

平成27年10月13日

第3回“となみ創生”まちづくり委員会

資料1

(仮称) 砺波市人口ビジョン (案)

平成27年10月

砺波市

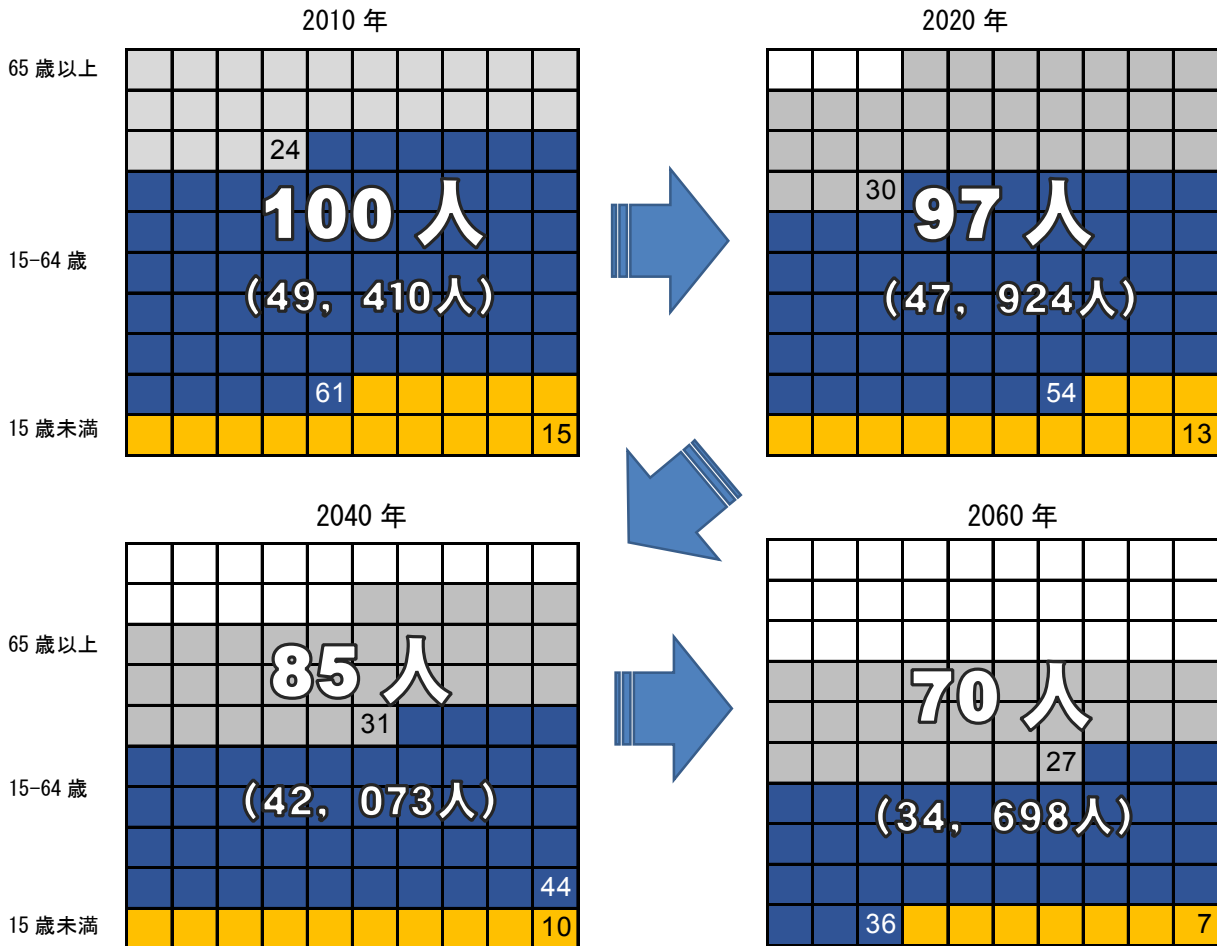
目 次

はじめに.....	1
I 人口の現状分析.....	2
1 人口の現状.....	2
2 自然動態の状況.....	13
3 社会動態の状況.....	15
4 産業構造に係る人口動向分析.....	20
5 将来人口推計.....	25
6 人口減少が地域の将来に与える影響.....	30
II 人口の将来展望.....	31
1 人口の現状からみる課題.....	31
2 今後の方向性.....	32
3 目標人口.....	34
III 資料	
1 市民等の意向（アンケート調査結果 抜粋）.....	38

はじめに

このままでは、砺波市は、今後深刻な「人口減少」の局面を迎えます。

●砺波市が100人のまちだったら（国立社会保障・人口問題研究所推計 2010年国勢調査）



2008年（平成20年）に始まった日本の人口減少は、今後、地方を中心に急速に進み、2020年（平成32年）の時点で毎年60万人程度のペースで進行する人口減少が、2040年（平成52年）には100万人程度の減少スピードにまで加速すると予想されています。

この人口減少は、特に地方における地域経済の縮小、雇用の減退、生活関連サービスの低下を招き、さらなる大都市圏への人口流出を引き起こす悪循環に陥ることが予想されます。

このような状況を食い止めるため、国は2014年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定するとともに、日本の人口の現状と将来の姿を示し、今後目指すべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（長期ビジョン）」および、これを実現するための今後5か年の目標や施策ならびに基本的な方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略（総合戦略）」を策定しました。

これを踏まえ、本市においても人口の現状を分析し、今後の目指すべき方向と人口の将来展望を示し、市民と行政が力を合わせ“となみ創生”に向けて取り組んでいくため、「砺波市人口ビジョン」を策定します。

I 人口の現状分析

1 人口の現状

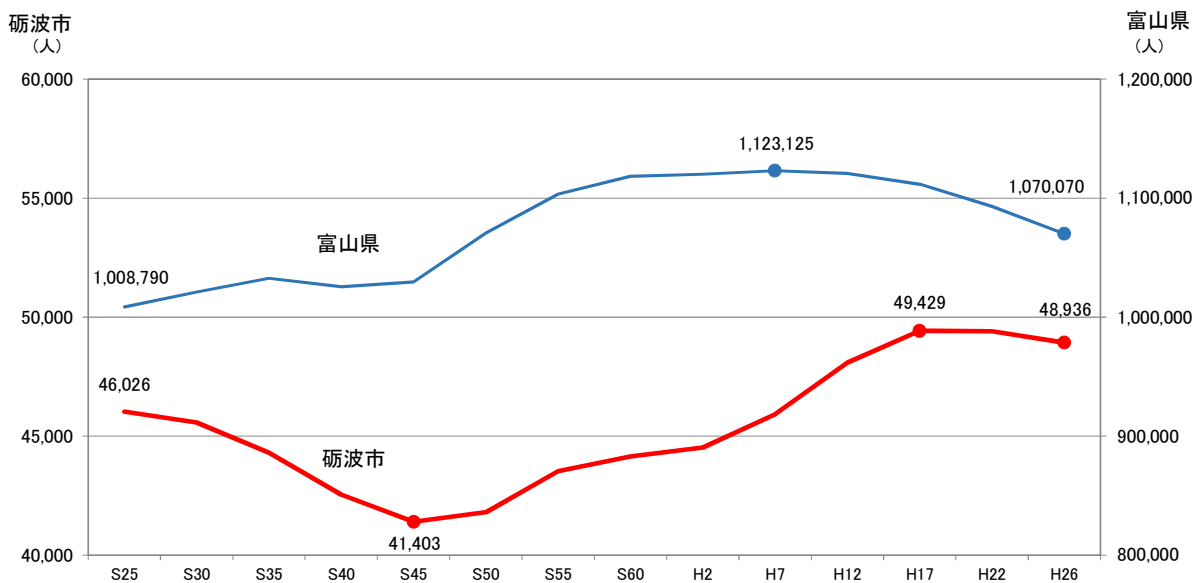
(1) 人口の推移

国勢調査による本市の人口の推移をみると、1950年（昭和25年）以降は高度経済成長の影響から都市部への人口流出により減少傾向がみられましたが、1970年（昭和45年）以降は増加に転じ、2005年（平成17年）には49,429人*と人口のピークを迎えました。その後は、やや減少傾向で推移し、2014年（平成26年）の人口は48,936人で2005年から493人減っています。

また、2014年（平成26年）の本市の人口（48,936人）が富山県全体の人口（1,070,070人）に占める割合は、約4.6%となっています。

※住民基本台帳と外国人登録数との合計による人口のピークは、平成18年11月末の50,248人

■人口の推移



※外国人人口を含む

資料：国勢調査（～H22） 人口移動調査（H26）
各年10月1日現在

※人口移動調査とは

国勢調査後の人口の毎月の移動数を調査し、人口の性別、年齢別構成および地域間移動状況の実態を把握するとともに、国勢調査の数値にその後の移動数を加減することで毎月の人口を推計するもの

🔥 砺波市の国勢調査の人口は2005年（平成17年）にピークを迎え、以降は減少傾向で推移

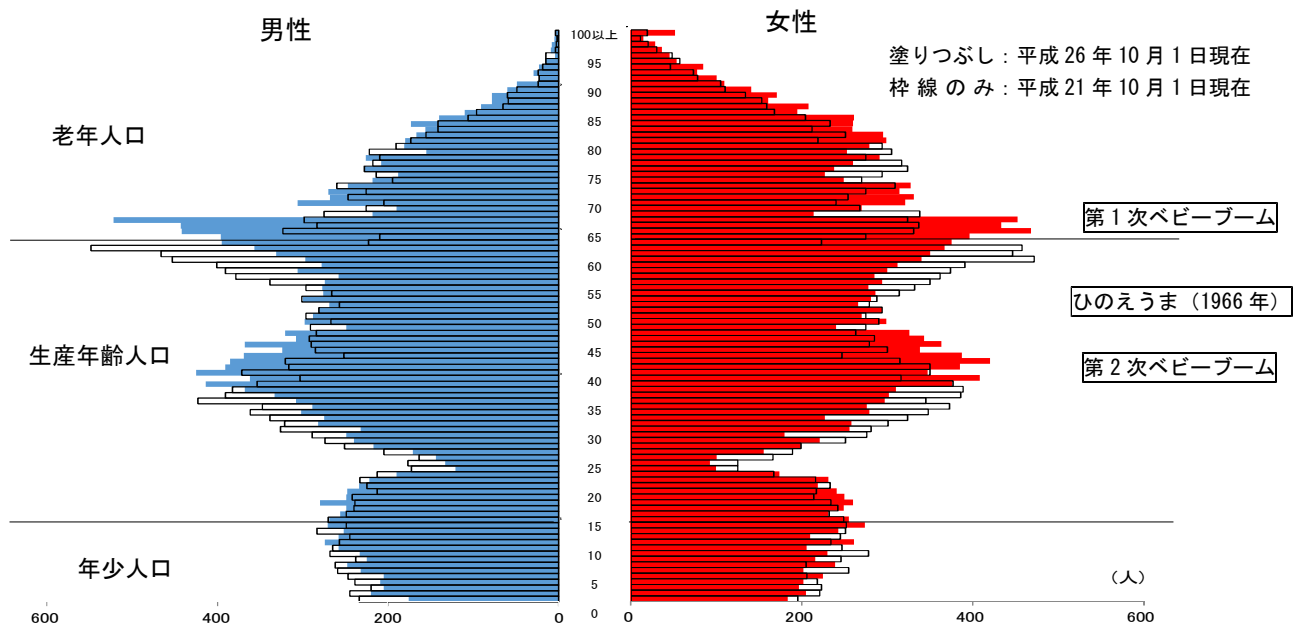
🔥 2014年（平成26年）の砺波市の人口が富山県の人口に占める割合は約4.6%

(2) 年齢別人口の状況

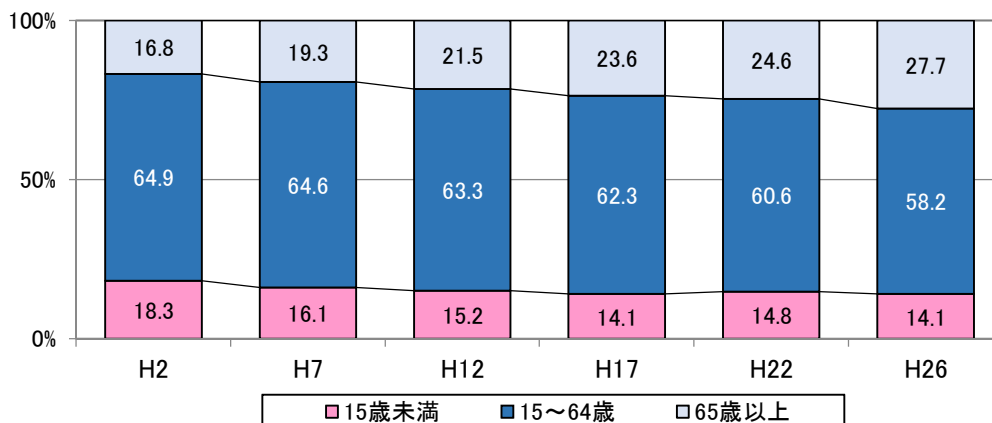
本市の人口構成をみると、男女とも65歳前後のいわゆる第1次ベビーブーム世代、40歳前後の第2次ベビーブーム世代の人口が多くなっている一方、25歳前後の人口が極端に少なくなっています。

また、年齢3区分別人口割合の推移をみると、15歳未満の年少人口割合が1990年（平成2年）の18.3%から2014年（平成26年）の14.1%へと4.2ポイント減少している一方、65歳以上の老年人口割合は1990年（平成2年）の16.8%から2014年（平成26年）の27.7%へと10.9ポイント増加しており、徐々に少子高齢化が進行しています。

■人口ピラミッド：2014年（平成26年）と2009年（平成21年）の比較



■年齢3区分別人口割合の推移



資料：国勢調査（～H22）人口移動調査（H26）各年10月1日現在

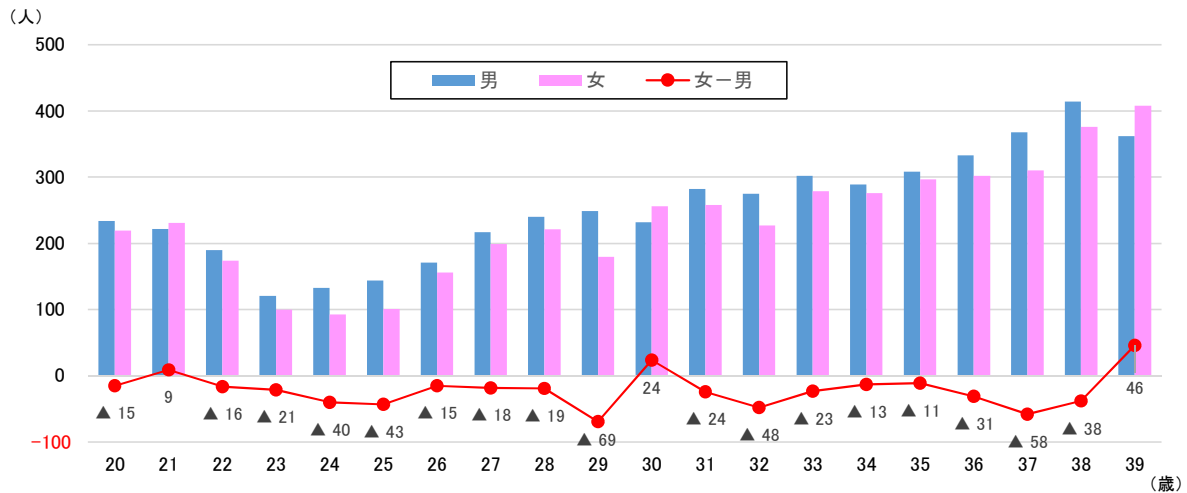
- 男女ともに65歳前後および40歳前後の人口が多く、25歳前後の人口が少ない状況
- 年齢3区分別人口割合の推移では、徐々に少子高齢化が進行

(3) 性別で見る人口構成

①年齢別男女人口

20～39歳の若年層の男女別年齢別人口をみると、ほぼすべての年代で男性が女性の人口を上回っています。特に23～25歳にかけて女性人口比が低くなっています。

■20～39歳の男女別年齢別人口と男女の人口差

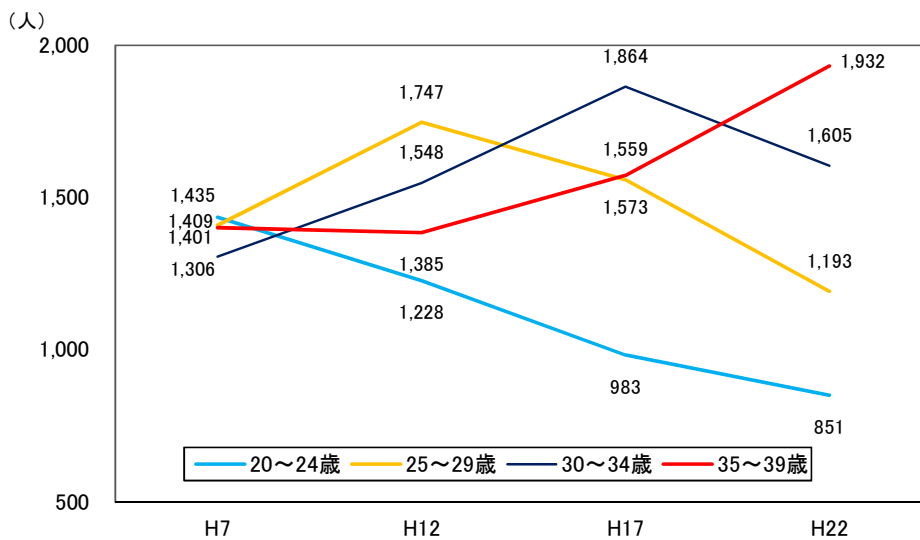


資料：人口移動調査（平成26年10月1日）

②若年女性人口の推移

若年女性人口の推移をみると、35～39歳女性は年々増加していますが、30～34歳、25～29歳、20～24歳女性人口は近年減少傾向にあります。また、2010年（平成22年）の年代別女性人口は、年代が低くなる（若い）ほど人口が少ない状況となっています。

■若年女性人口の推移



資料：国勢調査

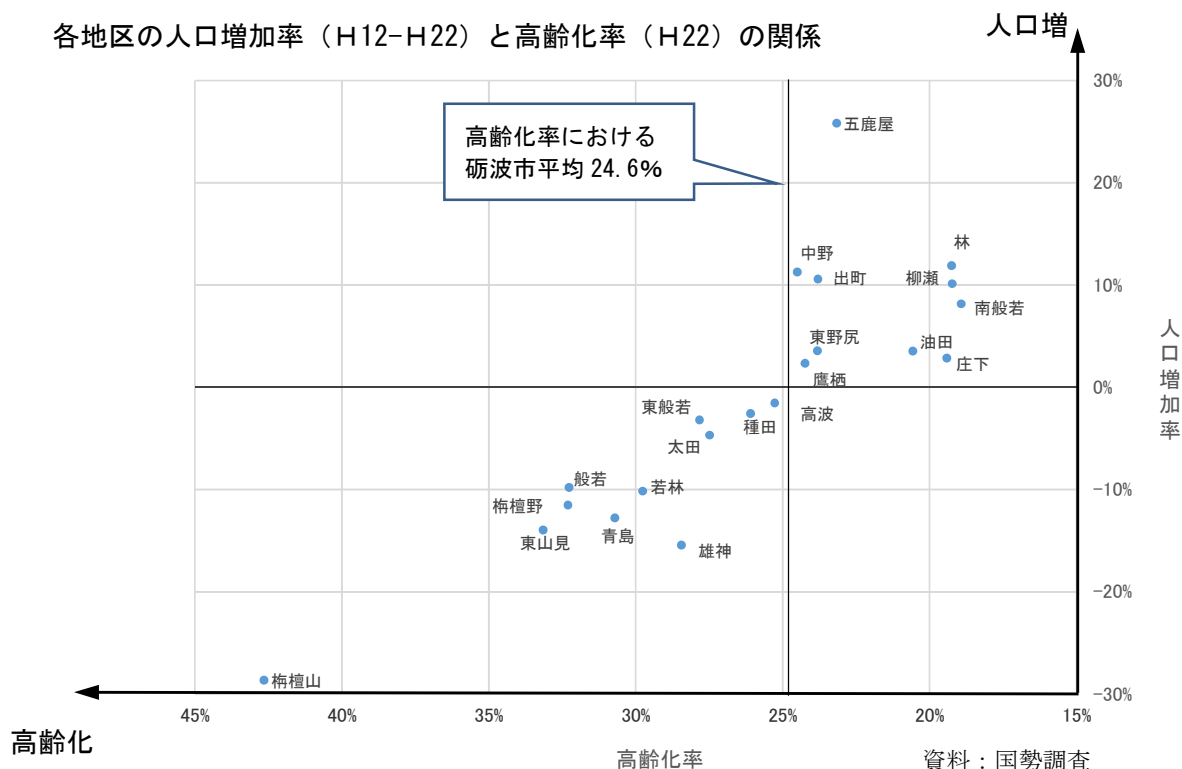
- 🔥 就職時機である23～25歳にかけて女性人口比が少ない状況
- 🔥 年代別女性人口では、年代が低くなる（若い）ほど人口が少ない状況

(4) 地区別（町丁別人口）の状況

①各地区の人口増加率と高齢化率の関係

各地区の人口増加率と高齢化率の関係をみると、林、柳瀬、南般若地区などは人口増加率が高く、高齢化率が低くなっています。一方、梅檀山地区をはじめ、東山見、青島、梅檀野、般若地区などは人口増加率が低く、高齢化率が高くなっています。

各地区の人口増加率（H12-H22）と高齢化率（H22）の関係



②住民基本台帳による地区別人口の比較

過去10年の地区別人口を比較すると、2005年（平成17年）と比べて林地区が11.2%増加しているほか、五鹿屋、柳瀬地区でも10%近く増加しています。一方、梅檀山地区で20%以上、梅檀野、東山見地区で15%以上減少するなど、庄東地域や庄川地域の各地区で人口減少が顕著となっています。

地区名	H17	H27	増減	地区名	H17	H27	増減
出町	8,035	8,491	5.7%	柳瀬	1,994	2,187	9.7%
庄下	2,463	2,449	△ 0.6%	太田	1,721	1,594	△ 7.4%
中野	1,794	1,746	△ 2.7%	般若	2,213	1,955	△ 11.7%
五鹿屋	1,996	2,196	10.0%	東般若	1,454	1,408	△ 3.2%
東野尻	1,911	1,992	4.2%	梅檀野	1,502	1,270	△ 15.4%
鷹栖	3,107	2,979	△ 4.1%	梅檀山	603	462	△ 23.4%
若林	888	793	△ 10.7%	東山見	2,553	2,147	△ 15.9%
林	3,898	4,334	11.2%	青島	2,354	2,091	△ 11.2%
高波	1,639	1,522	△ 7.1%	雄神	1,009	892	△ 11.6%
油田	4,735	4,708	△ 0.6%	種田	1,230	1,158	△ 5.9%
南般若	2,767	2,884	4.2%	計	49,866	49,258	△ 1.2%

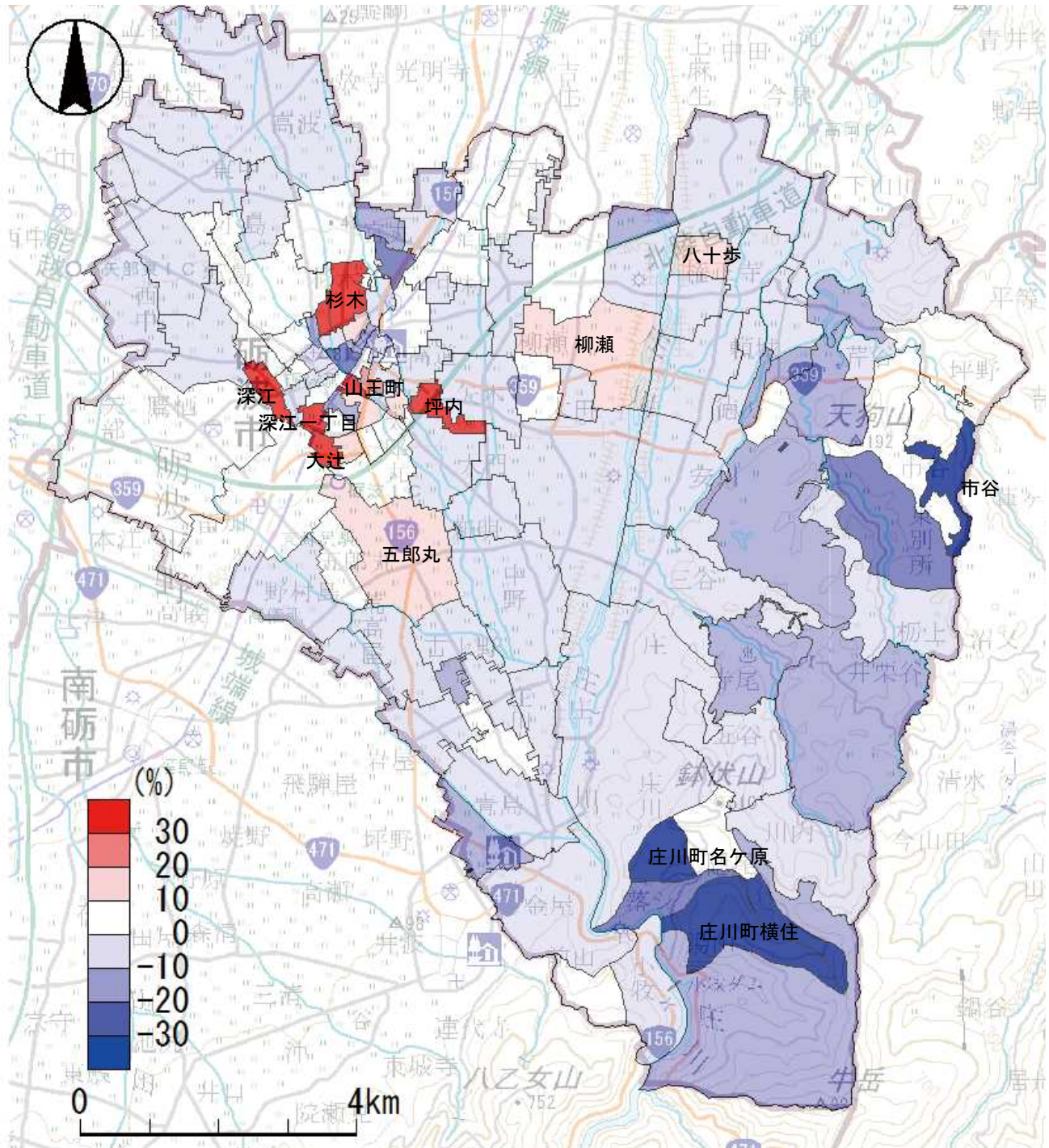
※外国人人口を含む 資料：住民基本台帳（各年4月末）

- 🔥 人口増加率が高い地区は高齢化率が低く、人口増加率が低い地区は高齢化率が高い傾向
- 🔥 出町地区、五鹿屋地区、林地区、南般若地区、柳瀬地区などでは人口増加、庄東地域、庄川地域などでは人口減少が顕著

③町丁別人口の状況

2005年（平成17年）～2010年（平成22年）の町丁別人口増加率をみると、杉木や深江、深江一丁目、坪内など市中心部の周縁で人口が増加しています。一方、市谷や庄川町名ヶ原など山間地で人口が著しく減少しています。

■町丁別人口増加率（H17-H22）

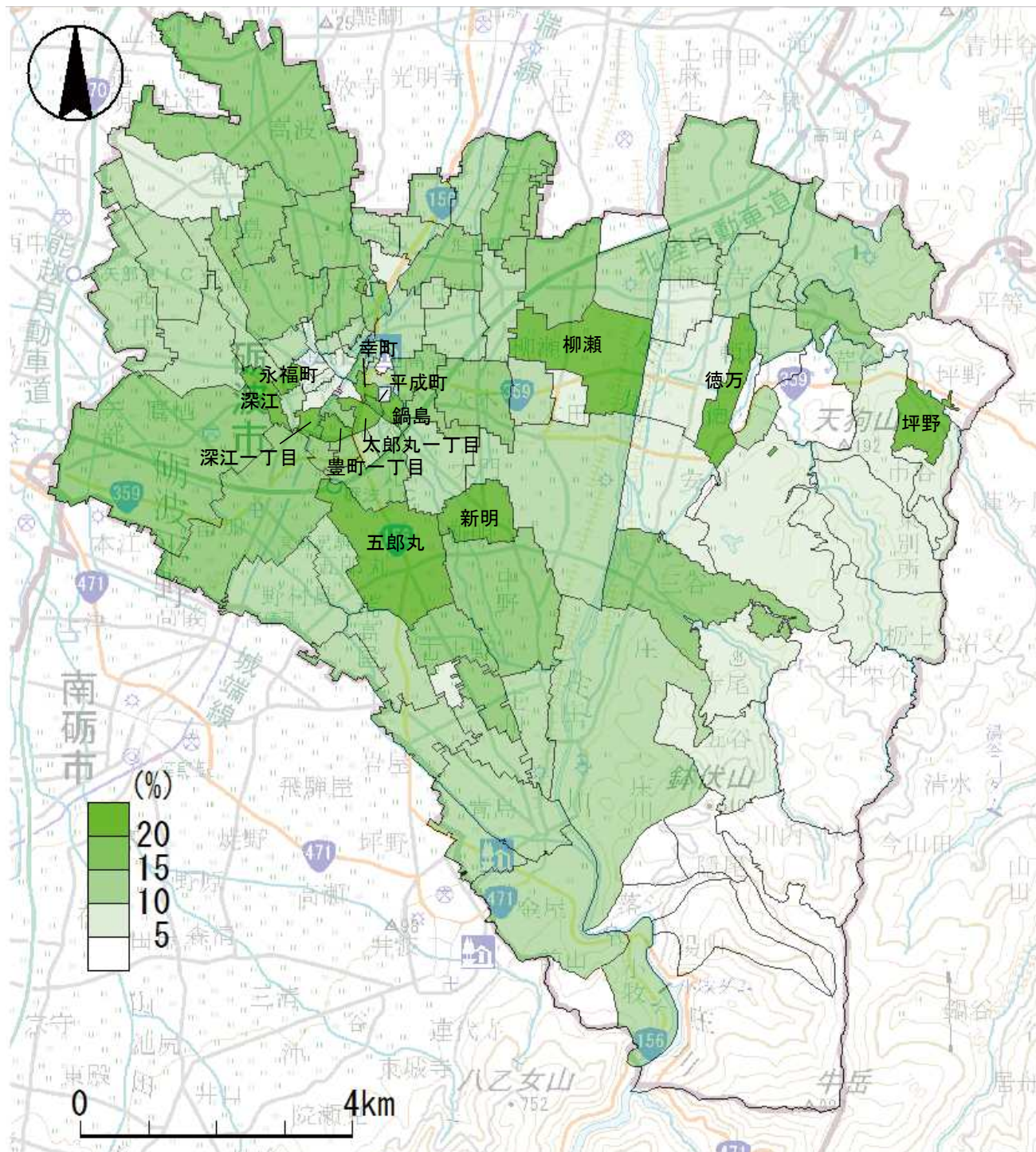


資料：国勢調査

- 杉木や深江、深江一丁目、坪内など市街地周縁では人口が増加
- 市谷や庄川町名ヶ原など山間地では人口が著しく減少

2010年（平成22年）の町丁別年少人口比率をみると、幸町や鍋島、平成町、深江、深江一丁目など市中心部の周縁および五郎丸や柳瀬など新興住宅エリアで年少人口比率が高くなっています。

■町丁別年少人口比率（H22）



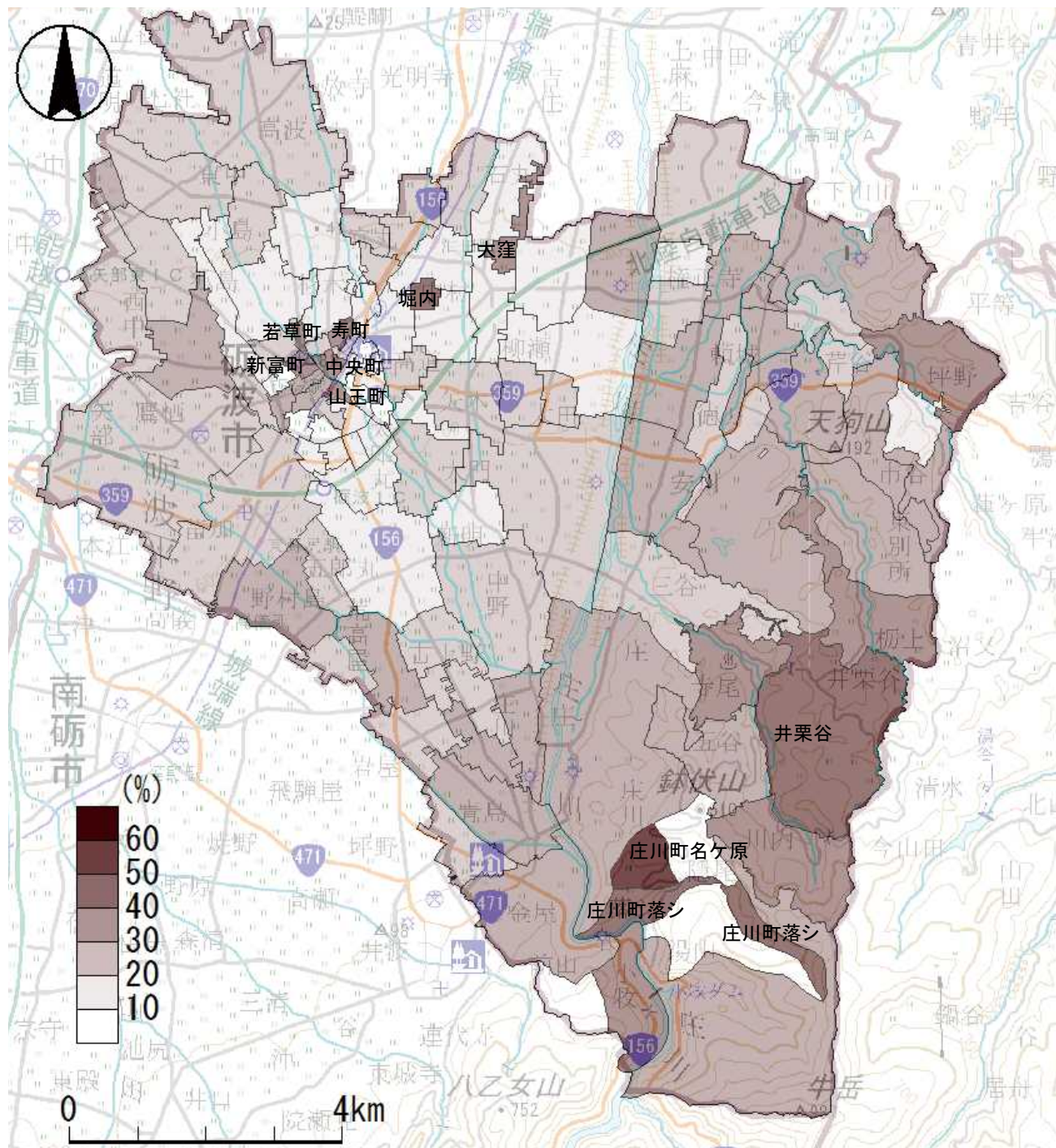
資料：国勢調査

幸町、鍋島、平成町、深江、深江一丁目など市街地の周縁および五郎丸や柳瀬など新興住宅エリアでは年少人口比率が高い


※人口母体の少ない地域において、児童入所施設の立地など特殊な事情や、地域における一過性の要因により、年少人口比率が偶発的に高くなる場合があります。

2010年（平成22年）の町丁別高齢化率をみると、若草町や新富町、寿町、中央町、山王町など市中心部および庄川町名ヶ原や庄川町落シ、井栗谷など山間部で高齢化率が高くなっています。

■町丁別高齢化率（H22）



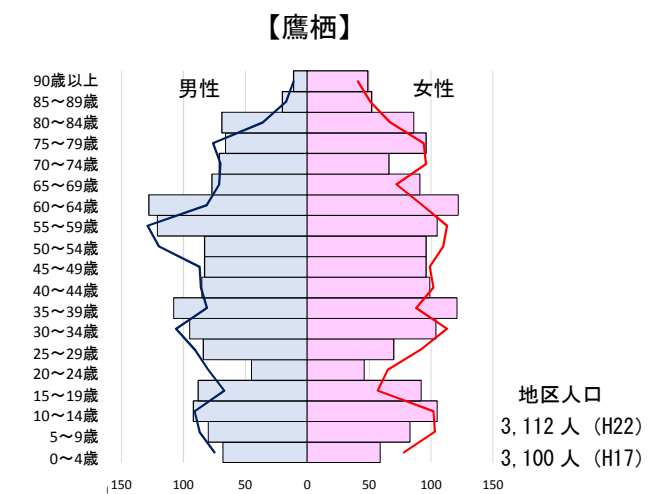
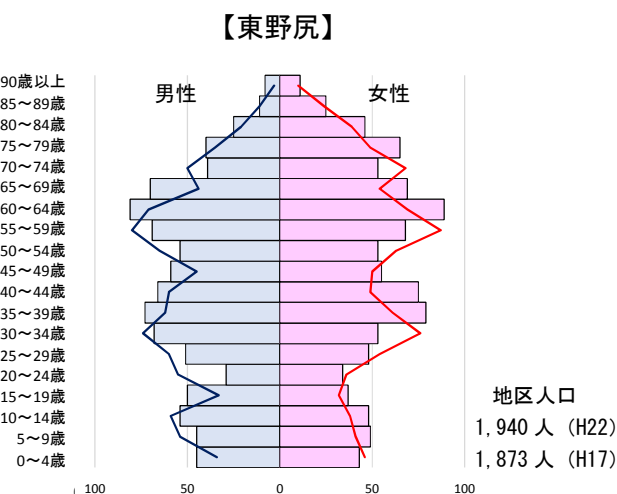
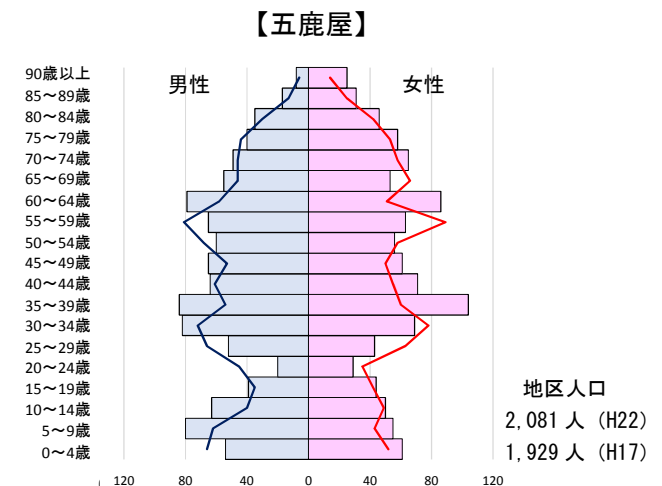
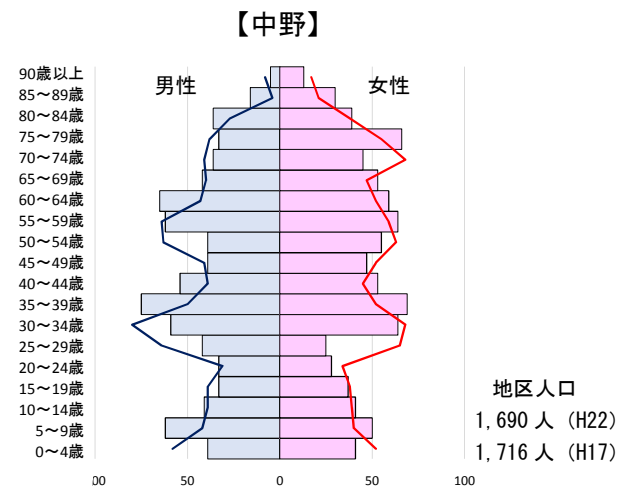
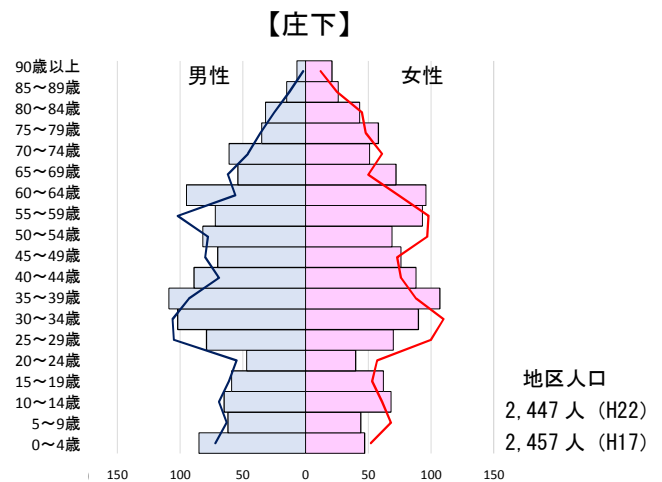
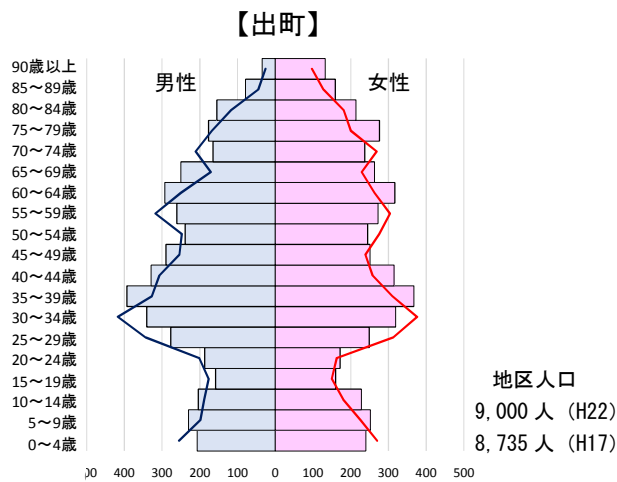
資料：国勢調査

 若草町、新富町、寿町、中央町、山王町など市中心部や庄川町名ヶ原や庄川町落シ、井栗谷など山間部で高齢化率が高い傾向

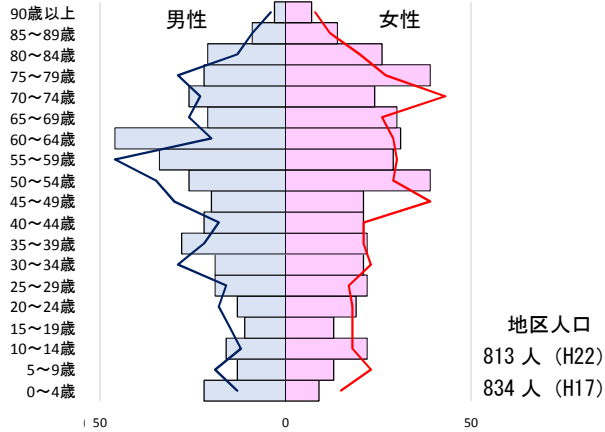
※人口母体の少ない地域において、老人入所施設の立地など特殊な事情や、地域における一過性の要因により、高齢化率が偶発的に高くなる場合があります。

④各地区の人口ピラミッド（H17－H22の比較）

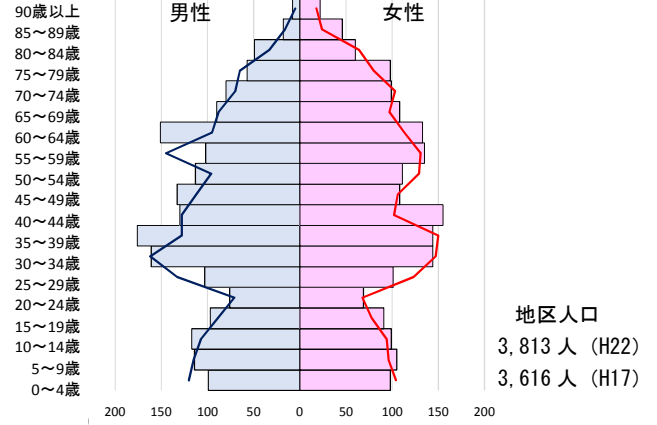
塗りつぶし：平成22年
折れ線：平成17年



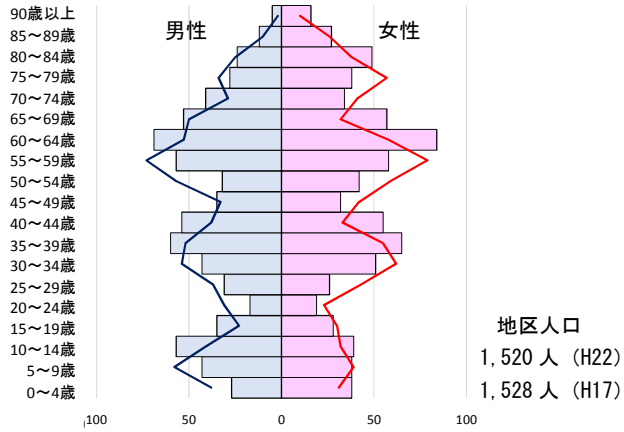
【若林】



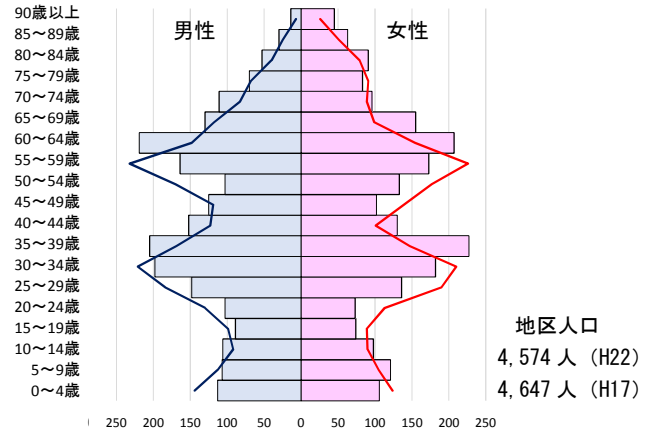
【林】



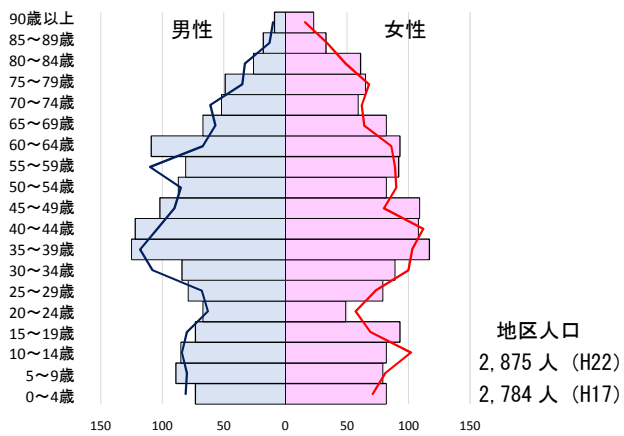
【高波】



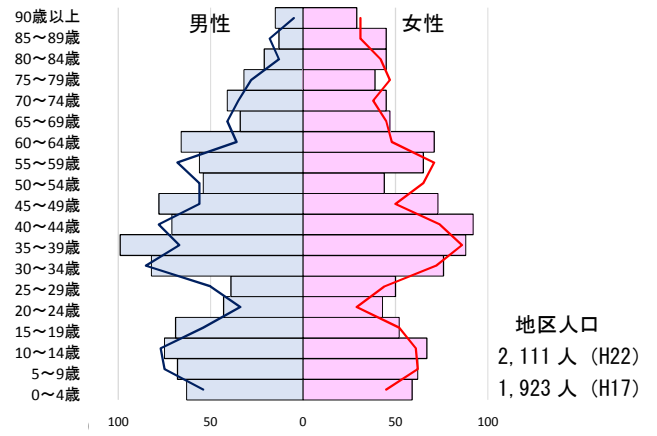
【油田】



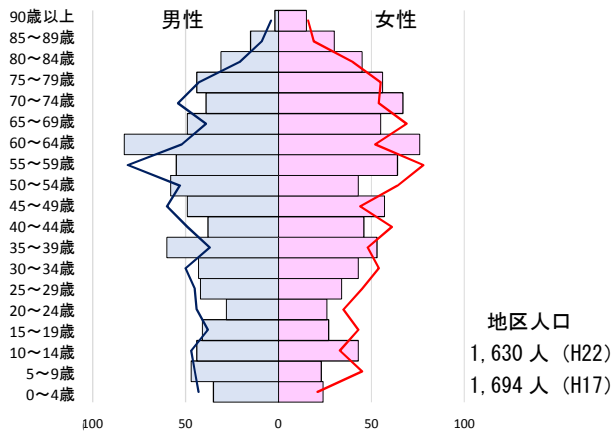
【南般若】



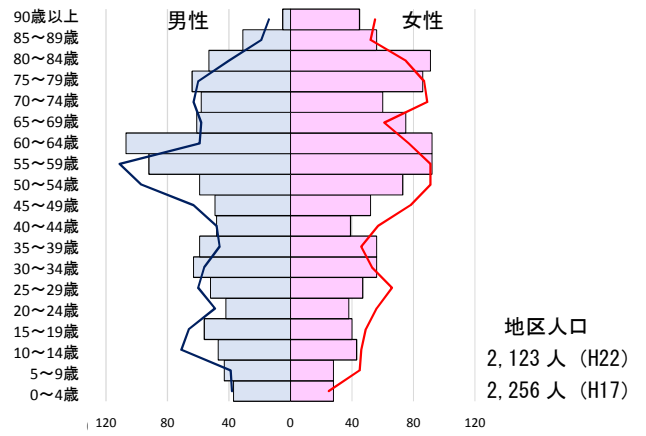
【柳瀬】



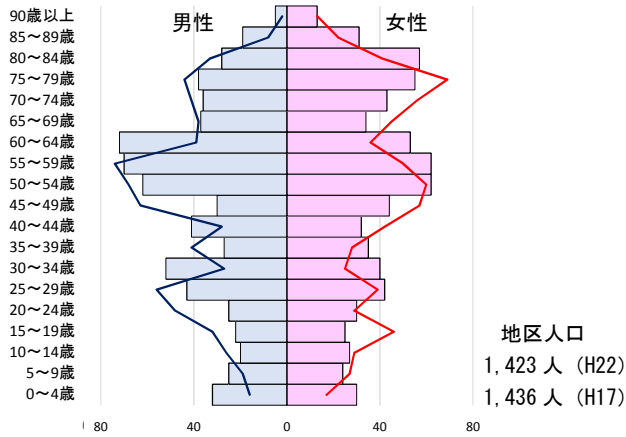
【太田】



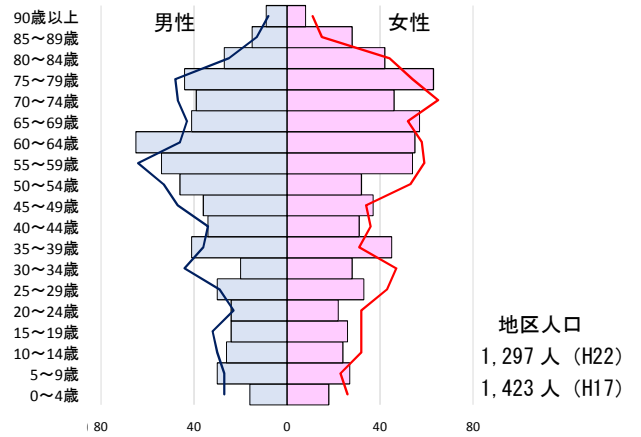
【般若】



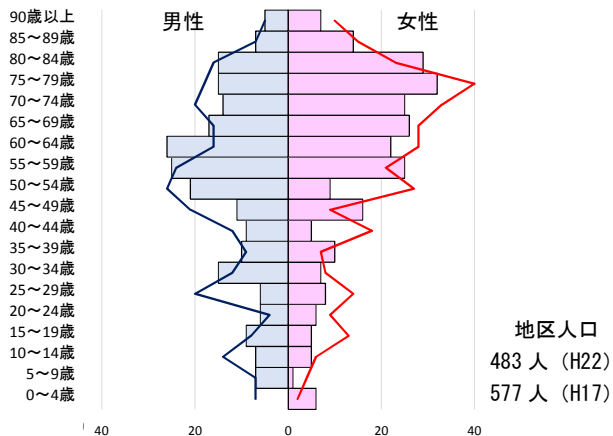
【東般若】



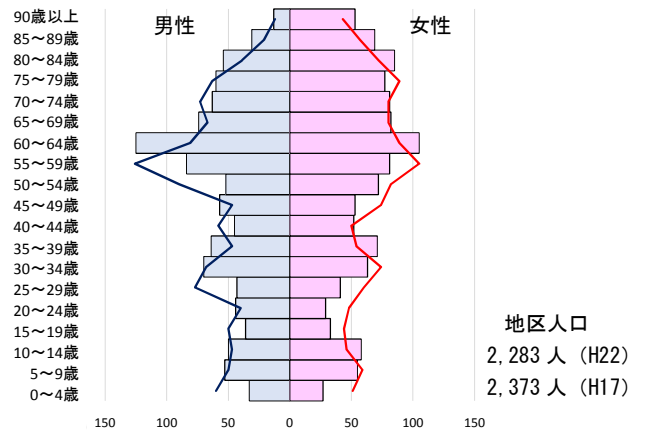
【梅檀野】



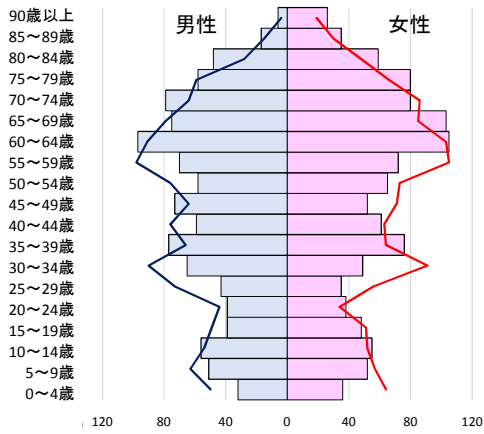
【梅檀山】



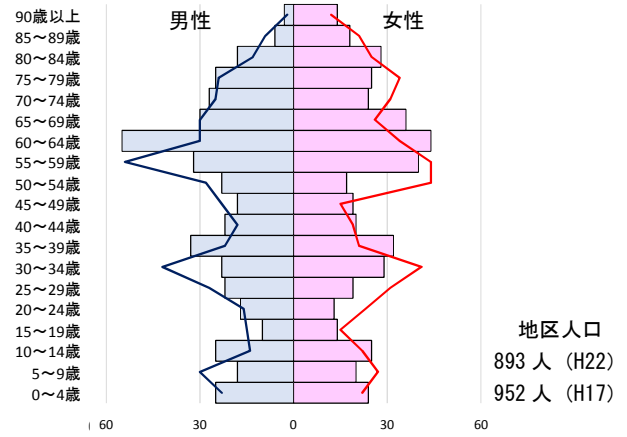
【東山見】



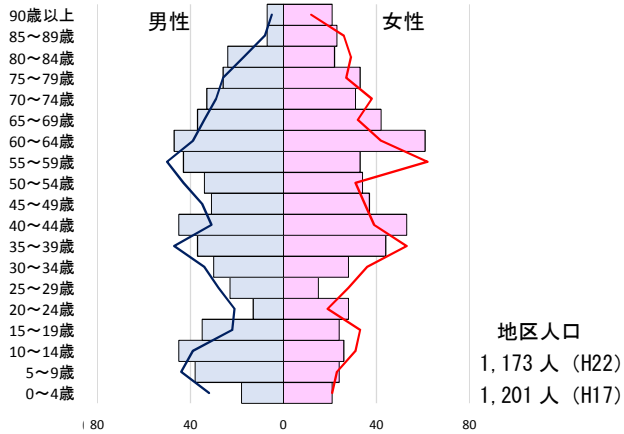
【青島】



【雄神】



【種田】



資料：国勢調査



五鹿屋地区や柳瀬地区で30歳代前後の若い世代の人口が増加



庄東地域や庄川地域で若い世代の人口が減少するとともに、高齢化が深刻化

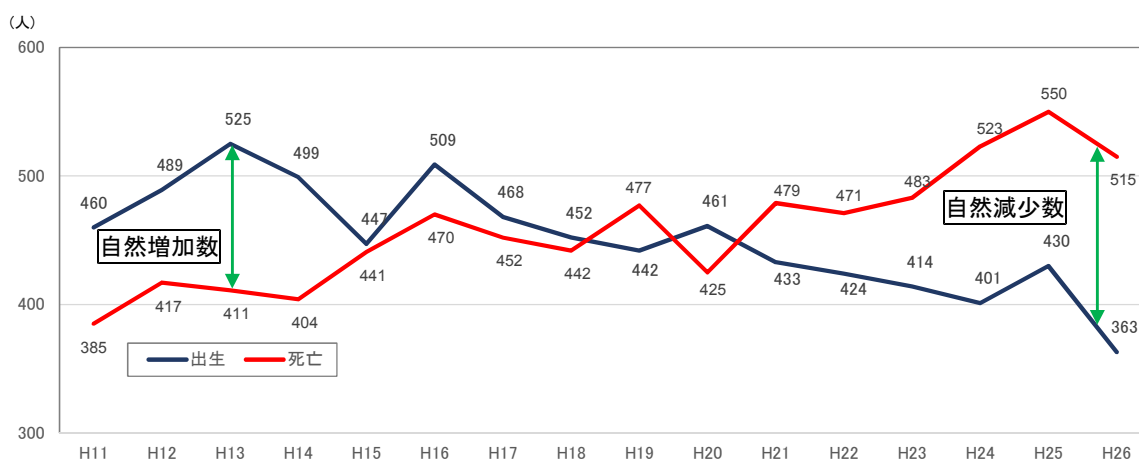
2 自然動態の状況

(1) 出生・死亡の推移

出生数の推移をみると、2001年（平成13年）には525人、2004年（平成16年）には509人となるなど500人を超える年も見られましたが、その後は緩やかな減少傾向に転じ、2014年（平成26年）には363人となり前年より67人減少しています。一方で、死亡数は増加傾向にあり、ここ3年は500人を上回り、2014年（平成26年）は515人となっています。自然動態（出生数と死亡数の差）は2009年（平成21年）以降マイナスとなっており、2014年（平成26年）は152人減となっています。

合計特殊出生率の推移をみると、2013年（平成25年）は1.53と国や県をやや上回っているものの、人口を維持する基準である人口置換水準2.07を大きく下回っています。母の年齢階級別出生率（女性人口千対）をみると、20～24歳、25～29歳、30～34歳などで国・県よりも高い水準となっています。

■出生数・死亡数の推移



資料：人口移動調査（前年10月1日～9月30日）

■合計特殊出生率の推移

	H21	H22	H23	H24	H25
砺波市	1.37	1.56	1.51	1.39	1.53
富山県	1.37	1.42	1.37	1.42	1.43
全国	1.37	1.39	1.39	1.41	1.43

資料：人口動態統計

■母の年齢階級別出生率（女性人口千対ベイズ推定値：平成20年～24年）（女性人口千人あたりの出生数）

	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
砺波市	2.7	39.8	105.7	103.9	44.5	6.6	0.2
富山県	2.9	36.9	98.3	98.5	41.8	6.8	0.2
全国	4.8	36.0	87.0	95.1	45.2	8.1	0.2

資料：人口動態統計

※合計特殊出生率：15歳から49歳までの年齢別出生率の合計で、一人の女性が一生の間に産む平均子ども数の推計値

※ベイズ推定値：市町村単位では出生数が少なく、安定した年齢階級別出生率を導き出すことが困難であるため、市町村の観測データ（人口および出生数）と、二次医療圏単位で推定した変数とを総合化して推定された数値（ベイズ推定値）を用い、数値の安定化を図るもの。

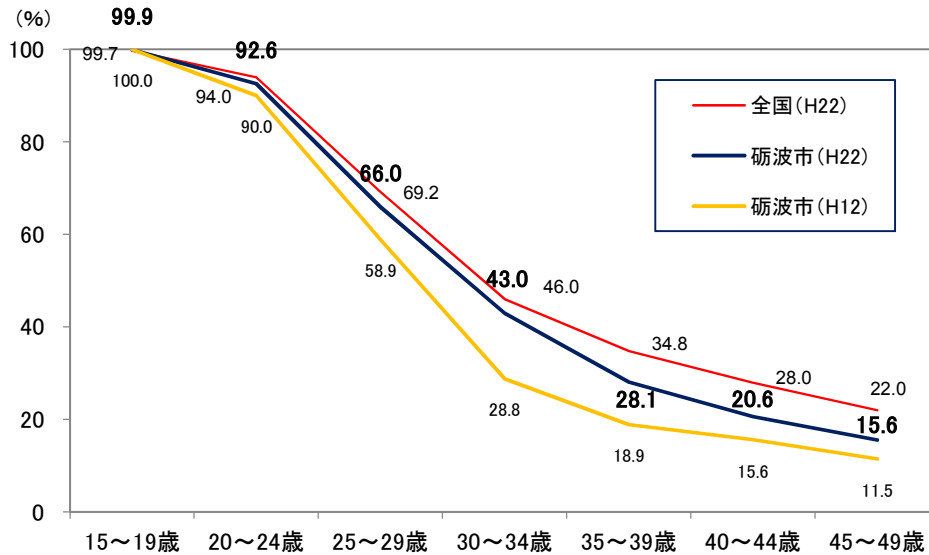
- 🔥 出生数は緩やかに減少、死亡数は増加傾向にあり、近年の自然動態はマイナスで推移
- 🔥 合計特殊出生率1.53は、県や国を上回っているものの人口置換水準2.07に満たない

(2) 未婚率の状況

2010年（平成22年）の本市の未婚率の状況を見ると、男女ともに2010年（平成22年）の国に比べて低い水準となっています。

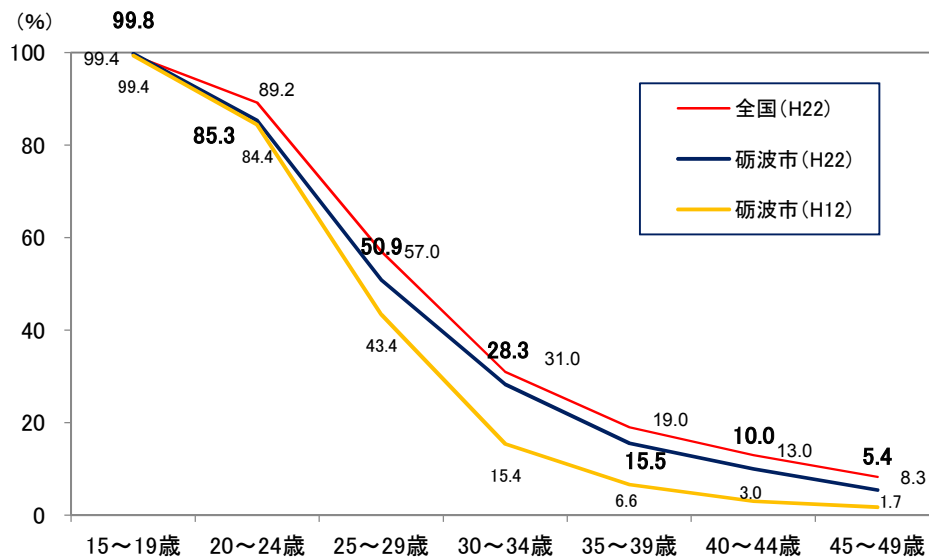
また、2000年（平成12年）の本市と比べると、ほぼ全ての年代において上昇を示しており、特に25～29歳、30～34歳、35～39歳などの結婚・子育て世代において未婚率の上昇が顕著となっています。

■年齢別未婚率（男性）



資料：国勢調査

■年齢別未婚率（女性）



資料：国勢調査

- 🌸 未婚率は、男女ともに全国平均よりは低い水準で推移
- 🌸 結婚・子育て世代の未婚率の上昇が顕著

3 社会動態の状況

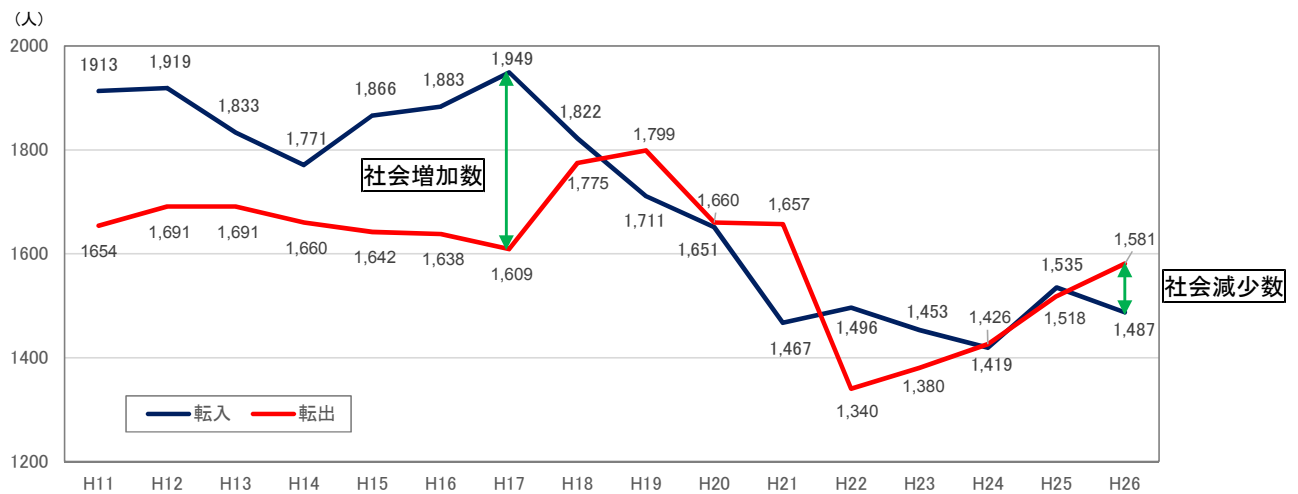
(1) 転入・転出の状況

転入・転出の推移をみると、2006年（平成18年）頃までは転入超過が続いていましたが、2007年（平成19年）を境に転出超過の傾向が強くなり、2014年（平成26年）には94人の社会減となっています。

また、2005年（平成17年）～2010年（平成22年）における本市と県内市町村間の移動をみると、富山市へは159人の転出超過となっている一方、高岡市から375人、南砺市から344人、小矢部市から105人の転入超過となっており、これら県内移動は総じて転入超過となっています。しかし、2013年（平成25年）10月～2014年（平成26年）9月末の県内市町村間の移動では、南砺市および小矢部市で転出超過となるなど、総じて転出超過となっています。

さらに、2005年（平成17年）～2010年（平成22年）における本市と県外市町村との移動をみると、石川県へは394人が転出するなど49人の転出超過となっており、特に金沢市へは52人の転出超過となっています。また、東京都や愛知県へは転出超過の傾向が見られますが、逆に大阪府からは転入超過となっており、県外へは総じて転出超過となっています。

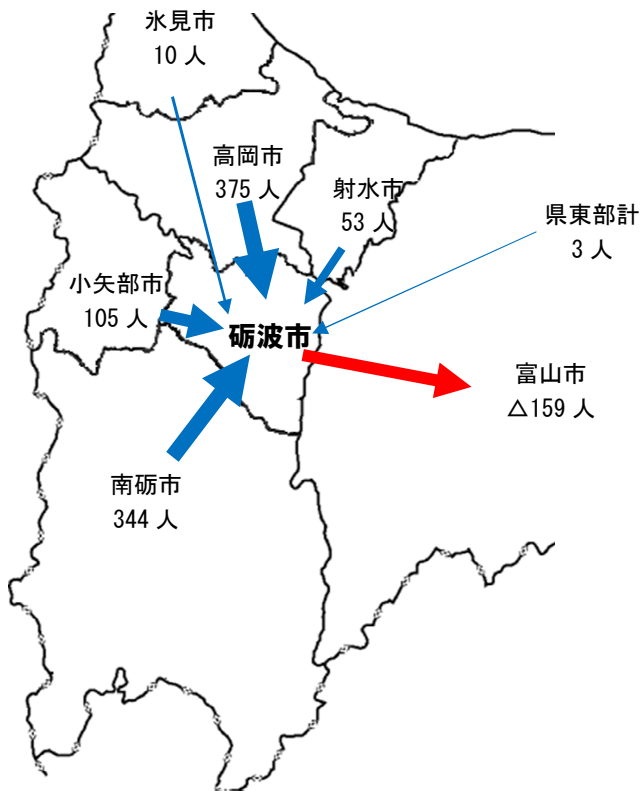
■転入・転出の推移



資料：人口移動調査(前年10月1日～9月30日)

🔥 2006年（平成18年）までは転入超過で推移、その後2007年（平成19年）を境に転出超過の傾向に転じる

■ 砺波市と県内市町村間の移動【H17～H22】



	転入	転出	増減
富山市	363	522	△ 159
高岡市	939	564	375
魚津市	36	30	6
氷見市	60	50	10
滑川市	22	24	△ 2
黒部市	20	28	△ 8
小矢部市	286	181	105
南砺市	774	430	344
射水市	229	176	53
舟橋村	6	7	△ 1
上市町	8	3	5
立山町	7	5	2
入善町	6	7	△ 1
朝日町	5	3	2
計	2,761	2,030	731

資料：国勢調査（H17～H22）

■ 砺波市と県内市町村間の転入・転出【H26】 ■ 砺波市と県外間の転入・転出【H17～H22】（単位：人）

（単位：人）

	転入	転出	増減
富山市	102	163	△ 61
高岡市	232	250	△ 18
魚津市	12	4	8
氷見市	20	21	△ 1
滑川市	11	4	7
黒部市	10	14	△ 4
小矢部市	66	104	△ 38
南砺市	174	189	△ 15
射水市	42	56	△ 14
舟橋村	1	2	△ 1
上市町	0	11	△ 11
立山町	2	2	0
入善町	1	0	1
朝日町	0	0	0
県内計	673	820	△ 147
県外計	814	761	53

資料：人口移動調査(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

	転入	転出	増減
北海道	61	38	23
東北	53	64	△ 11
埼玉県・千葉県	89	94	△ 5
東京都	152	195	△ 43
神奈川県	79	74	5
その他首都圏	98	72	26
新潟県	127	115	12
石川県	345	394	△ 49
（うち金沢市）	206	258	△ 52
福井県	83	69	14
長野県	32	43	△ 11
愛知県	120	170	△ 50
その他東海（静岡・岐阜・三重）	83	96	△ 13
大阪府	178	118	60
その他関西	215	228	△ 13
中国・四国	56	62	△ 6
九州・沖縄	38	82	△ 44
計	1,809	1,914	△ 105

資料：国勢調査

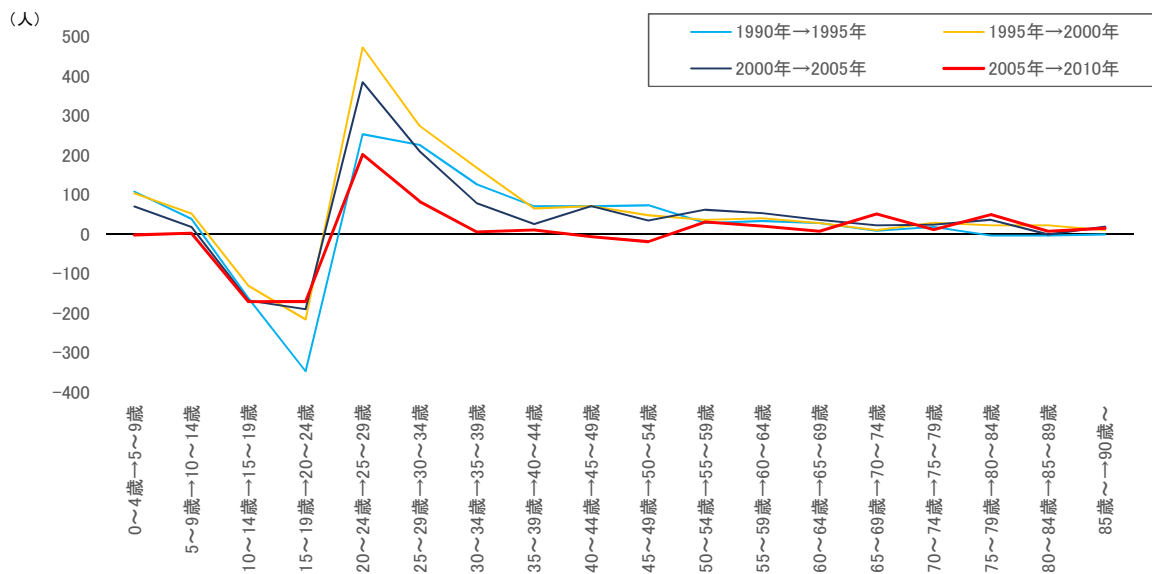
- 🔥 2005年（平成17年）から2010年（平成22年）の県内移動では、高岡市、南砺市、小矢部市からは転入超過、富山市へは転出超過の傾向
- 🔥 平成25年10月から26年9月の県内移動では、南砺市および小矢部市を中心に転出超過の傾向
- 🔥 2005年（平成17年）から2010年（平成22年）の県外移動では、石川県、特に金沢市への転出超過が顕著

(2) 年齢階級別の人口移動の状況

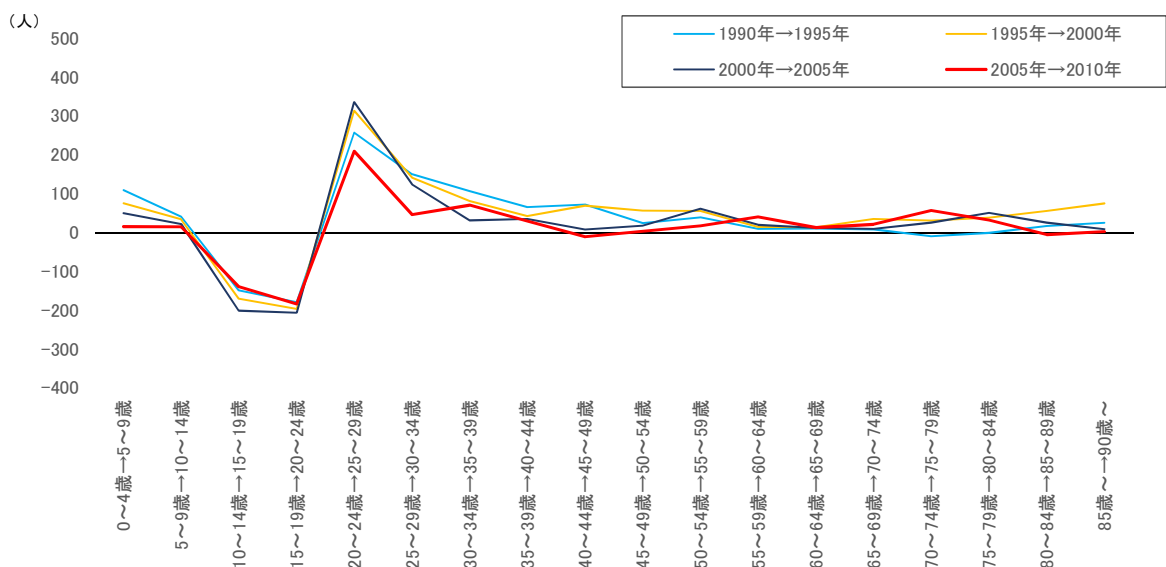
年齢階級別の人口移動の状況を見ると、男女ともに10～14歳→15～19歳と15～19歳→20～24歳で転出超過となっており、以前と比べると転出数は減少傾向にあります。一方、20～24歳→25～29歳と25～29歳→30～34歳は転入超過となっており、こちらも以前と比べると転入数は減少傾向にあります。

また、以前は10歳～24歳の転出による移動数が、25歳～39歳転入により回復する傾向にありましたが、近年は10歳～24歳の転出数が25歳～39歳の転入数で回復せず、総人口の減少に大きな影響を与えています。特に出産適齢期である25歳～39歳の女性の転入数が過去に比べて減少しています。

■ 年齢階級別人口移動の推移(男性)



■ 年齢階級別人口移動の推移(女性)



資料：国勢調査

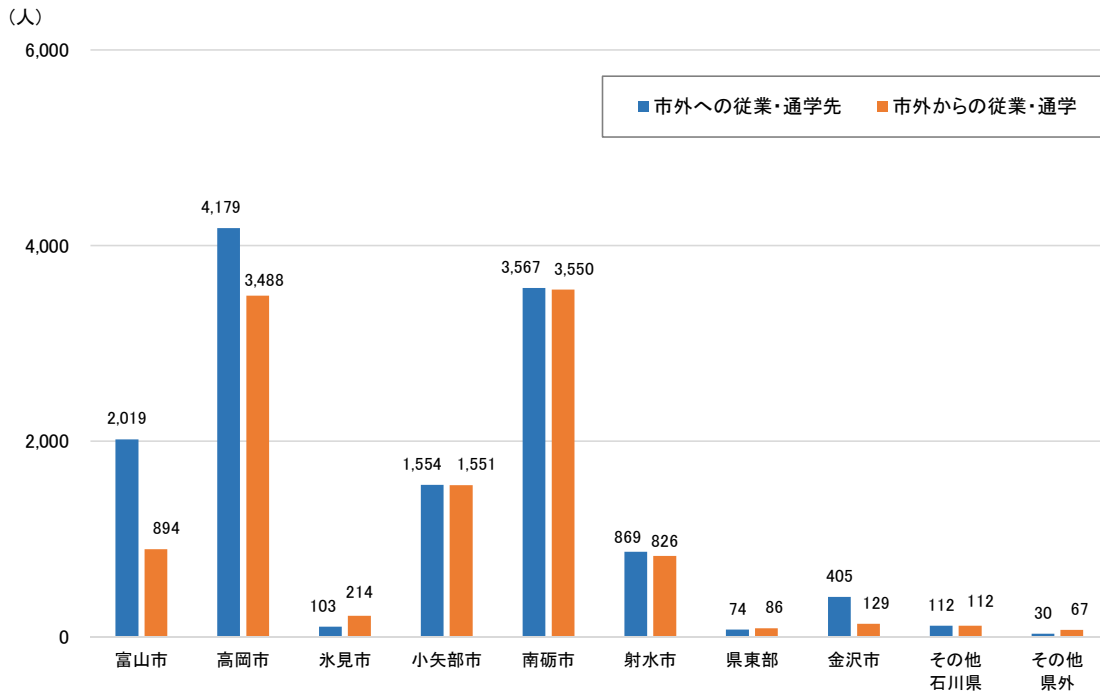
- 🔥 近年は、10歳から24歳の転出による移動数が、25歳から39歳転入により回復していない傾向
- 🔥 出産適齢期である25歳から39歳の女性の転入数が減少傾向

(3) 通勤・通学先等の状況



本市から市外への従業・通学先は、高岡市へ4,179人、南砺市へ3,567人、富山市へ2,019人などとなっており、金沢市へも405人が従業・通学しています。一方、市外から本市への従業・通学は、南砺市から3,550人、高岡市から3,488人と多くなっています。本市と南砺市および小矢部市間においては、双方ほぼ同数となっています。

なお、国勢調査（2010年）によると、本市の昼夜間人口比率（常住人口100人あたりの昼間人口の割合）は95.9%となっており、通勤・通学人口がやや流出傾向にあります。

■ 従業・通学先（H22）



資料：国勢調査

-  砺波市から市外への従業・通学先は、高岡市、南砺市、富山市が多い
-  市外から砺波市への従業・通学は、南砺市、高岡市が多い


(4) 夫婦共働きの状況

2010年（平成22年）において、夫婦のいる一般世帯（10,947世帯）のうち、夫・妻ともに就業している世帯（共働き世帯）は6,867世帯で、夫婦共働きの割合は62.7%となっており、これは国の45.4%、県の54.7%と比べて高い水準となっています。

■ 夫婦共働き率の状況

	砺波市	富山県	全国
H22における夫婦共働き率	62.7%	54.7%	45.4%

資料：国勢調査

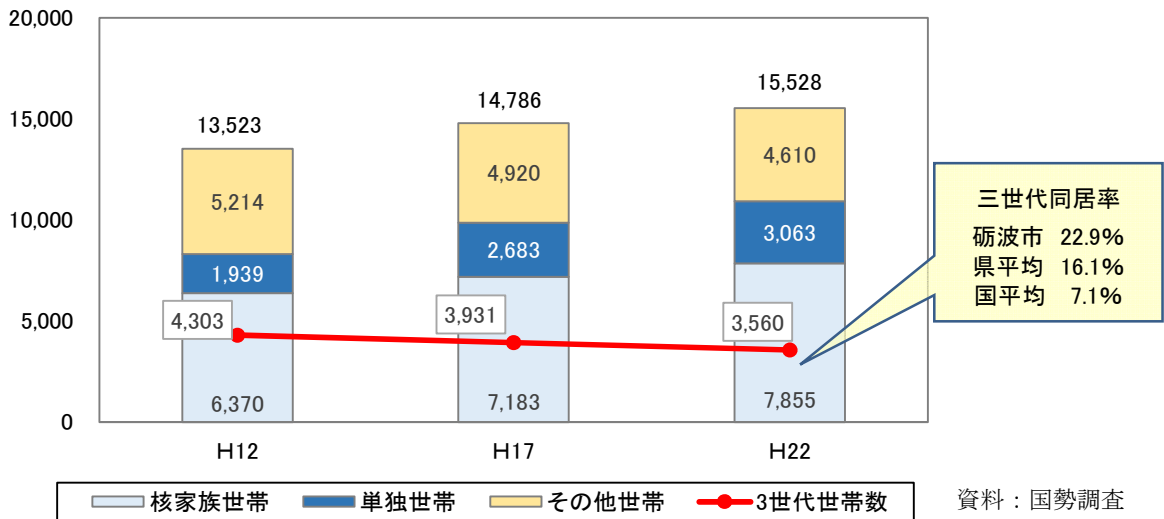
-  砺波市の夫婦共働き率は、国や県に比べて高い水準

(5) 世帯類型の推移

2010年（平成22年）の世帯類型をみると、核家族世帯が7,855世帯、単独世帯が3,063世帯、その他世帯が4,610世帯となっており、うち三世代世帯は3,560世帯となっています。推移をみると単独世帯や核家族世帯が増加している一方で、三世代世帯は減少していますが、国や県の平均と比べて本市の三世代同居率は高くなっています。

■世帯類型の推移

(世帯)



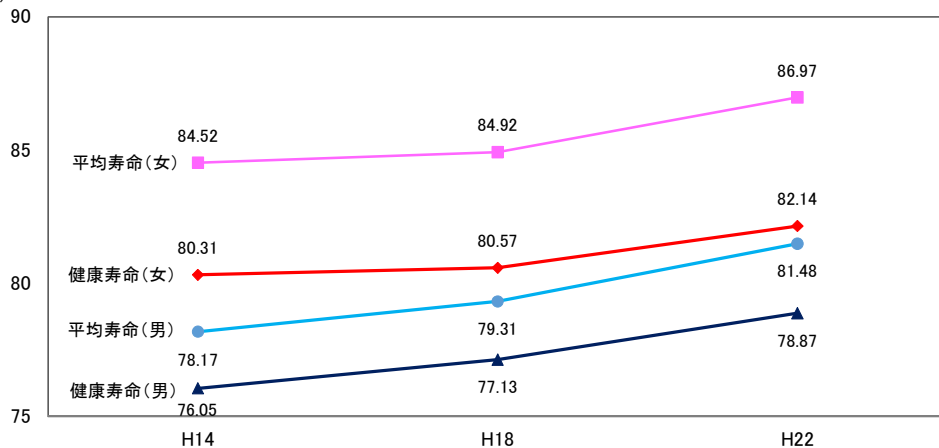
単独世帯、核家族世帯が増加し、三世代世帯は徐々に減少しているが、国や県に比べて高い水準

(6) 男女別平均寿命・健康寿命の推移

2010年（平成22年）の本市の健康寿命は男性78.87歳、女性82.14歳で、2002年（平成14年）に比べて男性は2.82歳、女性は1.83歳の伸びとなっています。また、2010年（平成22年）の本市の平均寿命は男性81.48歳、女性86.97歳で、2002年（平成14年）に比べて男性は3.31歳、女性は2.45歳の伸びとなっています。

■男女別平均寿命・健康寿命の推移

(歳)



資料：砺波市健康プラン21（第2次）

平均寿命、健康寿命ともに年々延伸傾向

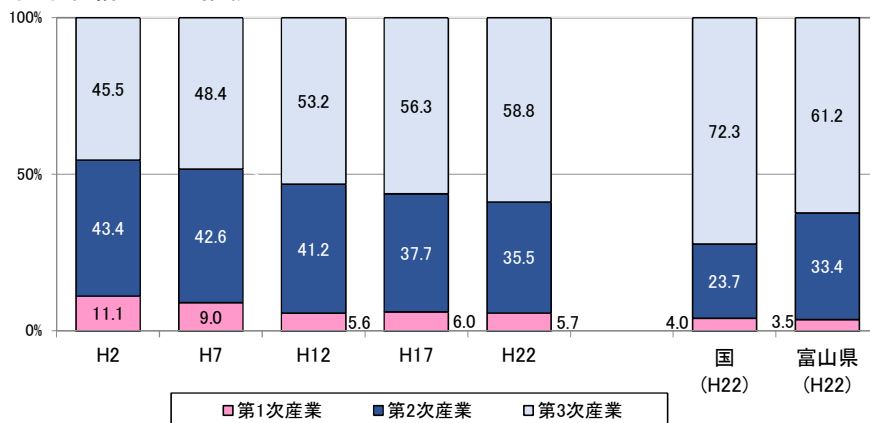
4 産業構造に係る人口動向分析

(1) 産業別就業者

産業別就業者構成比の推移をみると、第1次産業は1990年（平成2年）の11.1%から2010年（平成22年）の5.7%と5.4ポイント低下し、第2次産業は1990年（平成2年）の43.4%から2010年（平成22年）の35.5%と7.9ポイント低下しています。一方、第3次産業は1990年（平成2年）の45.5%から2010年（平成22年）の58.8%と13.3ポイント上昇しており、全体的な傾向として、就業者の割合は第1次産業および第2次産業から第3次産業へと緩やかに推移しています。国と比較すると第1次産業および第2次産業の比率が高く、第3次産業の比率が低くなっています。

男女別産業大分類別人口をみると、男性は製造業が多く、女性は医療・福祉が多くなっています。特化係数は農業・林業や建設業、製造業、複合サービス事業が高く、情報通信業や不動産業、物品賃貸業が低くなっています。

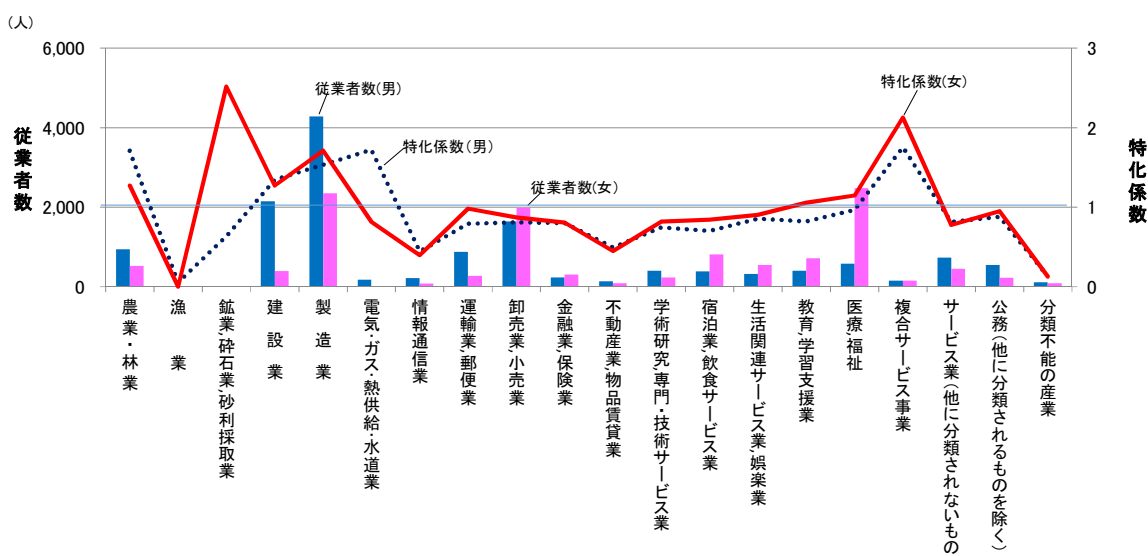
■産業別就業者構成比の推移



※「分類不能」を含むため、合計が100%にならない場合があります。

資料：国勢調査

■男女別産業大分類別人口と特化係数



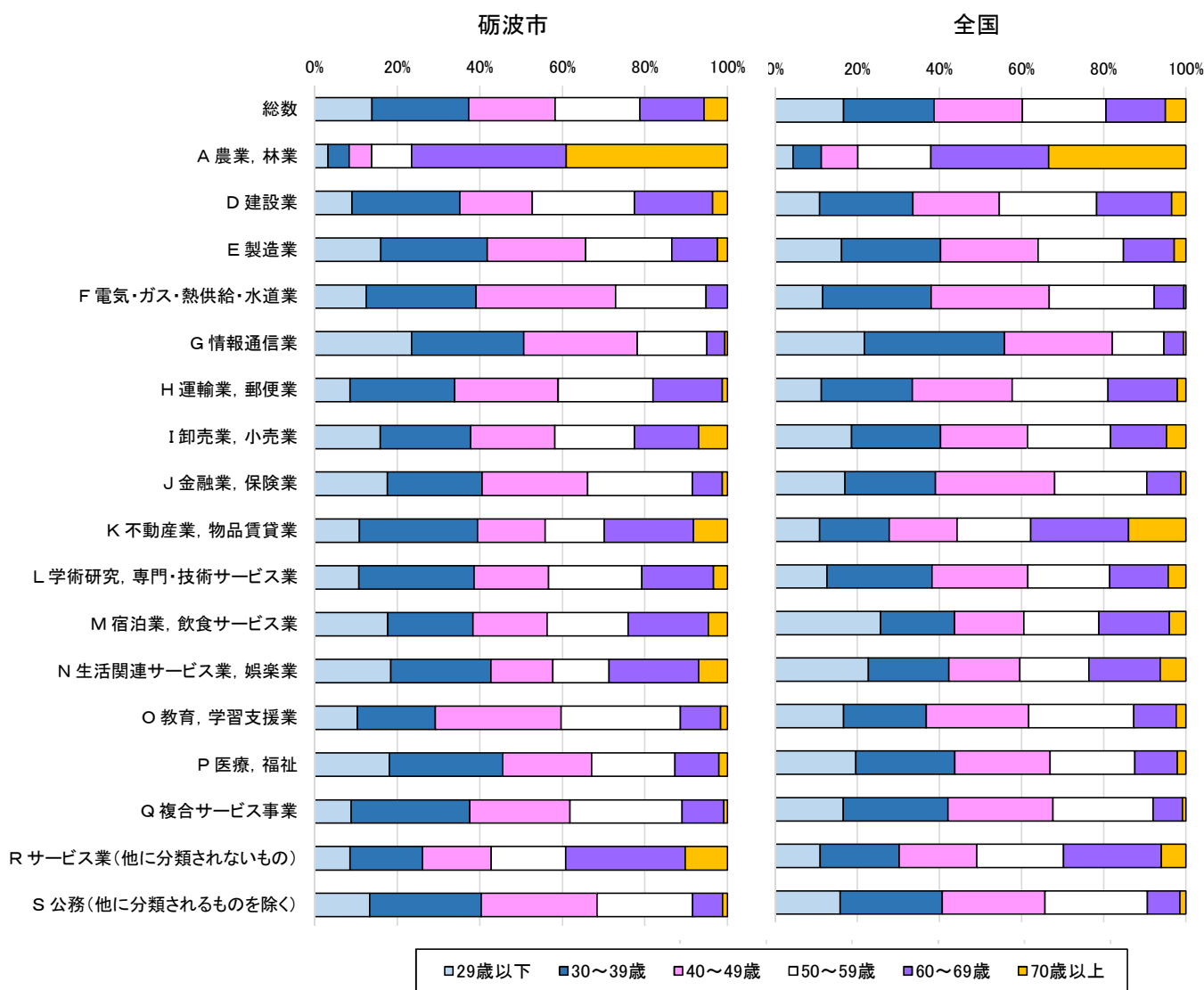
※特化係数：砺波市の各産業の就業者比率/全国の各産業の就業者比率

資料：国勢調査

- 🌸 第1次産業・第2次産業が減少し、第3次産業が増加
- 🌸 男性は製造業、女性は医療・福祉の従事者が多い

主な産業別の年齢階級別人口をみると、農林業において60歳以上が8割近くを占め、そのうち70歳以上が約4割となっており、国と比べても従事者の高齢化が顕著となっています。また、サービス業（他に分類されないもの）で約4割、生活関連サービス業で約3割を60歳以上の高齢者が占めています。

■年齢階級別産業人口



※生活関連サービス業・・・洗濯・理容・美容・浴場業・旅行業・衣服裁縫修理業・冠婚葬祭業など

※複合サービス業・・・郵便局・協同組合など

※サービス業（他に分類されないもの）・・・政治・経済・文化団体・宗教・廃棄物処理業・自動車整備業ほか

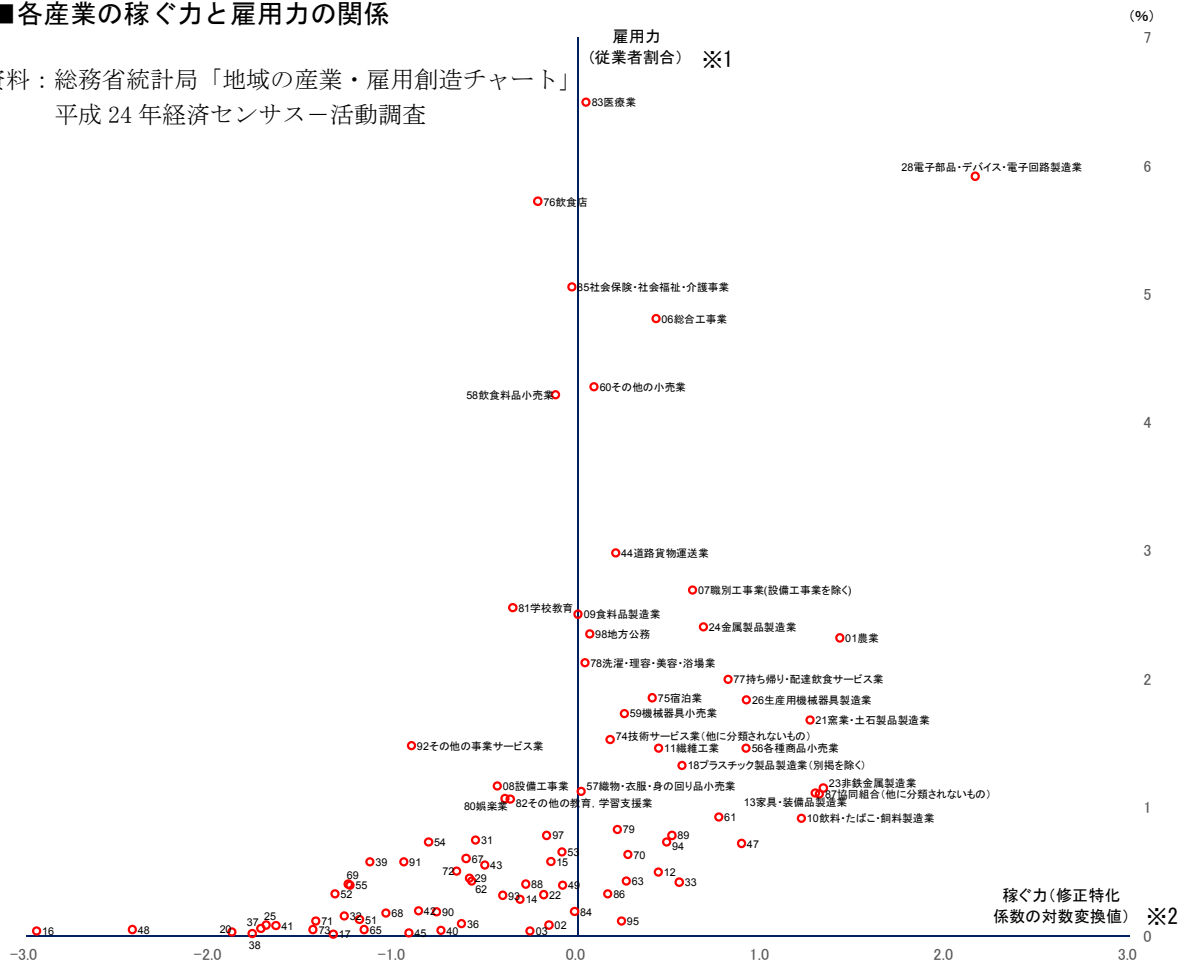
農林業において60歳以上が約8割、うち70歳以上が約4割を占めており、従事者の高齢化が顕著

(2) 産業の稼ぐ力と雇用力

2012年（平成24年）経済センサス-活動調査にかかる「地域の産業・雇用創造チャート」をみると、地域外から稼ぐ力のある上位5産業は「電子部品・デバイス・電子回路製造業」、「農業」、「非鉄金属製造業」、「協同組合（他に分類されないもの）」、「家具・装備品製造業」となっています。一方、雇用吸収力の高い上位5産業は「医療業」、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」、「飲食店」、「社会保険・社会福祉・介護事業」、「総合工事業」となっています。

■各産業の稼ぐ力と雇用力の関係

資料：総務省統計局「地域の産業・雇用創造チャート」
平成24年経済センサス-活動調査



「地域の産業・雇用創造チャート」

総務省統計局が提供する、経済理論に基づき地域経済を分析した結果をグラフ化したもので、各産業における地域外から稼ぐ力と雇用力の関係を把握することができる。なお、縦軸は雇用力（従業者割合）であり、上に位置する産業ほど雇用吸収力が高いことを意味する。また、横軸は産業における稼ぐ力を示しており、右に位置する産業ほど地域外から稼いでくる力がある産業であり、稼ぐ力が0を超えると砺波市外から稼いでいる基盤産業であるといえる。

※1 従業者割合：本市の従業者全体に占めるある特定の産業の従業者の割合

※2 修正特化係数の対数変換値：特定の産業における国内および海外の同一産業と比較した強みを指数化したもの



「電子部品・デバイス・電子回路製造業」、「農業」、「非鉄金属製造業」、「協同組合（他に分類されないもの）」（農林水産業協同組合など）、「家具・装備品製造業」などが「稼ぐ力」が強い



「医療業」、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」、「飲食店」、「社会保険・社会福祉・介護事業」、「総合工事業」などが「雇用吸収力」が高い

■グラフ内の番号に対応する産業の対照表

01農業	50各種商品卸売業
02林業	51繊維・衣服等卸売業
03漁業(水産養殖業を除く)	52飲食料品卸売業
04水産養殖業	53建築材料、鉱物・金属材料等卸売業
05鉱業、採石業、砂利採取業	54機械器具卸売業
06総合工事業	55その他の卸売業
07職別工事業(設備工事業を除く)	56各種商品小売業
08設備工事業	57織物・衣服・身の回り品小売業
09食料品製造業	58飲食料品小売業
10飲料・たばこ・飼料製造業	59機械器具小売業
11繊維工業	60その他の小売業
12木材・木製品製造業(家具を除く)	61無店舗小売業
13家具・装備品製造業	62銀行業
14パルプ・紙・紙加工品製造業	63協同組織金融業
15印刷・同関連業	64貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関
16化学工業	65金融商品取引業、商品先物取引業
17石油製品・石炭製品製造業	66補助的金融業等
18プラスチック製品製造業(別掲を除く)	67保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)
19ゴム製品製造業	68不動産取引業
20なめし革・同製品・毛皮製造業	69不動産賃貸業・管理業
21窯業・土石製品製造業	70物品賃貸業
22鉄鋼業	71学術・開発研究機関
23非鉄金属製造業	72専門サービス業(他に分類されないもの)
24金属製品製造業	73広告業
25はん用機械器具製造業	74技術サービス業(他に分類されないもの)
26生産用機械器具製造業	75宿泊業
27業務用機械器具製造業	76飲食店
28電子部品・デバイス・電子回路製造業	77持ち帰り・配達飲食サービス業
29電気機械器具製造業	78洗濯・理容・美容・浴場業
30情報通信機械器具製造業	79その他の生活関連サービス業
31輸送用機械器具製造業	80娯楽業
32その他の製造業	81学校教育
33電気業	82その他の教育、学習支援業
34ガス業	83医療業
35熱供給業	84保健衛生
36水道業	85社会保険・社会福祉・介護事業
37通信業	86郵便局
38放送業	87協同組合(他に分類されないもの)
39情報サービス業	88廃棄物処理業
40インターネット附随サービス業	89自動車整備業
41映像・音声・文字情報制作業	90機械等修理業(別掲を除く)
42鉄道業	91職業紹介・労働者派遣業
43道路旅客運送業	92その他の事業サービス業
44道路貨物運送業	93政治・経済・文化団体
45水運業	94宗教
46航空運輸業	95その他のサービス業
47倉庫業	97国家公務
48運輸に附帯するサービス業	98地方公務
49郵便業(信書便事業を含む)	

※網かけは当該産業の従事者がいないことを意味し、グラフには記載されていません。

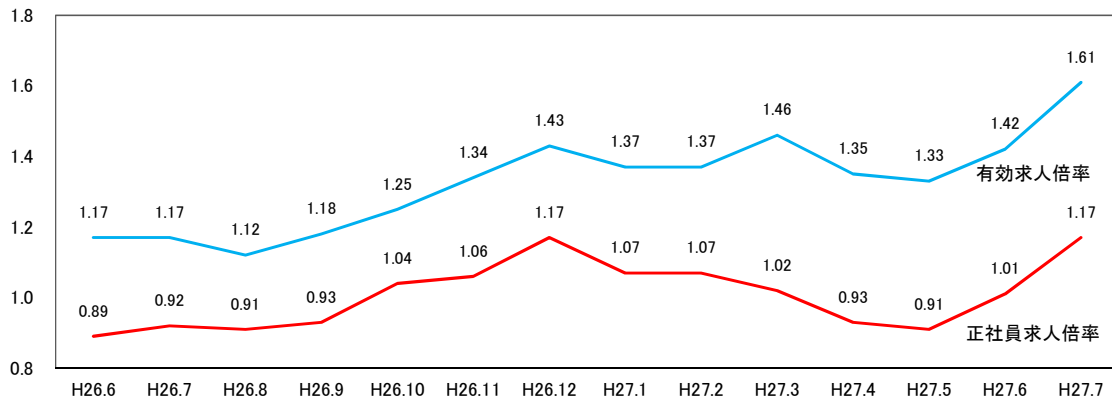
(3) 有効求人倍率の推移

砺波公共職業安定所管内の求人倍率をみると、平成 22 年度から平成 26 年度にかけて有効求人倍率、正社員求人倍率ともに上昇傾向が続いています。また、近年の各月毎の推移をみると、「イオンモールとなみ」や小矢部市の「三井アウトレットパーク」の開業などの影響から、平成 27 年 7 月時点で有効求人倍率は 1.61 倍、正社員求人倍率は 1.17 倍となっており、堅調に上昇を続けています。

■有効求人倍率の推移（年度平均）

	H22	H23	H24	H25	H26
有効求人倍率	0.60	0.79	0.95	1.29	1.25
正社員求人倍率	0.39	0.53	0.68	0.91	0.97

■ H26.6～H27.7 の有効求人倍率と正社員求人倍率の推移

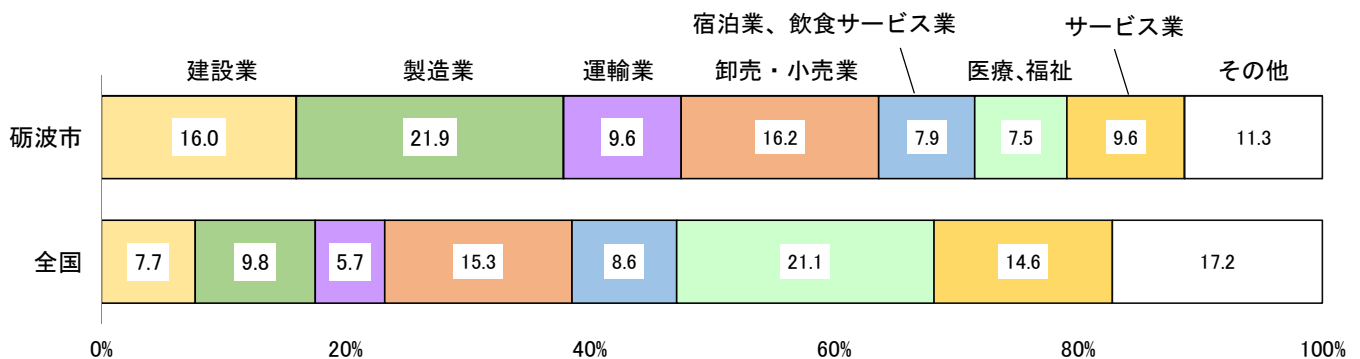


資料：砺波公共職業安定所

■産業別新規求人の状況

産業別新規求人の状況をみると、建設業や製造業、卸小売業における求人が多くなっています。国と比べると、これら産業における求人の割合は高くなっていますが、医療、福祉やサービス業の求人割合は低い状況にあります。

■産業別新規求人（パートタイムを含む）の状況（平成 27 年 6 月）



資料：砺波公共職業安定所

一般職業紹介状況（厚生労働省）

- 🔥 平成 22 年度から平成 26 年度にかけて有効求人倍率、正社員求人倍率ともに上昇傾向
- 🔥 平成 27 年 7 月の有効求人倍率は 1.61 倍、正社員の求人倍率は 1.17 倍と堅調に上昇

5 将来人口推計

(1) パターン1（国立社会保障・人口問題研究所による推計）

①概要

主に2005年（平成17年）から2010年（平成22年）の人口の動向を勘案し、2060年（平成72年）までの将来の人口を推計。

<出生に関する仮定>

国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研という。）の出生についての仮定を採用。原則として2010年（平成22年）の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と本市の子ども女性比との比をとり、その比が2015年（平成27年）以降、2060年（平成72年）まで一定として仮定。

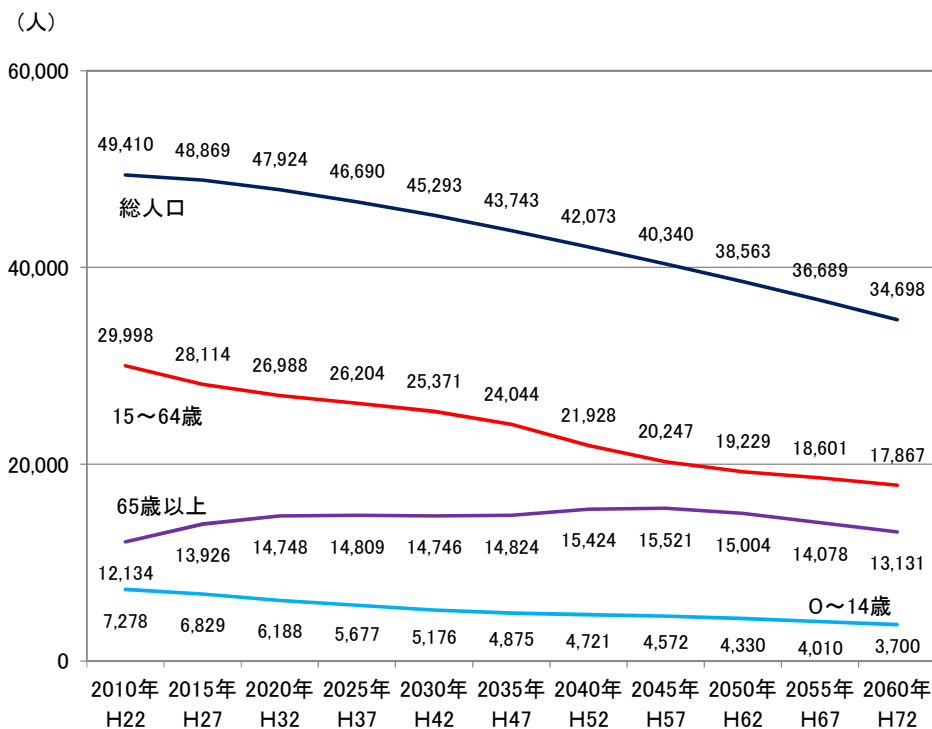
<移動に関する仮定>

全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定（社人研推計に基づく）

②推計人口

総人口は、2040年（平成52年）には42,073人、2060年（平成72年）には34,698人と推計されます。2010年（平成22年）人口と2040年（平成52年）の推計を比較すると、0～14歳は約35%減、15～64歳においても約27%減と推計されます。また、2010年（平成22年）人口と2060年（平成72年）の推計を比較すると、0～14歳は約50%減、15～64歳は約40%減と推計されます。

■推計人口（パターン1）



(2) パターン2（日本創成会議による2040年までの推計を概ね同水準で2060年まで延長したもの）

①概要

パターン1をベースに移動に関して異なる仮定を設定。

<出生に関する仮定>

パターン1と同様

<移動に関する仮定>

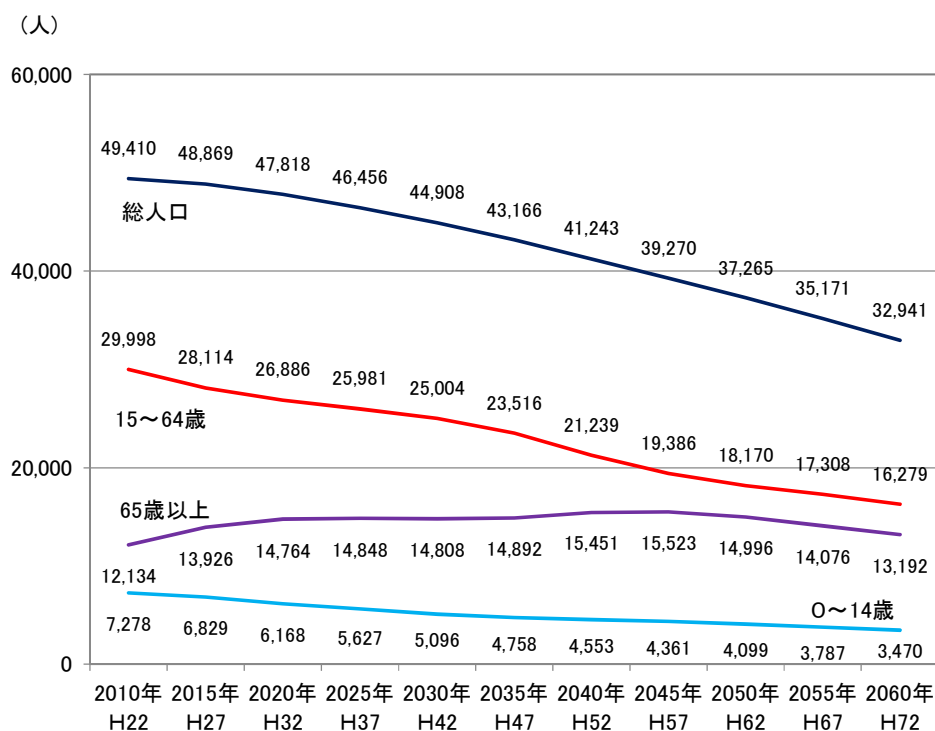
全国の総移動数が、2010年（平成22年）～2015年（平成27年）の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計（日本創成会議推計に基づく）

※ただし、日本創成会議による推計の前提は2040年までのものであり、2040年以降は出生、移動ともに2040年水準のまま移行すると想定

②推計人口

総人口は、2040年（平成52年）には41,243人、2060年（平成72年）には32,941人と推計されます。2010年（平成22年）人口と2040年（平成52年）の推計を比較すると、0～14歳は約37%減、15～64歳においても約29%減と推計されます。また、2010年（平成22年）人口と2060年（平成72年）の推計を比較すると、0～14歳は約52%減、15～64歳は約46%減と推計されます。

■推計人口（パターン2）



(3) シミュレーション1 (移動ゼロ+合計特殊出生率1.9→2.07)

①概要

県の将来人口試算に基づき、合計特殊出生率が段階的に上昇、2030年(平成42年)は1.9、2040年(平成52年)以降2.07まで上昇するとともに、人口流出が段階的に減少し、2020年(平成32年)以降社会減がゼロとなるものと仮定。

<出生に関する仮定>

段階的に合計特殊出生率が上昇し、2030年(平成42年)は1.9程度(県の希望出生率)まで向上、その後さらに上昇し、2040年(平成52年)に2.07程度(人口置換水準)まで向上するものと仮定。

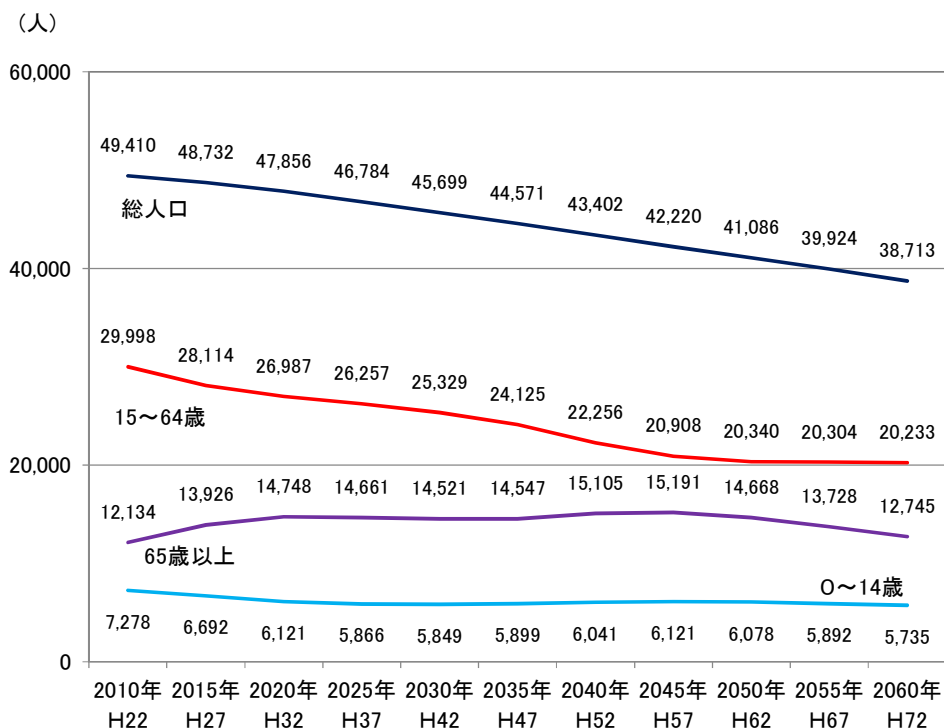
<移動に関する仮定>

2020年(平成32年)まではパターン1と同様に推移し、2020年に均衡状態(社会減ゼロ)、以降も均衡状態が続くものと仮定。

②推計人口

総人口は、2040年(平成52年)には43,402人、2060年(平成72年)には38,713人と推計されます。2010年(平成22年)人口と2040年(平成52年)の推計を比較すると、0～14歳は約17%減、15～64歳においても約26%減にとどまると推計されます。また、2010年(平成22年)人口と2060年(平成72年)の推計を比較すると、0～14歳は約21%減、15～64歳においても約33%減に抑えられると推計されます。

■推計人口(シミュレーション1)



(4) シミュレーション2 (移動ゼロ+合計特殊出生率 2.00→2.07)

①概要

県の将来人口試算に基づき、合計特殊出生率が段階的に上昇、2030年(平成42年)は2.00、2040年(平成52年)以降2.07まで上昇するとともに、人口流出が段階的に減少し、2020年以降社会減がゼロとなるものと仮定。

<出生に関する仮定>

段階的に合計特殊出生率が上昇し、2030年(平成42年)は2.00程度(調査結果に基づく希望出生率)まで向上、その後さらに上昇し、2040年(平成52年)に2.07程度(人口置換水準)まで向上するものと仮定。

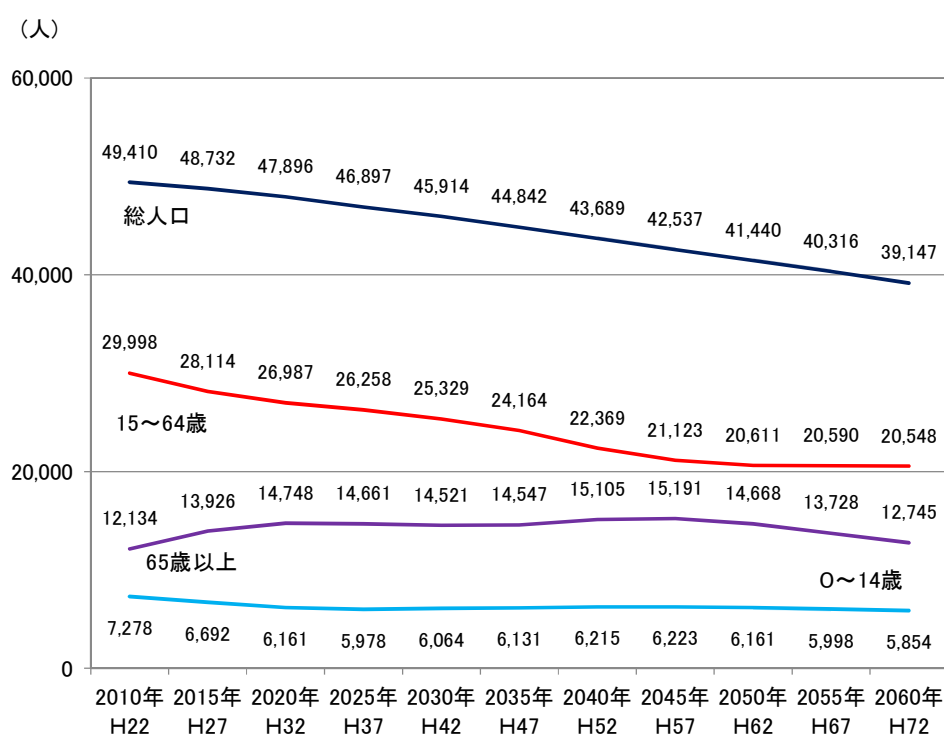
<移動に関する仮定>

2020年(平成32年)まではパターン1と同様に推移し、2020年に均衡状態(社会減ゼロ)、以降も均衡状態が続くものと仮定。

②推計人口

総人口は、2040年(平成52年)には43,689人、2060年(平成72年)には39,147人と推計されます。2010年(平成22年)人口と2040年(平成52年)の推計を比較すると、0～14歳は約15%減、15～64歳においても約25%減にとどまると推計されます。また、2010年(平成22年)人口と2060年(平成72年)の推計を比較すると、0～14歳は約20%減、15～64歳においても約32%減に抑えられると推計されます。

■推計人口(シミュレーション2)



(5) 人口予測まとめ

①人口予測方法の比較

■人口予測方法の比較

名称	概要	自然増減 (出生率の仮定)	社会増減 (移動率の仮定)
パターン1	社人研による推計	社人研の出生についての仮定を 採用 ほぼ現状通り(1.5~1.6程度)	全国の移動率が今後一定程度縮小すると 仮定(社人研推計準拠)
パターン2	日本創成会議による推 計		全国の総移動数が、2010年~2015年の推 計値と概ね同水準でそれ以降も推移する と仮定した推計(日本創成会議推計準拠)
シミュレ ーション1	県の人口試算に基づ き、合計特殊出生率を 1.9(2030年)→ 2.07(2040年)、移動を ゼロに仮定	段階的に合計特殊出生率が上昇し、 2030年は1.9程度(県の希望出生率) まで向上、その後さらに上昇し、2040 年に2.07程度(人口置換水準)まで 向上するものと仮定	2020年まではパターン1と同様に推移 し、2020年に均衡状態(社会減ゼロ)、 以降も均衡状態が続くものと仮定
シミュレ ーション2	調査結果による希望出 生率から合計特殊出生 率を2.00(2030年)→ 2.07(2040年)、移動を ゼロに仮定	段階的に合計特殊出生率が上昇し、 2030年は2.00程度(調査結果に基 づく希望出生数)まで向上、その後 さらに上昇し、2040年に2.07程度 (人口置換水準)まで向上するもの と仮定	

②人口予測結果の比較

4つの類型による人口予測を行った結果、2040年・2060年の人口が最も多くなったのはシミュレ
ーション2、最も少なくなったのはパターン2であり、2060年において6,206人の差があります。

0~4歳人口においては、シミュレーション2は2040年で5%減、2060年も14%減と、ある程度減少
は抑えることができるものの、出生率を現状程度と仮定したパターン1とパターン2における0~4歳人
口は2060年には半分程度にまで減少するという結果となっています。出生数を増やし、人口減少に歯止
めをかけることが喫緊の課題となっています。

■人口予測結果の比較(総人口)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2060年
パターン1	49,410	48,869	47,924	46,690	45,293	43,743	42,073	34,698
パターン2	49,410	48,869	47,818	46,456	44,908	43,166	41,243	32,941
シミュレーション1	49,410	48,732	47,856	46,784	45,699	44,571	43,402	38,713
シミュレーション2	49,410	48,732	47,896	46,897	45,914	44,842	43,689	39,147

6 人口減少が地域の将来に与える影響

(1) 市民生活および経済への影響

スーパーや飲食店、医療機関など日常生活を送るために必要な各種サービス業は、一定の人口規模の上に成り立っていますが、人口の減少によりこうした生活関連サービスの立地に必要な人口規模を下回る場合には、地域におけるサービス産業の縮小・撤退が進み、生活に必要なサービスや商品入手することが困難になるなど、日常生活が不便になる可能性があります。さらに市内の消費が減少することにより地域経済が縮小し雇用の減退へとつながると、仕事を求めてさらなる人口流出を引き起こすという悪循環を招くおそれがあります。

また、農林業では従事者の高齢化と担い手不足によって就業者数が急速に減少し、耕作放棄地が増加することが危惧されるとともに、農村集落が崩壊し豊かな自然に恵まれた散居景観が失われるおそれがあります。さらには、空き家や空き店舗が増加して景観や治安の悪化を招くとともに、火災や倒壊等の危険が高まるなど、周辺住民の生活環境に悪影響を及ぼすことが懸念されます。

(2) 地域社会への影響

人口減少や高齢化により、町内会や自治会など地域コミュニティの担い手が不足することにより、地域の支え合い体制が弱まるとともに、消防団や自主防災組織の担い手が減少し、地域の防災力が低下するおそれがあります。また、社人研の推計によると2060年には0～14歳人口が半減することが予測され、児童・生徒数の減少により現状の保育所や幼稚園、小中学校の維持が困難となり、これら施設の統廃合が進む可能性があります。さらには、公共交通の需要が減少し、サービスが低下することで、交通が不便な地域に住む人が利便性を求めて転居するなど、集落そのものが消滅してしまう可能性があります。また、若年層の減少により、地域の歴史や伝統文化、祭りなどの継承が困難になるとともに、住民活動の縮小により地域への愛着が失われさらなる人口流出につながることを懸念されます。

(3) 行財政運営への影響

人口減少とそれに伴う地域経済の縮小により、市民税などの税収入が減少する一方、高齢化の進行による社会保障にかかる費用の増加が見込まれ、一人あたりの負担が増大するなど、行財政運営が一層厳しくなることが予測されます。また、次世代を担う年少人口の割合が減少していく中で、今後この流れは加速的に悪化していくとともに、社会保障制度等における世代間格差がさらに拡大することが懸念されます。さらにこのような状況が続くと、これまでの行政サービスを廃止・縮小せざるを得ない状況も考えられ、結果として生活の利便性が低下することが危惧されます。

また、公共施設や社会インフラについては、維持管理に加え、老朽化に伴う改修が迫られることから、さらなる財源確保により行財政運営が逼迫することが懸念され、さらにこのような行財政の悪化は、公共事業や行政事務の縮小につながり、これがさらなる地域経済の衰退を招くという悪循環に陥る恐れがあります。

II 人口の将来展望

1 人口の現状からみる課題

人口動態は「自然動態（出生－死亡）＋社会動態（転入－転出）」で表され、それぞれの視点から、対策を検討していく必要があります。

(1) 自然動態からの視点

- ・出生数が年々減少しており、出生率や社会移動が今後このままの状況で推移すると、2060年（平成72年）には総人口は33%減、年少人口は52%減と推計されます。（パターン2による推計）
- ・出生率を上げることに加え、特に出産の適齢期である25～34歳の女性の数自体を減らさないようにすることで、人口減少を抑えることができると考えられます。
- ・結婚活動を支援することにより未婚率を低下させるとともに、初婚年齢を早めるための対策が求められます。また、妊娠・出産・子育てを支援し、1人の女性が産む子どもの数を増やすとともに、ワーク・ライフ・バランスの推進により安心して子育て・教育ができる環境を充実させていくことが必要です。
- ・高齢者の割合が増加することが予測されており、健康寿命の延伸に向けた取り組みが必要です。

(2) 社会動態からの視点




- ・近年は、転入者数より転出者数が多い社会減の状況が続いており、大都市圏のみならず、富山市や金沢市、その近郊への転出超過が目立っています。特に高校卒業後の進学や就職、ならびに大学卒業後の就職時の転出が多いと考えられます。
- ・できるだけ高校卒業時の市外への転出者を少なくするとともに、県外大学等への進学者が、卒業後にUターンで戻ってくるができるよう若者を呼び戻すための対策が必要です。
- ・全国的に人口が減少する中で、転入者の大幅な増加を望むことは極めて難しく、できるだけ転出者を少なくするとともに、ふるさとの魅力を発信することで、大都市圏からのI J Uターンを促進するための対策が必要です。
- ・富山市や金沢市への転出が顕著であるが、通勤可能範囲に関するアンケートの結果をみても、富山市までは17.1%、金沢市までは8.8%が通勤可能と回答しており、これらの市へ進学・就職しても本市から通えるような施策により、これら中核市への人口流出に歯止めをかけることが必要です。

2 今後の方向性

(1) 産業の振興による雇用の創出

少子高齢化の進展により、特に農林業で高齢化が進み、担い手不足が深刻化しています。また、結婚・子育て世代や転出者向けアンケートにおいて、若者が砺波市に戻らない理由として、「働く場所の選択肢が少ない」、「新卒者の就職先がない」など雇用が主な理由となっています。

一方で、「イオンモールとなみ」や小矢部市の「三井アウトレットパーク」の開業などの影響から、平成27年7月時点で砺波公共職業安定所管内の有効求人倍率は1.61倍、正社員の求人倍率は1.17倍と上昇傾向が続いており、企業が求める人材と求職者の求める仕事の間で雇用のミスマッチが生じているものと考えられます。今後は、若者の地元定住やUターンの促進に向けて、特に若者が求める魅力ある雇用の確保が必要であり、既存企業に対する支援や企業誘致、起業支援などによって多様な産業の育成を図るとともに、農業や伝統工芸など地域産業の魅力創出に向けた取り組みにより、次代の担い手や後継者を確保、育成していくことが求められます。

-  若者の地元定着やUターンの促進を目指し、魅力ある雇用を確保
-  既存企業に対する支援や企業誘致、起業支援など様々な産業を育成
-  農業・伝統工芸など地域産業の魅力創出と後継者の確保・育成

(2) 砺波の魅力発信と交流・定住人口の拡大




定住人口が減少していく中で、観光振興による交流人口を拡大し、地域経済の活性化を図ることで人口減少の影響を緩和し、地域の活力を取り戻すことができると考えられます。また、本市を訪れた人々に、本市の魅力を売り込むことで定住促進につなげることが期待されます。

本市においては、市の一大イベントであるとなみチューリップフェアをはじめ、夢の平コスモスウォッチングや庄川ゆずまつり、KIRAKIRAミッションなど四季を通して行われる様々なイベントや出町子供歌舞伎曳山祭、となみ夜高まつり、庄川観光祭といった伝統的な祭りなど集客力の高い観光資源があふれており、また、世界に誇る景観である散居村や庄川峡や庄川温泉郷、大門素麺、庄川あゆなど魅力ある特産品や豊かな地域資源にも恵まれています。

今後は、北陸新幹線や北陸自動車道砺波インターチェンジおよび高岡砺波スマートインターチェンジなど発達した高速交通網の強みを生かし、近隣地域と連携した観光振興を図りながら、交流人口の拡大を目指していくことが求められます。

一方、県が平成27年5月に実施した「大学生県内定着調査」では、県外に進学した大学生のうち県内で就職したいとした人は53.5%という結果となっており、約半数が県外就職を希望していることから、IJUターンを促進するため、若者にとって魅力的な仕事を創出することに加え、砺波での暮らしの魅力を伝え、「砺波市に住んでみたい、帰ってきたい」と思わせる発信力が必要です。




また、生活様式の変化などから、散居村における空き家の維持管理が課題となっていますが、屋敷林に囲まれたアズマダチやマエナガレなどの伝統家屋は、都会に暮らす人たちが求める新たなライフスタイルの空間として、多くの利用価値を秘めていることから、都市からの定住者の住居としてだけではなく、交流施設や体験型宿泊施設、滞在型観光における宿泊施設など定住・半定住の拠点として、様々な利活用の方法を検証し、交流・定住人口の拡大につなげていくことが求められます。さらに、中核市である富山市や金沢市から比較的近距離であるという特性を生かし、本市に住みながら市外に通勤できるよう、さらに住みよいまちづくりを進めていく必要があります。

-  観光資源や地域資源などの魅力を創出し、交流人口を拡大
-  「砺波市に住んでみたい、帰ってきたい」と思わせる砺波暮らしの魅力発信
-  伝統家屋などの空き家を定住・半定住の拠点として活用

(3) 結婚・出産・子育ての切れ目ない支援と女性にやさしいまちづくり

本市の合計特殊出生率は、2013年（平成25年）に1.53と国や県をやや上回っているものの、人口を維持する基準である人口置換水準2.07を下回り、出生数も年々減少傾向にあります。一方で、結婚・子育て世代に対するアンケートでは、既婚者が理想とする子どもの数を2.50人としながらも、理想とする子どもの数を実現できていない家庭が多く、その理由として74.2%が「子育てや教育に対する資金」の問題を挙げていることから、理想とする子どもの数が産めるよう、子育て・教育に対する多様な支援を充実させていくことが必要です。

また、全国的な傾向と同様、本市においても未婚率が上昇を続け、年々未婚化・晩婚化が進行しており、これが少子化に拍車をかけていると考えられることから、地域ぐるみでの出会いの場の創出や情報提供など、結婚に対する支援を一層充実させていくことが必要です。さらに、子どもを持つ夫婦が働きやすい雇用機会の創出や多様な勤務体系の導入など、子どもを産み育てやすい地域社会を実現していくとともに、女性にやさしいまちづくりを推進することで、結婚・子育て世代の呼び込みを図ることが必要です。

-  地域ぐるみで結婚に対する支援を充実
-  子どもを産み育てやすい地域社会を実現
-  女性にやさしいまちづくりを推進することで、結婚・子育て世代の呼び込みを図る

(4) 散居村の豊かな生活環境の中で、人の絆で支え合う「住みよい」まちづくり

市民アンケートによると本市の生活に対して76.2%が満足しており、転出者アンケートでも84.7%が砺波市は住みやすかったと回答しています。また、東洋経済新報社が発表した「住みよさランキング2015」では全国8位、県内1位と、本市は全国有数の住みやすいまちとの評価を受けています。さらに、市民アンケートでは、市の良い点として自然災害の安全性や日常生活の利便性、豊かな自然環境などを上げており、また、転出者アンケートでも自然環境や買い物の便利さ、医療体制、犯罪や災害の安全性などに対する評価が高いことから、今後も「住みよい」砺波市として、これらの強みを生かしていくことが必要です。

また、人口減少によりこれまでのような社会サービスの維持が困難になってくる中で、砺波地方の特徴である三世同居・近居を積極的に推進することによって、家庭内での子育てや高齢者介護など世代間で暮らしを支え合える、豊かで持続力ある社会を形成していくことが必要です。さらに、ふるさと教育の充実により郷土愛の醸成を図るとともに、地域コミュニティ活動や地域の祭りなどの文化や伝統を継承していくことで、世代を越えた地域のつながりを強め、人の絆で支え合うあたたかい地域づくりを進めていくことが求められます。

- 🌸 自然環境や日常生活の利便性などの強みを生かした「住みよい砺波市」を維持
- 🌸 三世同居・近居を推進し、世代間で支え合う持続可能な社会を実現
- 🌸 地域コミュニティなど人の絆で支え合うあたたかい地域づくりを推進

3 目標人口

前述の人口推計において、合計特殊出生率が今後段階的に上昇し、2030年は2.00、2040年以降2.07まで上昇するとともに、人口流出が段階的に減少し、2020年以降社会減がゼロとなるものと仮定したシミュレーション2では、2060年の本市の人口は39,147人と推計されます。

この推計を基に、出生率の向上や、雇用対策による若い世代の定住の促進、本市に住み続ける施策など、上記に掲げる今後の方向性の実現を目指して転入促進や転出抑制に取り組むことにより、本市の2060年の目標人口を 40,000人 に設定します。

砺波市は、2060年の人口

40,000人

を目指します。

2060年の目標人口 40,000人を達成するための人口推計

砺波市目標人口推計（合計特殊出生率 2.00→2.07+移動 2020年～転入超過）

①概要

国の長期ビジョンによる県の将来人口試算に基づき、合計特殊出生率が段階的に上昇、2030年（平成42年）は2.00、2040年（平成52年）以降2.07まで上昇すると仮定。

移動については、2020年（平成32年）までは社人研ベースとし、2020年（平成32年）～2040年（平成52年）の20年間で約450人、2040年（平成62年）～2050年（平成72年）の10年間で約170人、2050年（平成62年）～2060年（平成72年）の10年間で約110人転入超過するものと仮定

<出生に関する仮定>

段階的に合計特殊出生率が上昇し、2030年（平成42年）は2.00程度（調査結果に基づく希望出生率）まで向上、その後さらに上昇し、2040年（平成52年）に2.07程度（人口置換水準）まで向上するものと仮定。

<移動に関する仮定>

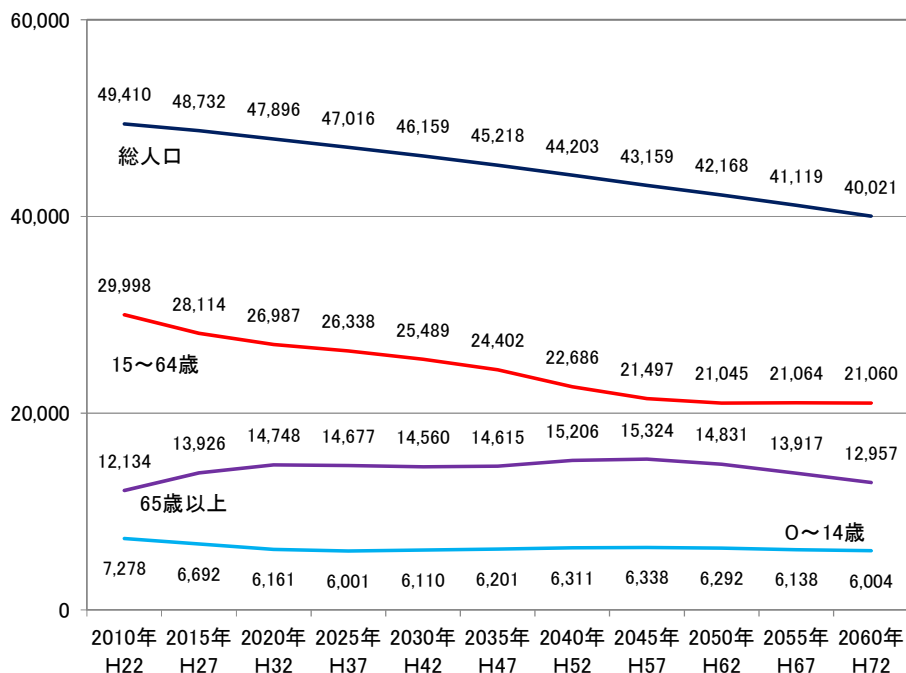
- ・2020年（平成32年）まで社人研ベースで推移。
 - ・2020年（平成32年）～2040年（平成52年）は5年ごとに112人（男女各年代4人ずつ）、2040年（平成52年）～2050年（平成62年）は5年ごとに84人（男女各年代3人ずつ）、2050年（平成62年）～2060年（平成72年）は5年ごとに56人（男女各年代2人ずつ）転入超過するものと仮定
- ※年代は0～4歳→5～9歳…65～69歳→70～74歳までの概ね14世代と想定

②推計人口

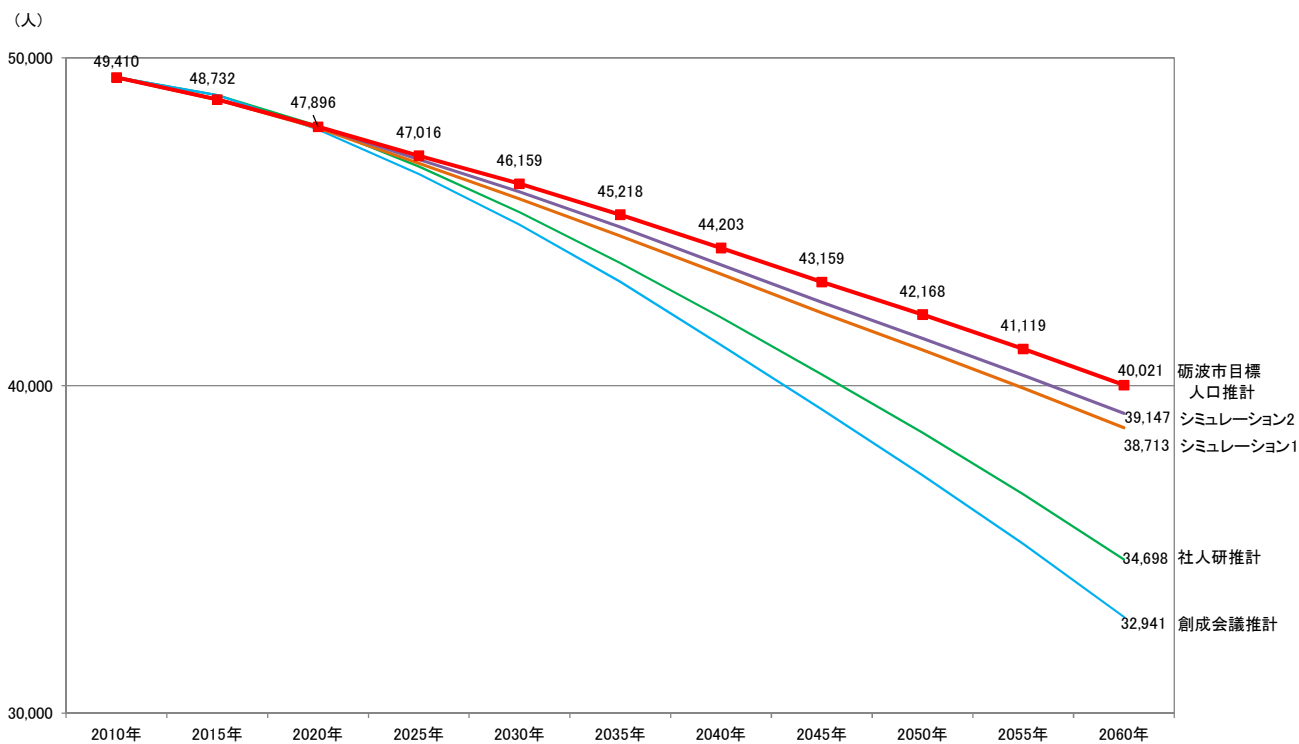
総人口は、2040年（平成52年）には44,203人、2060年（平成72年）には40,021人と推計されます。2010年（平成22年）人口と2040年（平成52年）の推計を比較すると、0～14歳は約13%減、15～64歳においても約24%減にとどまると推計されます。また、2010年（平成22年）人口と2060年（平成72年）の推計を比較すると、0～14歳は約18%減、15～64歳においても約30%減に抑えられると推計されます。

■推計人口(砺波市目標人口推計)

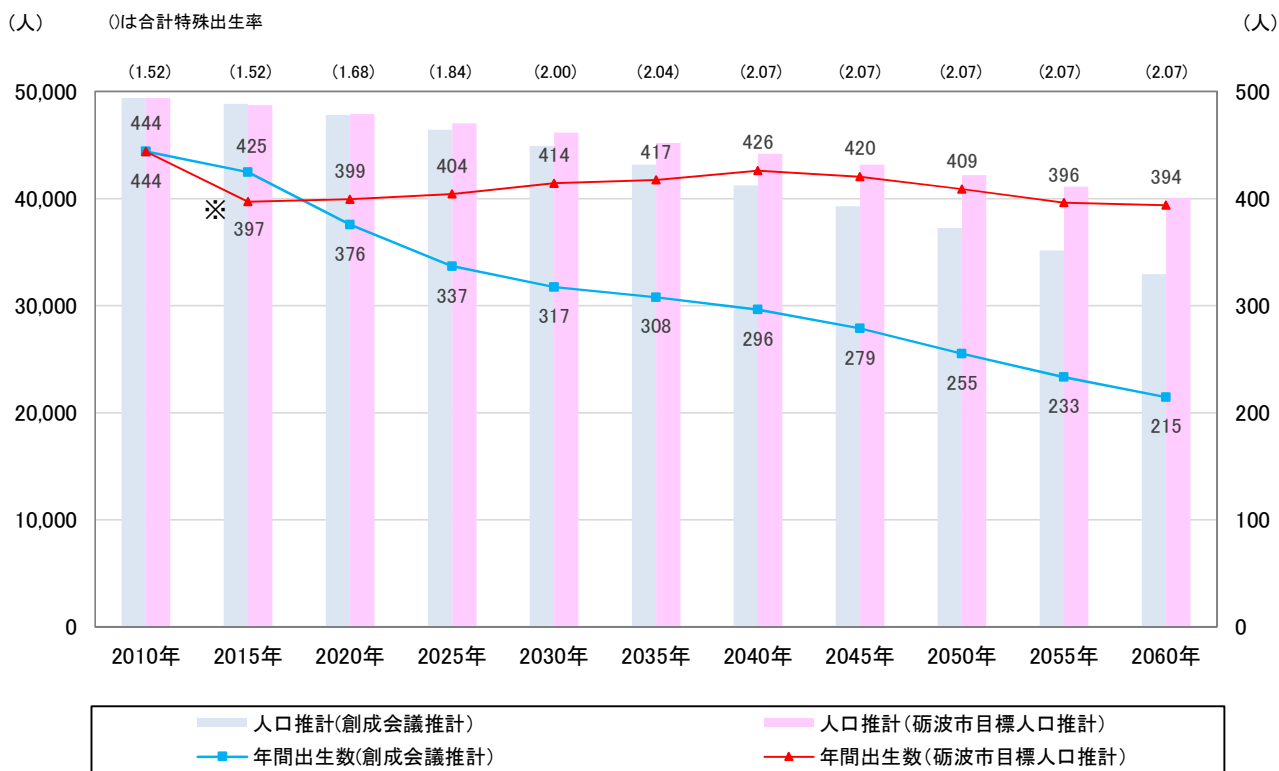
(人)



■将来人口推計の比較

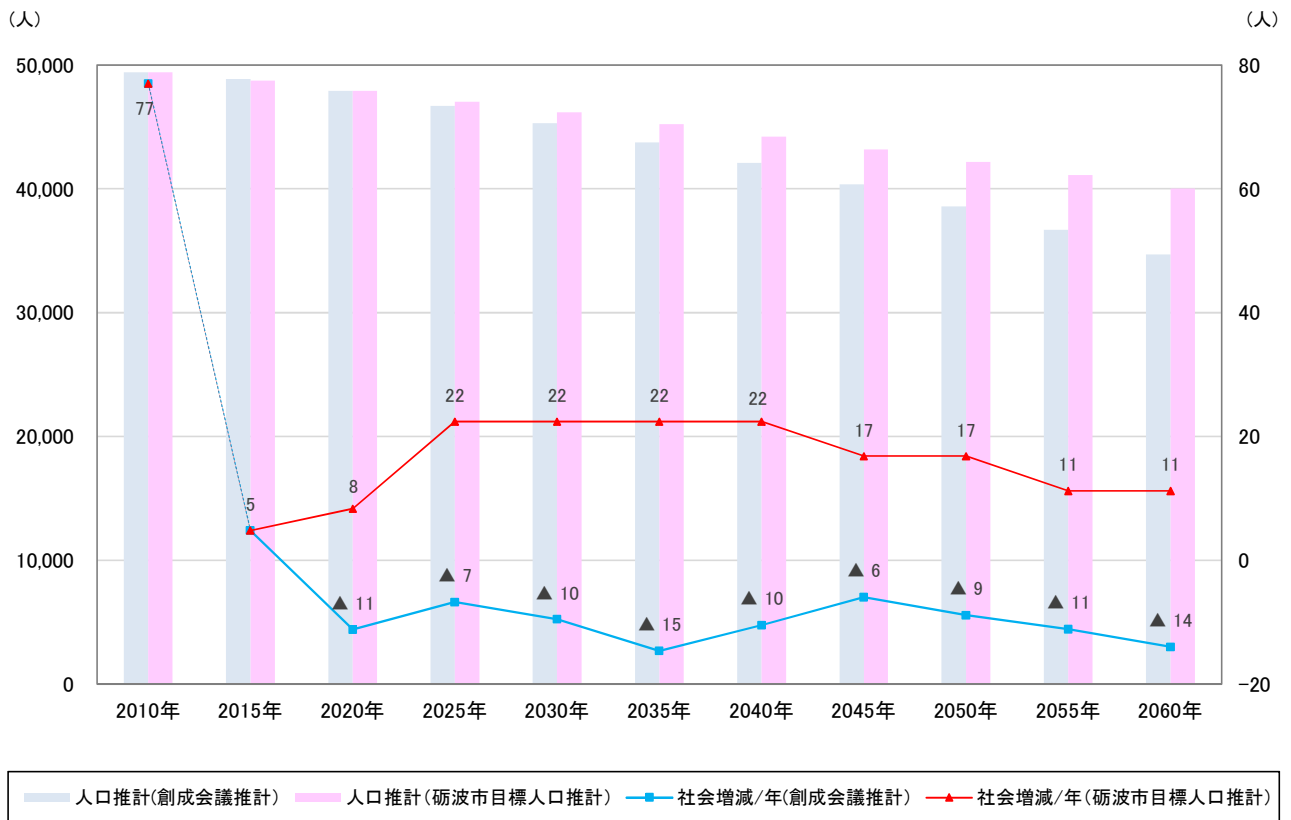


■砺波市目標人口推計における年間自然増数の推移

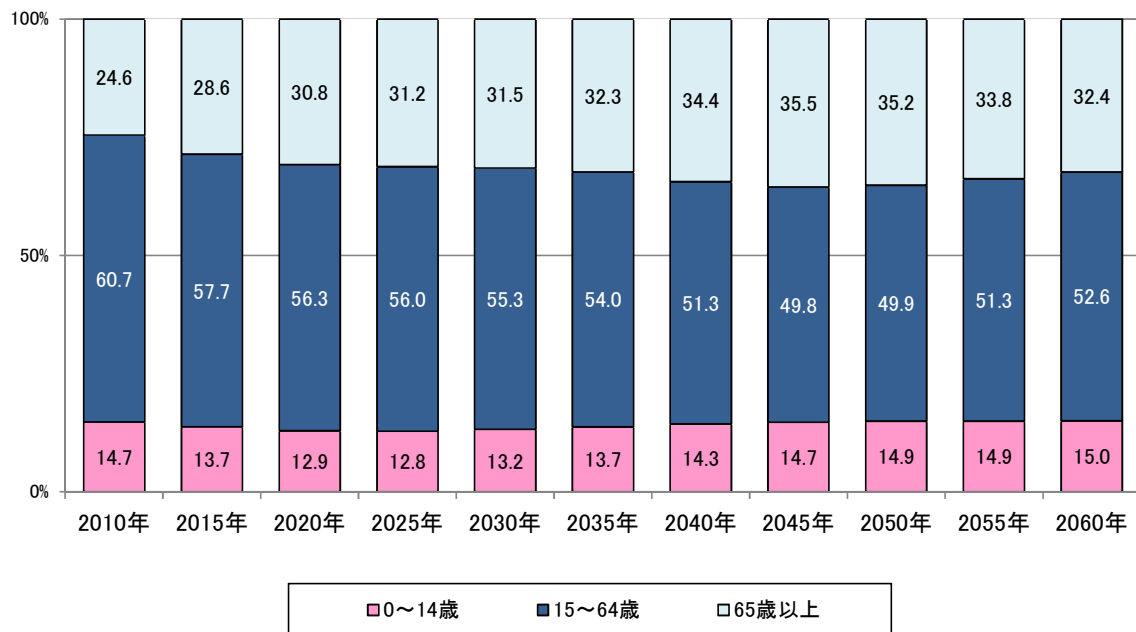


※推計方法の違いにより、一時的に数値の逆転がみられます。

■ 砺波市目標人口推計における年間社会増減数の推移



■ 砺波市目標人口推計における年齢3区分別人口割合の推移



III 資料

1 市民等の意向(アンケート調査結果 抜粋)

(1) 市民アンケート調査

①調査概要

- ・調査地域：砺波市全域
- ・調査対象：砺波市在住の20歳以上の男女
- ・抽出方法：住民基本台帳より、無作為に2,000人を抽出
- ・調査期間：平成27年6月23日（火）～ 7月6日（月）
- ・調査方法：郵送配布・郵送回収による郵送調査法
- ・配布数および回収数・率

配布数（件）	有効回答数（件）	有効回答率（％）
2,000	971	48.6％

・回答者の性別・年齢

	29歳以下	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳～69歳	70歳以上	計
男性	28 6.7	45 10.7	57 13.6	77 18.3	111 26.4	102 24.3	420 100.0
女性	32 5.8	57 10.3	99 18.0	84 15.2	132 24.0	147 26.7	551 100.0
計	60 6.2	102 10.5	156 16.1	161 16.6	243 25.0	249 25.6	971 100.0

●調査結果の見方

- ・回答結果の割合「％」は有効サンプル数に対して、それぞれの回答数の割合を小数点以下第2位で四捨五入したものです。そのため、単数回答（SA、複数の選択肢からひとつだけ選ぶ方式）であっても合計値が100.0%にならない場合があります。
- ・複数回答（MA、複数の選択肢から2つ以上の回答を選ぶ方式）の設問の場合、回答は選択肢ごとの回答数に対して、それぞれの割合を示しています。そのため、合計は概ね100.0%を超えます。
- ・図表中において「無回答」とあるものは、回答が示されていない、または回答の判別が困難なものです。
- ・図表中の「N」は、集計対象者総数（あるいは回答者限定設問の限定条件に該当する人）を表しています。

②調査結果（抜粋）

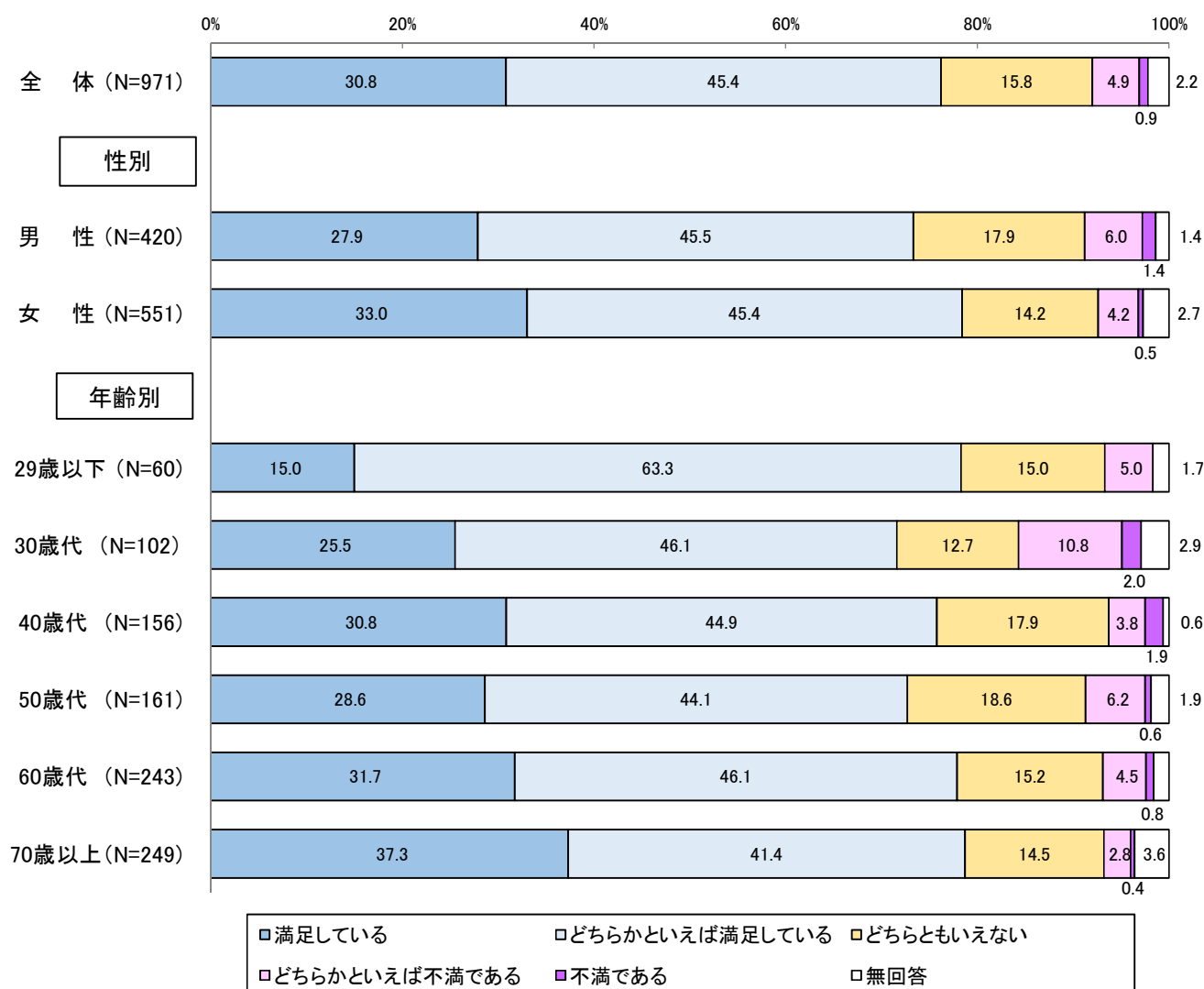
ア 砺波市の生活の満足度

砺波市での生活の満足度についてきいたところ、「満足している」が30.8%、「どちらかといえば満足している」が45.4%と満足している人が76.2%となっている。一方、「どちらともいえない」が15.8%、「どちらかといえば不満である」が4.9%、「不満である」が0.9%となっている。

男女別にみると、女性は「満足している」が33.0%と男性に比べてやや多くなっている。

年代別にみると、年代が高いほど「満足している」が多い傾向にあり、「29歳以下」は15.0%であるのに対し、「70歳以上」が37.3%となっている。しかし、「29歳以下」は「どちらかといえば満足している」が63.3%と多くっており、「どちらかといえば満足している」と合わせると満足している人は各年代とも70%を超えている。一方、「30歳代」は「どちらかといえば不満である」が10.8%、「不満である」が2.0%と他の年代に比べて多くなっている。

■砺波市の生活の満足度＜単数回答＞



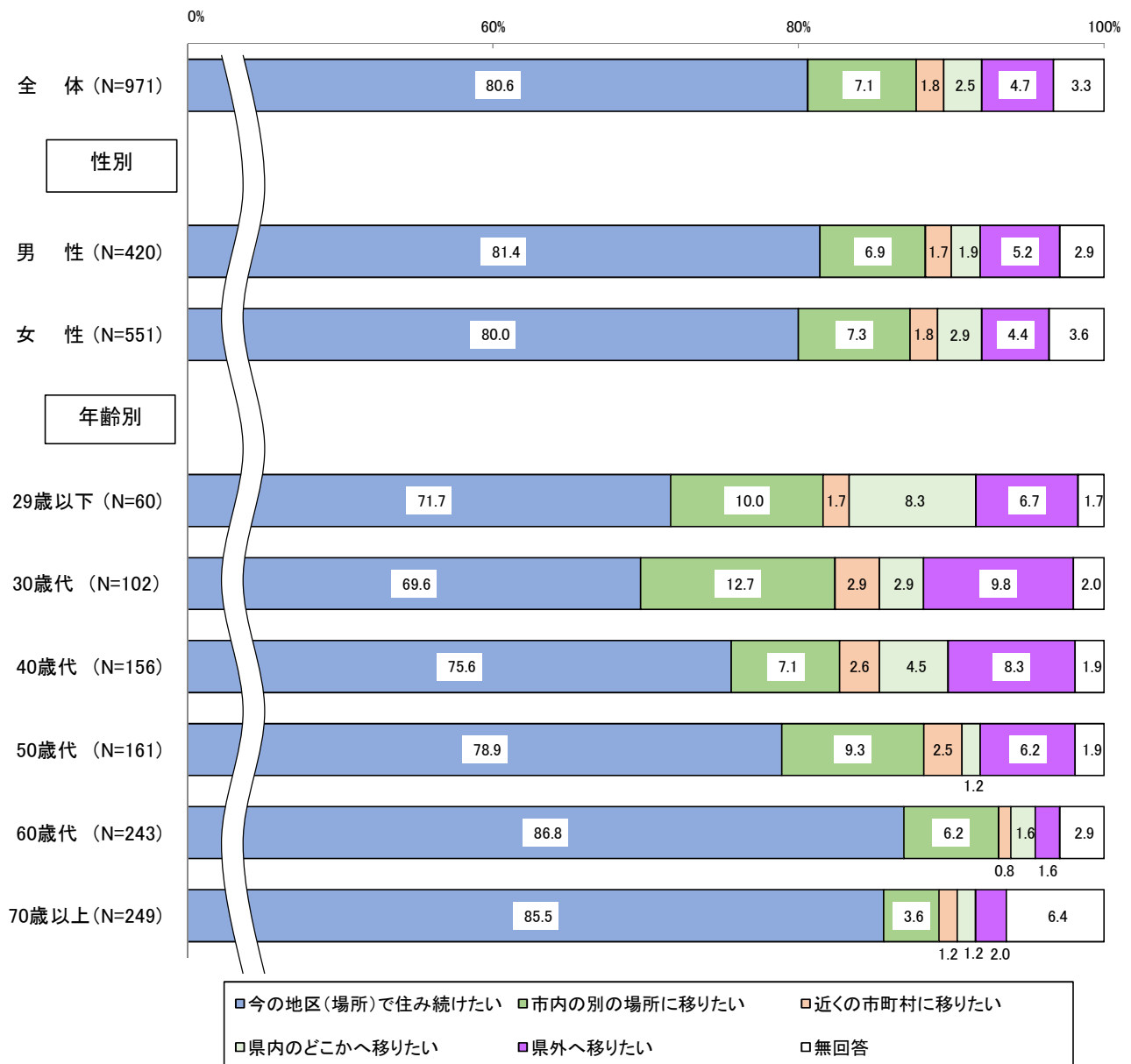
イ 今後の居留意向

今後も砺波市に住み続けたいと思うかきいたところ、「今の地区（場所）で住み続けたい」が80.6%、「市内の別の場所に移りたい」が7.1%と、9割近い人が市内で住み続けたいとしている。一方、「近くの市町村に移りたい」が1.8%、「県内のどこかへ移りたい」が2.5%、「県外へ移りたい」が4.7%となっている。

男女別にみると、大きな差はみられなかった。

年齢別にみると、年代が高いほど「今の地区（場所）で住み続けたい」が多い傾向にある。一方、「29歳以下」で「県内のどこかへ移りたい」が8.3%、「30歳代」で「県外へ移りたい」が9.8%と他の年代に比べて多くなっており、何かしら市外へ移りたい人は「29歳以下」で16.7%、「30歳代」で15.6%、「40歳代」で15.4%、「50歳代」で9.9%などとなっている。

■今後も市に住み続けたいと思うか＜単数回答＞



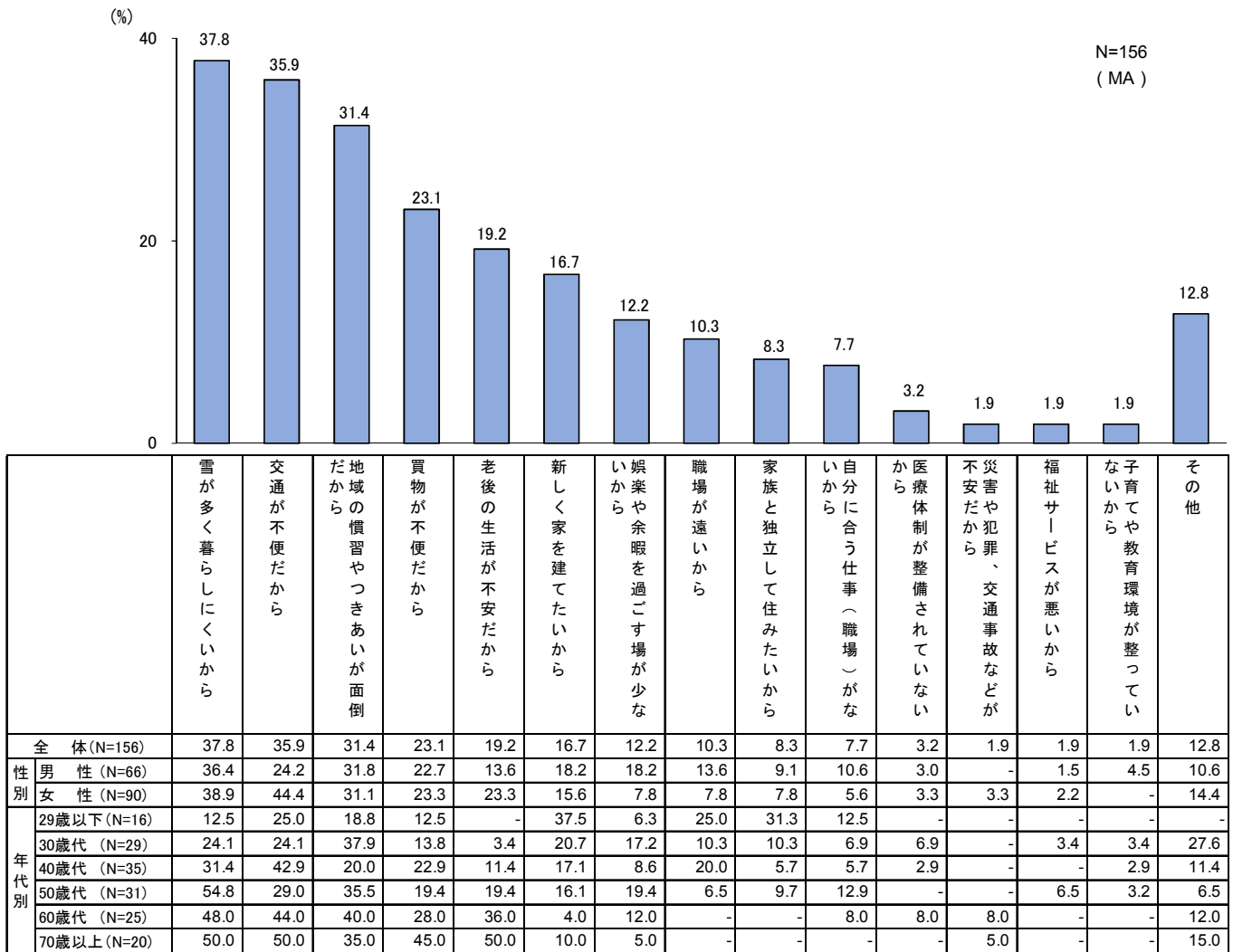
ウ 今の場所から移りたい理由(問7で「移りたい」とした人のみ)

今の場所から移りたいとした156人にその理由をきいたところ、「雪が多く暮らしにくいから」が37.8%と最も多く、次いで「交通が不便だから」が35.9%、「地域の慣習やつきあいが面倒だから」が31.4%の順となっている。

男女別にみると、男性は「娯楽や余暇を過ごす場が少ないから」が女性に比べて多く、女性は「交通が不便だから」、「老後の生活が不安だから」が男性に比べて多くなっている。

年代別にみると、年代が高いほど「雪が多く暮らしにくいから」、「交通が不便だから」、「買物が不便だから」、「老後の生活が不安だから」が多い傾向にある。また、「29歳以下」は「新しく家を建てたいから」が37.5%と最も多くなっている。

■今の場所から移りたい理由<複数回答>



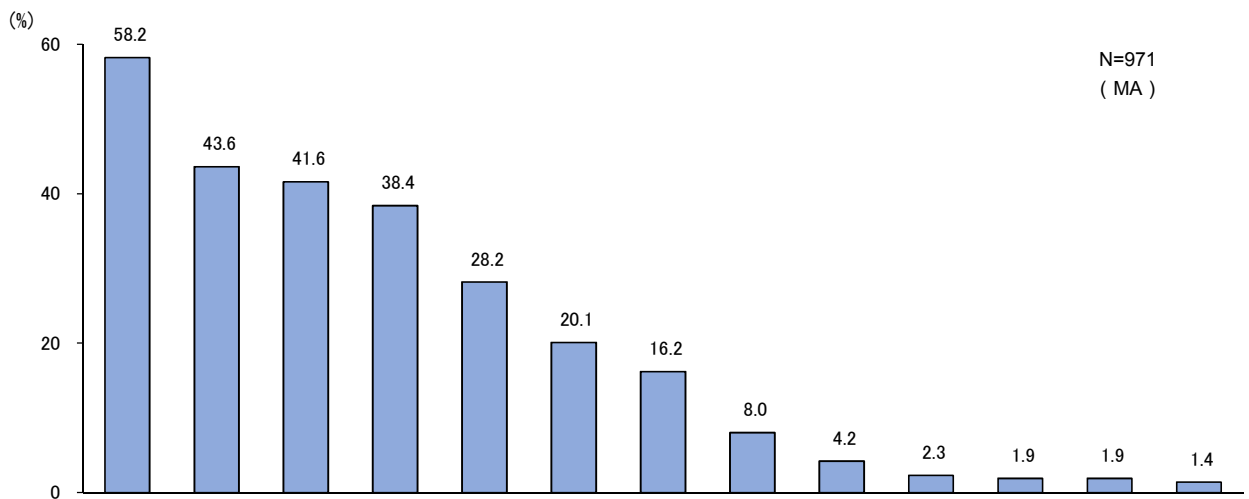
エ 砺波市の良い点や魅力

砺波市の良い点や魅力についてきいたところ、「地震など自然災害が少ない」が58.2%と最も多く、次いで「買物など日常生活に便利である」が43.6%、「自然が豊かで散居村の景観が美しい」が41.6%、「水や食べ物がおいしい」が38.4%の順となっている。

男女別にみると、男性は「地域や家族のつながりが強い」が女性に比べて多くなっている。

年代別にみると、「30歳代」は「買物など日常生活に便利である」が最も多く、それ以外の年代は「地震など自然災害が少ない」が最も多くなっている。また、「60歳代」で「犯罪や事故が少ない」、「70歳以上」で「医療・福祉が充実している」が他の年代に比べて多くなっている。

■砺波市の良い点や魅力<複数回答>



N=971
(MA)

	い地震など自然災害が少ない	で買物など日常生活に便利である	観自然が豊かで散居村の景観が美しい	水や食べ物がおいしい	犯罪や事故が少ない	る医療・福祉が充実している	強い地域や家族のつながりが強い	て子育て・教育環境が整っている	が経済的に豊かで生活水準が高い	多産業が盛んで働く場所が多い	て歴史・文化が多く残されている	がポランティアや地域活動が活発である	その他
全体 (N=971)	58.2	43.6	41.6	38.4	28.2	20.1	16.2	8.0	4.2	2.3	1.9	1.9	1.4
性別													
男性 (N=420)	57.9	43.6	39.5	36.0	28.1	19.8	19.5	6.9	4.8	1.7	1.4	0.5	0.7
女性 (N=551)	58.4	43.6	43.2	40.3	28.3	20.3	13.6	8.9	3.8	2.7	2.2	2.9	2.0
年代別													
29歳以下 (N=60)	46.7	43.3	30.0	40.0	26.7	10.0	21.7	15.0	6.7	5.0	3.3	3.3	1.7
30歳代 (N=102)	41.2	52.9	38.2	33.3	18.6	12.7	14.7	11.8	2.9	1.0	2.9	1.0	3.9
40歳代 (N=156)	48.7	45.5	34.0	34.0	29.5	17.9	16.0	16.7	3.8	2.6	2.6	1.3	1.9
50歳代 (N=161)	57.8	50.3	40.4	36.0	26.1	16.8	14.9	4.3	5.0	2.5	0.6	1.9	1.9
60歳代 (N=243)	70.0	43.6	47.3	39.1	35.4	18.1	14.4	5.3	4.5	2.9	0.8	2.9	0.4
70歳以上 (N=249)	62.7	34.1	45.8	43.8	26.1	30.9	18.1	4.4	3.6	1.2	2.4	1.2	0.8

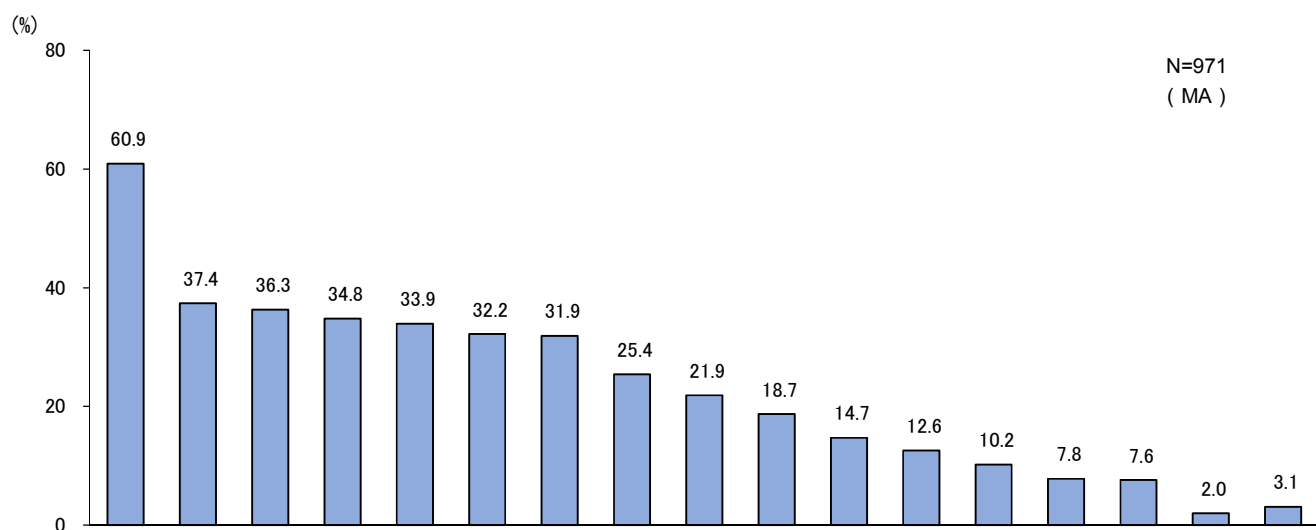
オ 砺波市で生活する上での課題

砺波市で生活する上での課題や不便なことをきいたところ、「高齢者のみの世帯が増えている」が60.9%と最も多く、次いで「積雪時の除雪が困難である」が37.4%、「少子高齢化や人口減少が進んでいる」が36.3%、「交通の便が良くない」が34.8%の順となっている。

男女別にみると、男性は「働く場所が少ない」が女性に比べて多くなっている。

年代別にみると、「50歳代以上」は「高齢者のみの世帯が増えている」が最も多くなっているが、「29歳以下」と「40歳代」は「交通の便が良くない」が最も多く、「30歳代」は「積雪時の除雪が困難である」が最も多くなっている。また、「29歳以下」で「中心市街地の賑わいが足りない」、「30歳代」と「40歳代」で「地域の人間関係や慣習がわずらわしい」、「50歳代」で「家族の介護に対する不安」、「60歳代」で「少子高齢化や人口減少が進んでいる」や「未婚化・晩婚化が進んでいる」、「70歳以上」で「空き家が増えている」がそれぞれ他の年代に比べて多くなっている。

■砺波市で生活する上での課題〈複数回答〉

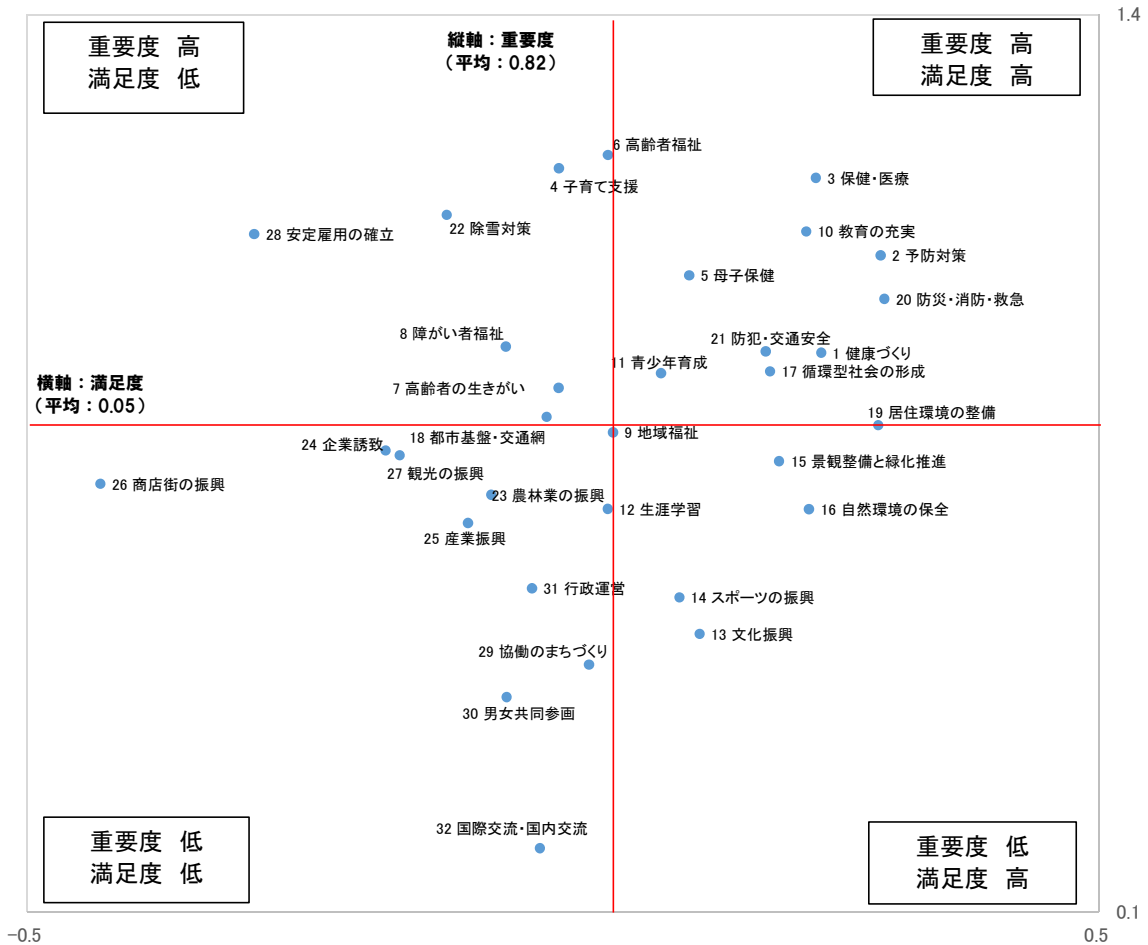


	高齢者のみの世帯が増えている	積雪時の除雪が困難である	少子高齢化や人口減少が進んでいる	交通の便が良くない	空き家が増えている	家族の介護に対する不安	未婚化・晩婚化が進んでいる	中心市街地の賑わいが足りない	若者が市外へ流出している	地域の人間関係や慣習がわずらわしい	働く場所が少ない	地域のつながりが希薄になっている	医療施設ない・サービスが十分ではない	地震など自然災害に対する不安	子育て・教育環境が整っていない	犯罪や事故に遭遇する危険性が高い	その他	
全体 (N=971)	60.9	37.4	36.3	34.8	33.9	32.2	31.9	25.4	21.9	18.7	14.7	12.6	10.2	7.8	7.6	2.0	3.1	
性別																		
男性 (N=420)	60.0	35.5	37.1	32.9	33.1	31.4	33.8	26.7	22.1	17.4	19.3	12.4	8.3	5.2	6.7	1.9	3.1	
女性 (N=551)	61.5	38.8	35.6	36.3	34.5	32.8	30.5	24.5	21.8	19.8	11.3	12.7	11.6	9.8	8.3	2.0	3.1	
年代別																		
29歳以下 (N=60)	33.3	36.7	33.3	50.0	23.3	16.7	18.3	40.0	20.0	16.7	16.7	8.3	6.7	8.3	21.7	3.3	6.7	
30歳代 (N=102)	35.3	38.2	29.4	34.3	17.6	21.6	9.8	30.4	15.7	29.4	17.6	5.9	15.7	2.9	17.6	2.0	5.9	
40歳代 (N=156)	35.9	41.7	20.5	44.2	16.0	32.1	14.1	23.7	18.6	30.1	16.0	4.5	16.7	3.8	11.5	2.6	5.8	
50歳代 (N=161)	64.0	44.1	37.9	34.2	35.4	40.4	34.8	20.5	27.3	20.5	20.5	11.8	9.9	6.8	6.2	0.6	1.9	
60歳代 (N=243)	81.9	32.9	46.5	30.5	40.7	32.5	47.7	25.5	18.1	16.5	12.8	17.3	7.8	11.1	4.1	1.6	2.1	
70歳以上 (N=249)	71.1	34.5	38.6	30.1	46.6	34.9	38.2	24.1	27.3	8.8	10.4	17.3	7.2	9.6	2.0	2.4	1.2	

カ 施策に対する満足度と重要度

各施策に関する満足度および重要度をもとに散布図を作成し、満足度と重要度の相関をみると、施策における今後の方向性が示される。例えば、重要度が高い一方で満足度が低い施策は、今後重点的に取り組む必要のある施策といえる。特に「安定的な雇用の確立」や「除雪対策」、「子育て支援」などで重要度が高く、満足度が低くなっており、今後住みやすいまちづくりを進める上で、重点的に取り組むべき課題であると考えられる。

■施策の満足度と重要度の相関



【満足度・重要度の集計について】

各施策に関する項目ごとの満足度と重要度を点数化し、それぞれの点数をもとに、縦軸に重要度、横軸に満足度を設定し、32 施策を散布図上に示したものが相関図となります。上に行くほど重要度が高く、右に行くほど満足度が高い施策となります。

施策タイプⅠ	施策タイプⅡ
今後の重要度が高いが、現在の満足度が低いため、 「力を入れて取り組むべき項目」	今後の重要度が高いが、現在の満足度も高いため、 「現状維持を図るべき項目」
現在の満足度が低いが、今後の重要度も低いため、 「状況に応じて取り組むべき項目」	現在の満足度が高く、今後の重要度は低いため、 「ニーズを超えたサービス提供がある項目」
施策タイプⅢ	施策タイプⅣ

キ 重視すべき施策

特に重点的に力を入れるべき施策についてきいたところ、「高齢者福祉の充実」が27.5%と最も多く、「子育て支援・子育て施設の充実」が23.9%、「地域保健・医療の充実」が14.2%、「除雪対策の推進」が14.0%、「教育の充実」が13.5%の順となっている。

男女別にみると、男性は「子育て支援・子育て施設の充実」、女性は「高齢者福祉の充実」が最も多くなっている。また、男性は「にぎわいと魅力ある商店街の振興」、「企業誘致の推進」が女性に比べて多くなっている。

年代別にみると、「40歳代以下」は「子育て支援・子育て施設の充実」が最も多く、「50歳代以上」は「高齢者福祉の充実」が最も多くなっている。また、「30歳代」と「40歳代」で「教育の充実」が2割超と他の年代に比べて多い。

■重視すべき施策【性別・年代別】＜複数回答＞

(単位：%)

	全 体 (N=971)	性別		年代別					
		男 性 (N=420)	女 性 (N=551)	29歳以下 (N=60)	30歳代 (N=102)	40歳代 (N=156)	50歳代 (N=161)	60歳代 (N=243)	70歳以上 (N=249)
高齢者福祉の充実	27.5	22.6	31.2	10.0	14.7	34.0	30.4	34.6	24.1
子育て支援・子育て施設の充実	23.9	23.8	24.0	45.0	50.0	34.6	21.7	17.7	8.8
地域保健・医療の充実	14.2	12.4	15.6	15.0	20.6	16.0	14.9	14.4	9.6
除雪対策の推進	14.0	12.9	14.9	18.3	18.6	19.2	14.9	12.3	8.8
教育の充実	13.5	12.9	14.0	15.0	22.5	20.5	11.2	10.3	9.6
安定した魅力ある雇用環境の確立	13.0	12.9	13.1	13.3	9.8	17.9	14.9	14.0	8.8
高齢者の生きがいの充実	9.9	10.2	9.6	5.0	3.9	7.1	8.1	14.0	12.4
にぎわいと魅力ある商店街の振興	8.7	11.2	6.7	16.7	11.8	8.3	7.5	10.3	4.8
予防対策の充実	8.4	8.1	8.7	11.7	8.8	11.5	9.3	7.0	6.4
健康づくりの推進	8.2	6.7	9.4	1.7	8.8	5.1	8.1	11.1	8.8
親と子が健やかに暮らせる環境づくり	8.0	8.6	7.6	10.0	16.7	7.7	6.2	8.2	5.2
都市基盤・交通網の整備	7.6	9.3	6.4	16.7	11.8	7.7	10.6	5.8	3.6
企業誘致の推進	7.5	11.0	4.9	10.0	8.8	7.1	8.7	7.0	6.4
地域防災・消防・救急体制の整備	6.8	6.7	6.9	6.7	2.0	5.8	8.7	8.2	6.8
景観の整備と緑化の推進	5.7	6.0	5.4	6.7	6.9	5.1	4.3	9.1	2.8
観光の振興	5.5	7.1	4.2	6.7	7.8	5.8	6.8	5.3	3.2
みんなで支えあう福祉活動の推進	5.3	2.9	7.1	3.3	3.9	5.1	6.2	4.5	6.4
農林業の振興	5.3	7.1	3.8	3.3	4.9	3.2	6.8	8.6	2.8
活力ある健全な青少年の育成	5.1	3.3	6.5	1.7	2.9	1.9	8.1	5.3	6.8
スポーツの振興	4.8	6.7	3.4	10.0	7.8	7.1	3.7	4.1	2.4
障がい者(児)福祉の充実	4.3	3.8	4.7	3.3	2.9	4.5	5.0	6.6	2.4
自然環境の保全	4.3	5.5	3.4	1.7	2.9	5.8	5.0	6.6	2.0
持続可能な行政の運営	3.9	4.5	3.4	3.3	1.0	1.3	5.0	4.5	5.6
快適な居住環境の整備	3.8	5.0	2.9	1.7	4.9	2.6	3.1	5.8	3.2
生涯学習の推進	3.4	1.9	4.5	5.0	2.9	3.2	3.1	3.7	3.2
防犯体制の充実と交通安全の推進	3.2	1.9	4.2	3.3	1.0	5.1	5.0	2.9	2.0
芸術文化の振興と伝統文化の継承	3.0	3.3	2.7	5.0	3.9	2.6	5.0	2.1	2.0
循環型社会の形成	2.9	3.6	2.4	1.7	-	4.5	3.7	3.7	2.0
市民と協働のまちづくりの推進	2.4	2.1	2.5	1.7	2.9	0.6	3.7	1.2	3.6
男女共同参画社会の推進	2.1	1.7	2.4	8.3	2.9	1.3	0.6	2.1	1.6
既存産業への支援・伝統産業の振興	1.9	3.1	0.9	1.7	-	3.2	0.6	2.5	2.0
国際交流・国内交流の推進	1.3	1.2	1.5	5.0	-	1.3	0.6	0.8	2.0

地区別にみると、鷹栖地区で「高齢者福祉の充実」が43.9%と多く、庄下、中野、柳瀬地区で「子育て支援・子育て施設の充実」が多くなっている。また、五鹿屋地区で「除雪対策の推進」、東般若地区で「都市基盤・交通網の整備」が他の地区に比べて多くなっている。

■重視すべき施策【地区別】＜複数回答＞

(単位：%)

	全体 (N=971)	出町 (N=154)	庄下 (N=53)	中野 (N=37)	五鹿屋 (N=42)	東野尻 (N=49)	鷹栖 (N=57)	若林 (N=17)	林 (N=81)	高波 (N=37)	油田 (N=79)
高齢者福祉の充実	27.5	27.9	34.0	18.9	26.2	26.5	43.9	17.6	24.7	24.3	27.8
子育て支援・子育て施設の充実	23.9	26.6	35.8	35.1	19.0	30.6	24.6	35.3	22.2	21.6	20.3
地域保健・医療の充実	14.2	14.9	11.3	10.8	7.1	16.3	17.5	23.5	11.1	24.3	13.9
除雪対策の推進	14.0	9.7	7.5	21.6	26.2	8.2	12.3	5.9	13.6	13.5	20.3
教育の充実	13.5	13.6	13.2	21.6	21.4	18.4	7.0	11.8	8.6	21.6	11.4
安定した魅力ある雇用環境の確立	13.0	11.7	7.5	21.6	14.3	22.4	12.3	17.6	13.6	16.2	11.4
高齢者の生きがいの充実	9.9	9.1	5.7	5.4	-	12.2	12.3	11.8	13.6	2.7	12.7
にぎわいと魅力ある商店街の振興	8.7	14.9	9.4	5.4	-	4.1	5.3	11.8	12.3	10.8	6.3
健康づくりの推進	8.2	5.2	9.4	10.8	4.8	2.0	7.0	-	11.1	8.1	10.1
予防対策の充実	8.4	6.5	7.5	2.7	11.9	6.1	7.0	17.6	7.4	8.1	8.9
親と子が健やかに暮らせる環境づくり	8.0	6.5	7.5	18.9	9.5	8.2	5.3	11.8	6.2	8.1	8.9
都市基盤・交通網の整備	7.6	6.5	3.8	8.1	7.1	6.1	12.3	5.9	8.6	2.7	2.5
企業誘致の推進	7.5	4.5	9.4	-	11.9	16.3	1.8	-	7.4	5.4	10.1
地域防災・消防・救急体制の整備	6.8	8.4	7.5	5.4	4.8	4.1	3.5	5.9	11.1	-	5.1
景観の整備と緑化の推進	5.7	3.9	5.7	8.1	7.1	6.1	8.8	5.9	2.5	5.4	7.6
観光の振興	5.5	3.9	5.7	5.4	4.8	2.0	-	-	6.2	5.4	10.1
農林業の振興	5.3	3.2	5.7	2.7	-	8.2	7.0	5.9	4.9	2.7	6.3
みんなで支えあう福祉活動の推進	5.3	5.2	3.8	5.4	7.1	6.1	7.0	-	3.7	2.7	5.1
活力ある健全な青少年の育成	5.1	3.2	11.3	2.7	4.8	4.1	5.3	5.9	2.5	5.4	5.1
スポーツの振興	4.8	3.2	1.9	2.7	9.5	8.2	-	-	8.6	5.4	5.1
障がい者(児)福祉の充実	4.3	1.9	7.5	5.4	-	2.0	1.8	-	7.4	5.4	2.5
自然環境の保全	4.3	3.2	3.8	2.7	4.8	6.1	1.8	-	3.7	5.4	2.5
持続可能な行政の運営	3.9	2.6	5.7	5.4	2.4	4.1	1.8	17.6	7.4	2.7	2.5
快適な居住環境の整備	3.8	3.9	5.7	5.4	-	4.1	5.3	-	7.4	5.4	5.1
生涯学習の推進	3.4	7.8	-	-	2.4	2.0	1.8	5.9	2.5	2.7	5.1
防犯体制の充実と交通安全の推進	3.2	5.8	1.9	8.1	9.5	-	3.5	5.9	2.5	5.4	-
芸術文化の振興と伝統文化の継承	3.0	5.2	1.9	2.7	2.4	4.1	1.8	-	-	-	6.3
循環型社会の形成	2.9	3.2	3.8	-	2.4	-	5.3	-	4.9	-	5.1
市民と協働のまちづくりの推進	2.4	1.3	3.8	2.7	2.4	4.1	-	5.9	2.5	2.7	2.5
男女共同参画社会の推進	2.1	1.3	-	2.7	2.4	-	3.5	5.9	6.2	2.7	1.3
既存産業への支援・伝統産業の振興	1.9	2.6	1.9	-	7.1	4.1	-	-	1.2	-	1.3
国際交流・国内交流の推進	1.3	0.6	3.8	-	-	2.0	-	-	3.7	5.4	1.3

	南般若 (N=53)	柳瀬 (N=40)	太田 (N=31)	般若 (N=35)	東般若 (N=24)	柗野 (N=37)	柗山 (N=7)	東山見 (N=53)	青島 (N=43)	雄神 (N=17)	種田 (N=23)
高齢者福祉の充実	32.1	27.5	29.0	31.4	33.3	32.4	14.3	18.9	20.9	11.8	21.7
子育て支援・子育て施設の充実	11.3	40.0	19.4	14.3	16.7	10.8	-	18.9	14.0	23.5	8.7
地域保健・医療の充実	13.2	25.0	16.1	11.4	16.7	16.2	-	9.4	14.0	5.9	13.0
除雪対策の推進	9.4	7.5	12.9	14.3	12.5	24.3	-	18.9	20.9	11.8	17.4
教育の充実	18.9	7.5	3.2	11.4	20.8	8.1	-	11.3	11.6	23.5	17.4
安定した魅力ある雇用環境の確立	9.4	10.0	9.7	11.4	8.3	5.4	14.3	17.0	11.6	11.8	21.7
高齢者の生きがいの充実	15.1	10.0	6.5	11.4	8.3	13.5	-	5.7	14.0	11.8	17.4
にぎわいと魅力ある商店街の振興	5.7	7.5	12.9	-	4.2	5.4	-	3.8	11.6	17.6	13.0
健康づくりの推進	13.2	7.5	12.9	14.3	8.3	5.4	-	11.3	7.0	-	4.3
予防対策の充実	5.7	7.5	6.5	17.1	8.3	2.7	14.3	9.4	14.0	11.8	13.0
親と子が健やかに暮らせる環境づくり	5.7	10.0	9.7	-	12.5	2.7	-	9.4	4.7	23.5	8.7
都市基盤・交通網の整備	7.5	7.5	9.7	17.1	29.2	13.5	-	7.5	7.0	-	-
企業誘致の推進	11.3	2.5	9.7	8.6	4.2	2.7	-	15.1	11.6	11.8	4.3
地域防災・消防・救急体制の整備	5.7	7.5	3.2	5.7	12.5	10.8	-	3.8	9.3	17.6	4.3
景観の整備と緑化の推進	7.5	5.0	3.2	2.9	4.2	-	28.6	7.5	7.0	5.9	8.7
観光の振興	7.5	5.0	-	5.7	4.2	5.4	-	13.2	4.7	5.9	13.0
農林業の振興	3.8	5.0	12.9	-	16.7	5.4	-	3.8	4.7	17.6	8.7
みんなで支えあう福祉活動の推進	5.7	7.5	9.7	11.4	4.2	5.4	-	5.7	-	-	4.3
活力ある健全な青少年の育成	7.5	7.5	9.7	8.6	-	2.7	-	7.5	2.3	5.9	8.7
スポーツの振興	1.9	7.5	3.2	2.9	-	2.7	14.3	5.7	9.3	-	17.4
障がい者(児)福祉の充実	3.8	5.0	16.1	5.7	8.3	2.7	14.3	1.9	2.3	23.5	-
自然環境の保全	7.5	5.0	-	8.6	4.2	2.7	-	5.7	4.7	17.6	4.3
持続可能な行政の運営	-	2.5	3.2	5.7	4.2	2.7	-	5.7	2.3	11.8	4.3
快適な居住環境の整備	9.4	-	-	2.9	-	2.7	-	-	2.3	5.9	-
生涯学習の推進	5.7	2.5	-	5.7	-	2.7	-	1.9	2.3	-	-
防犯体制の充実と交通安全の推進	3.8	5.0	3.2	-	-	-	-	-	-	-	8.7
芸術文化の振興と伝統文化の継承	3.8	2.5	3.2	-	-	2.7	14.3	1.9	4.7	-	-
循環型社会の形成	5.7	5.0	3.2	2.9	-	-	-	-	-	5.9	4.3
市民と協働のまちづくりの推進	1.9	2.5	-	5.7	4.2	-	-	1.9	2.3	5.9	4.3
男女共同参画社会の推進	3.8	-	-	-	4.2	2.7	-	-	2.3	-	4.3
既存産業への支援・伝統産業の振興	3.8	-	3.2	-	-	-	-	1.9	2.3	-	4.3
国際交流・国内交流の推進	-	-	-	2.9	-	5.4	-	-	-	-	-

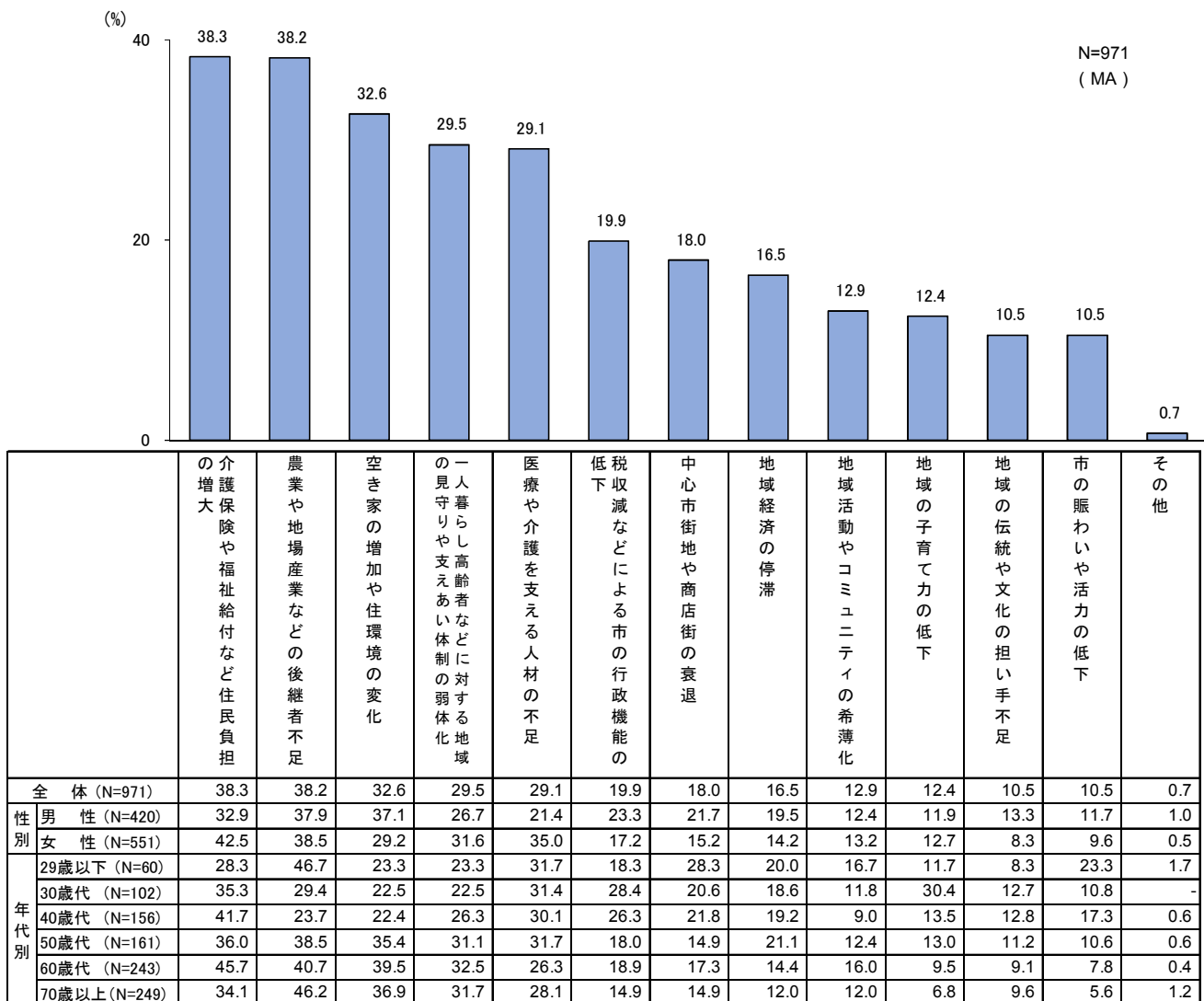
ク 人口減少により生じる課題

人口減少により市および住んでいる地域でどのような問題が起こっているか(起こると思うか)きいたところ、「介護保険や福祉給付など住民負担の増大」が38.3%と最も多く、次いで「農業や地場産業などの後継者不足」が38.2%、「空き家の増加や住環境の変化」が32.6%、「一人暮らし高齢者などに対する地域の見守りや支えあい体制の弱体化」が29.5%、「医療や介護を支える人材の不足」が29.1%の順となっている。

男女別にみると、男性は「空き家の増加や住環境の変化」、「税収減などによる町の行政機能の低下」、「中心市街地や商店街の衰退」が女性に比べて多く、女性は「介護保険や福祉給付など住民負担の増大」、「医療や介護を支える人材の不足」が男性に比べて多くなっている。

年代別にみると、年代が高いほど、「空き家の増加や住環境の変化」や「一人暮らし高齢者などに対する地域の見守りや支えあい体制の弱体化」が多い傾向にあり、年代が低いほど「中心市街地や商店街の衰退」が多い傾向にある。また、「30歳代」は「地域の子育て力の低下」が30.4%と他の年代に比べて多くなっている。

■人口減少による影響〈複数回答〉



(2) 結婚・子育て世代アンケート調査

①調査概要

- ・調査地域：砺波市全域
- ・調査対象：砺波市在住の結婚・子育て世代（概ね20歳～40歳）の男女
- ・抽出方法：住民基本台帳より、無作為に1,000人を抽出
- ・調査期間：平成27年6月23日（火）～ 7月6日（月）
- ・調査方法：郵送配布・郵送回収による郵送調査法
- ・配布数および回収数・率

配布数（件）	有効回答数（件）	有効回答率（％）
1,000	357	35.7％

- ・回答者の性別・年齢

	19歳以下	20歳～24歳	25歳～29歳	30歳～34歳	35歳～39歳	40歳以上	計
男性	2 1.2	24 14.2	27 16.0	46 27.2	61 36.1	9 5.3	169 100.0
女性	3 1.6	24 12.8	44 23.4	45 23.9	68 36.2	4 2.1	188 100.0
計	5 1.4	48 13.4	71 19.9	91 25.5	129 36.1	13 3.6	357 100.0

●調査結果の見方

- ・回答結果の割合「％」は有効サンプル数に対して、それぞれの回答数の割合を小数点以下第2位で四捨五入したものです。そのため、単数回答（SA、複数の選択肢からひとつだけ選ぶ方式）であっても合計値が100.0%にならない場合があります。
- ・複数回答（MA、複数の選択肢から2つ以上の回答を選ぶ方式）の設問の場合、回答は選択肢ごとの回答数に対して、それぞれの割合を示しています。そのため、合計は概ね100.0%を超えます。
- ・図表中において「無回答」とあるものは、回答が示されていない、または回答の判別が困難なものです。
- ・図表中の「N」は、集計対象者総数（あるいは回答者限定設問の限定条件に該当する人）を表しています。

②調査結果（抜粋）

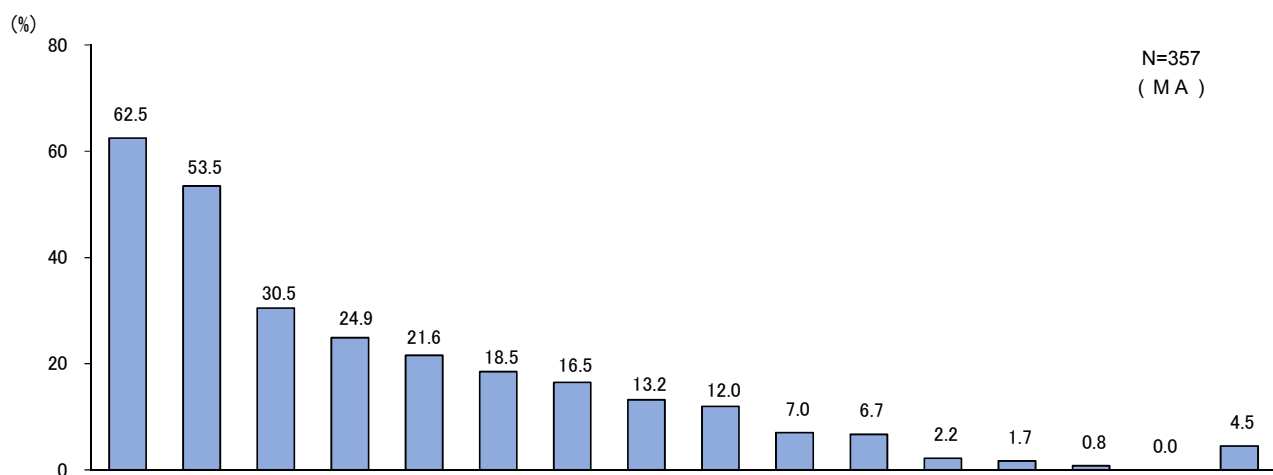
ア 若者が市外へ流出する理由

若者が砺波市から出ていく理由についてきいたところ、「働く場の選択肢が少ないから」が62.5%と最も多く、次いで「娯楽が少なく退屈だから」が53.5%、「都会の方が収入が得られるから」が30.5%、「郷土愛や地元志向が弱くなったから」が24.9%の順となっている

男女別にみると、男性は「郷土愛や地元志向が弱くなったから」が30.8%と女性に比べて多くなっている。

年代別にみると、年代が高いほど、「働く場の選択肢が少ないから」が多くなっている。また、「25～34歳」で「娯楽が少なく退屈だから」が6割超と多い。

■若者が市外へ流出する理由＜複数回答＞



	働く場の 選択肢が 少ない	娯楽が 少なく 退屈だ から	都会の 方が 収入を 得られ るから	郷土愛 や地元 志向が 弱くな ったか ら	新卒者 の就職 先が 無い から	交通が 不便だ から	日常生 活（通 勤や 買い物） が不便 だから	雪が多 いから	市に活 気が足 りない から	教育や 学習の 場が充 実して いない から	子育て 環境が 充実し ていな いから	医療や 福祉が 充実し ていな いから	住宅環 境が充 実して いな いから	市のイ メージ が良く ない から	防犯や 防災体 制が整 って いない から	その他
全 体 (N=357)	62.5	53.5	30.5	24.9	21.6	18.5	16.5	13.2	12.0	7.0	6.7	2.2	1.7	0.8	-	4.5
性別																
男 性 (N=169)	63.3	52.7	29.0	30.8	21.9	16.0	19.5	13.6	12.4	5.3	5.9	1.8	2.4	1.8	-	4.1
女 性 (N=188)	61.7	54.3	31.9	19.7	21.3	20.7	13.8	12.8	11.7	8.5	7.4	2.7	1.1	-	-	4.8
年齢別																
24歳以下 (N= 53)	52.8	54.7	20.8	22.6	30.2	28.3	22.6	17.0	11.3	5.7	-	-	-	-	-	3.8
25歳～29歳(N=71)	57.7	64.8	38.0	15.5	15.5	16.9	12.7	14.1	15.5	7.0	9.9	-	1.4	2.8	-	7.0
30歳～34歳(N=91)	60.4	61.5	29.7	36.3	23.1	14.3	15.4	18.7	11.0	6.6	7.7	3.3	1.1	1.1	-	4.4
35歳以上 (N=142)	69.7	42.3	31.0	23.2	20.4	18.3	16.9	7.7	11.3	7.7	7.0	3.5	2.8	-	-	3.5

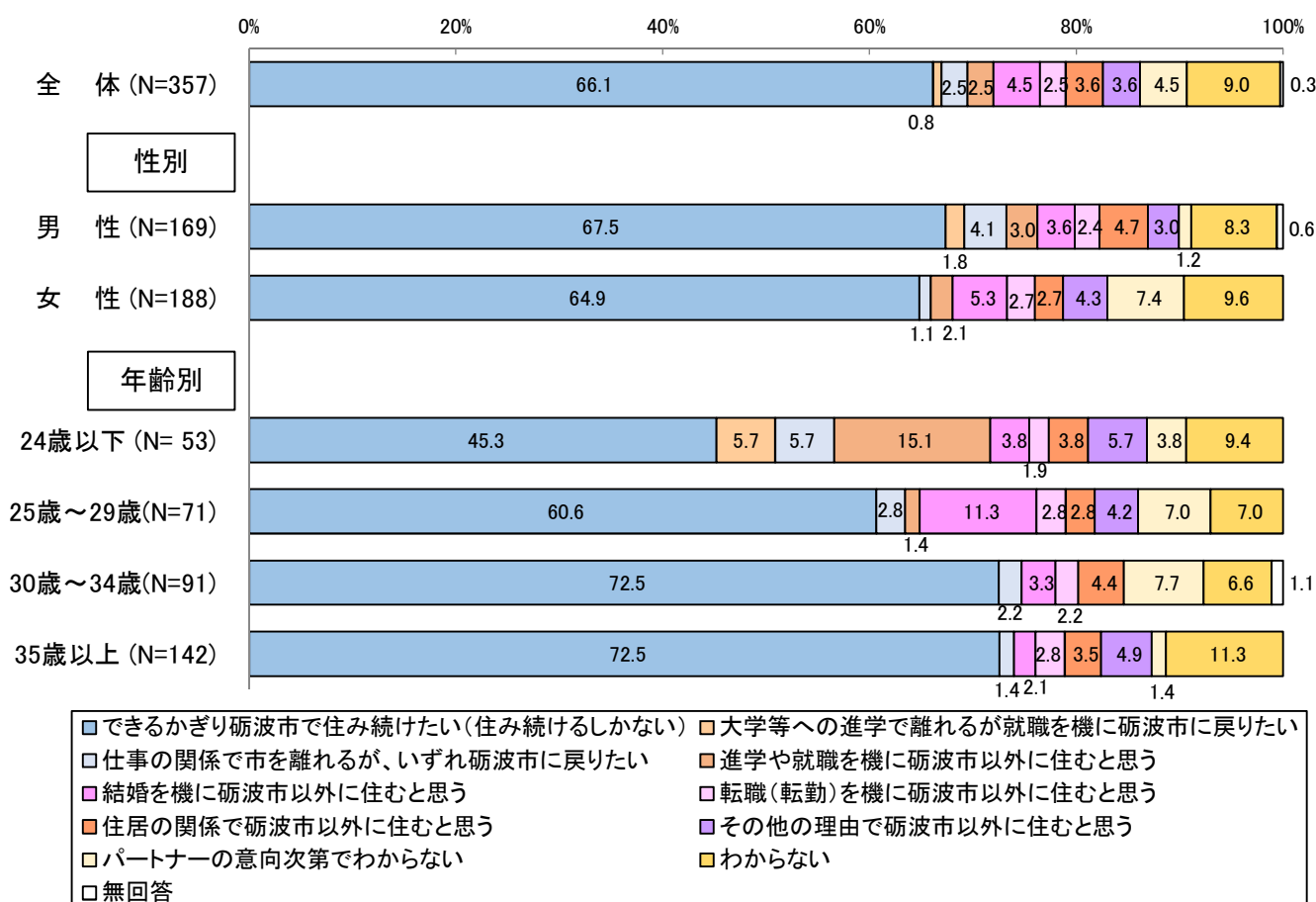
イ 砺波市での居住意向

砺波市に住み続けたいかきいたところ、「できるかぎり砺波市で住み続けたい（住み続けるしかない）」が66.1%、「大学等への進学で離れるが就職を機に砺波市に戻りたい」が0.8%、「仕事の関係で市を離れるが、いずれ砺波市に戻りたい」が2.5%であり、約7割が砺波市に住みたいとしている。一方、「進学や就職を機に砺波市以外に住むと思う」が2.5%、「結婚を機に砺波市以外に住むと思う」が4.5%、「転職（転勤）を機に砺波市以外に住むと思う」が2.5%、「住居の関係で砺波市以外に住むと思う」が3.6%、「その他の理由で砺波市以外に住むと思う」が3.6%と、合わせて16.7%が市外に住みたいとしている。

男女別にみると、男女とも「できるかぎり砺波市で住み続けたい（住み続けるしかない）」が6割を超えている。

年代別にみると、「24歳以下」で「できるかぎり砺波市で住み続けたい（住み続けるしかない）」が45.3%と他の年代と比べて少なくなっている。

■市での居住意向<単数回答>



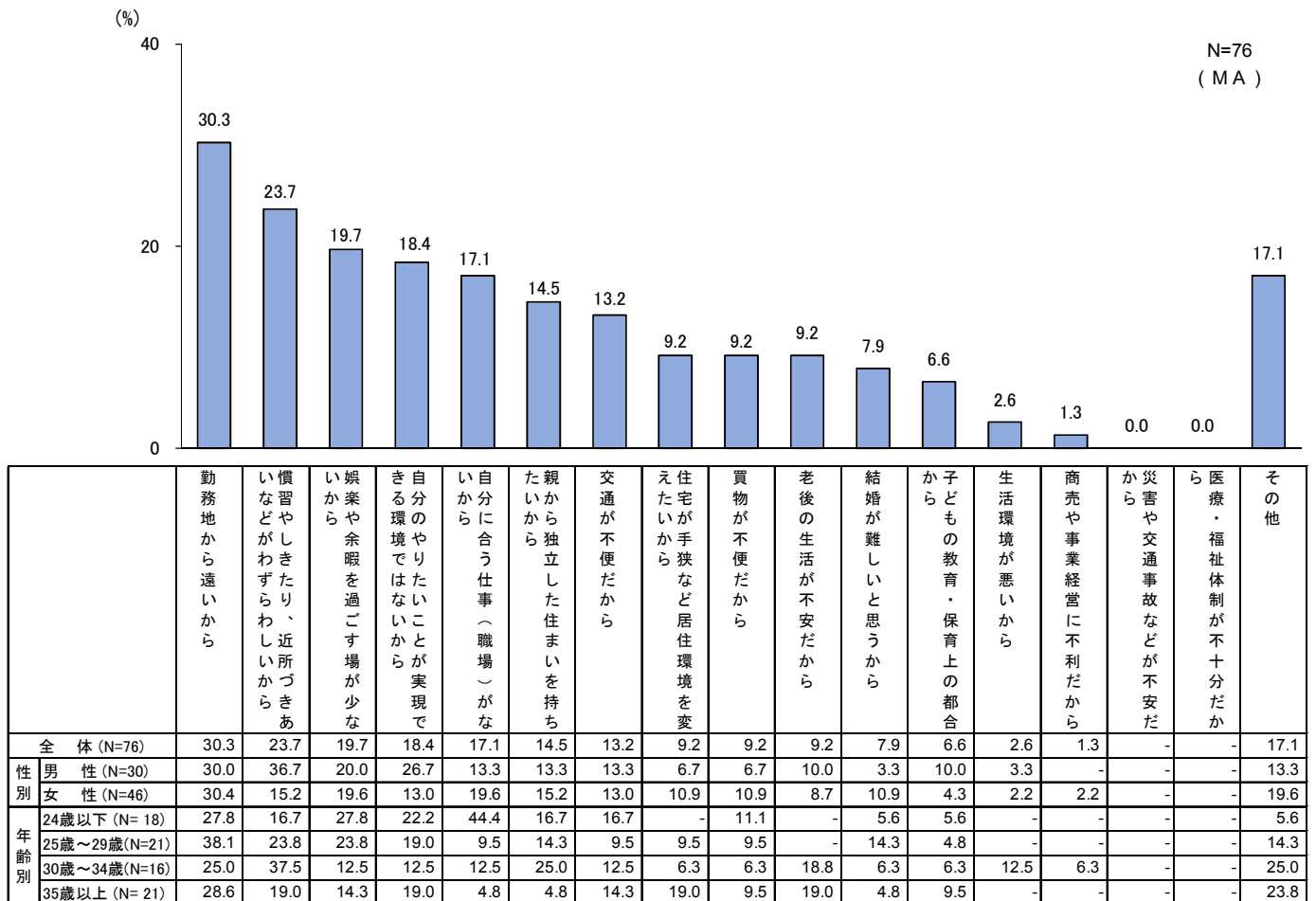
ウ 砺波市以外に住みたい理由

砺波市外に住みたいとした76人にその理由をきいたところ、「勤務地から遠いから」が30.3%と最も多く、次いで「慣習やしきたり、近所づきあいなどがわずらわしいから」が23.7%、「娯楽や余暇を過ごす場が少ないから」が19.7%の順となっている。

男女別にみると、男性は「慣習やしきたり、近所づきあいなどがわずらわしいから」、「自分のやりたいことが実現できる環境ではないから」が女性に比べて多く、女性は「自分に合う仕事（職場）がないから」、「結婚が難しいと思うから」が男性と比べて多くなっている。

年代別にみると、「24歳以下」は「自分に合う仕事（職場）がないから」、「25歳～29歳」と「35歳以上」は「勤務地から遠いから」、「30歳～34歳」は「慣習やしきたり、近所づきあいなどがわずらわしいから」がそれぞれ最も多くなっている。

■ 砺波市外に住みたい理由＜複数回答＞



エ 結婚についての考え

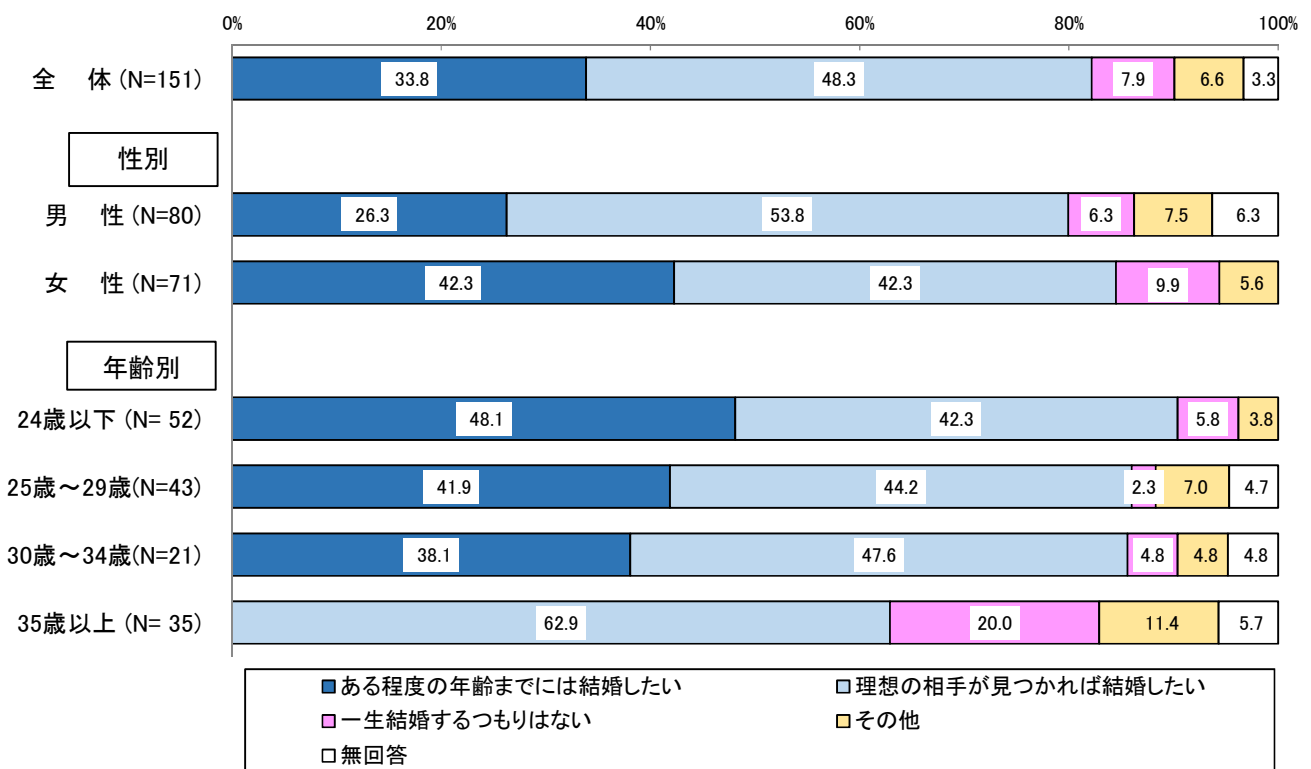
未婚者 151 人に結婚の意向をきいたところ、「ある程度の年齢までには結婚したい」が 33.8%、「理想の相手が見つければ結婚したい」が 48.3%、「一生結婚するつもりはない」が 7.9%などとなっており、約 8 割が結婚したいという意向をもっている。

男女別にみると、女性は「ある程度の年齢までには結婚したい」が 42.3%と男性に比べて多くなっている。

年代別にみると、「34 歳以下」は 85%以上の方が結婚の意向を持っているが、「35 歳以上」で 62.9%にとどまっており、「一生結婚するつもりはない」が 20.0%と他の年代と比べて多くなっている。

また、「ある程度の年齢までには結婚したい」とした 51 人に、その年齢をきいたところ、「24 歳まで」が 2.0%、「25 歳～29 歳まで」が 52.9%、「30 歳～34 歳まで」が 39.2%、「35 歳以降」が 3.9%となっている。

■結婚の意向＜単数回答＞



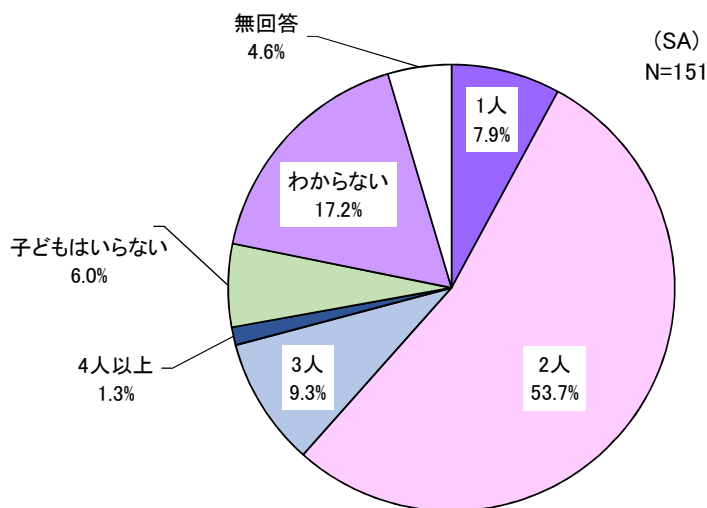
■結婚したい年齢＜単数回答＞

	24歳まで	25歳～29歳まで	30歳～34歳まで	35歳以降	無回答
全体 (N=51)	2.0	52.9	39.2	3.9	2.0
性別					
男性 (N=21)	-	33.3	61.9	-	4.8
女性 (N=30)	3.3	66.7	23.3	6.7	-
年齢別					
24歳以下 (N= 25)	4.0	80.0	16.0	-	-
25歳～29歳(N=18)	-	33.3	66.7	-	-
30歳～34歳(N=8)	-	-	62.5	25.0	12.5
35歳以上 (-)	-	-	-	-	-

オ ほしい子どもの数

未婚者にほしい子どもの数をきいたところ、「2人」が53.7%と最も多くなっている。「1人」が7.9%、「3人」が9.3%となっている。

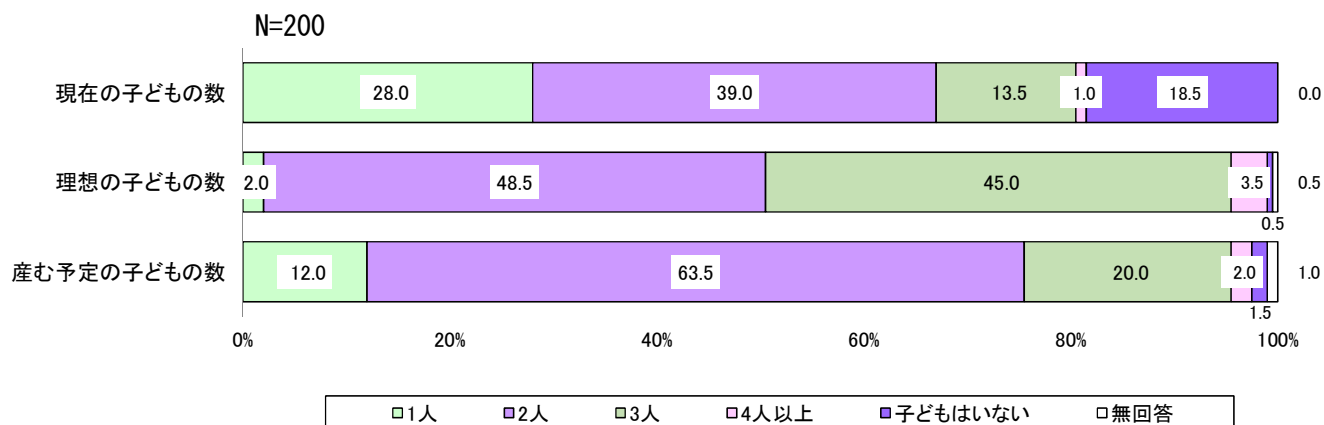
■ほしい子どもの数<単数回答>



カ 子どもの状況<既婚者対象>

既婚者200人に現在の子どもの数、理想の子どもの数、実際に産む予定の子どもの数をきいたところ、現在の子どもの数は「1人」が28.0%、「2人」が39.0%、「3人」が13.5%、「4人以上」が1.0%、「子どもはいない」が18.5%となっている。理想の子どもの数は、「2人」が48.5%と「3人」が45.0%となっているが、実際に産む予定の子どもの数は、「2人」が63.5%と多く、「3人」は20.0%となっている。

■子どもの状況<単数回答>



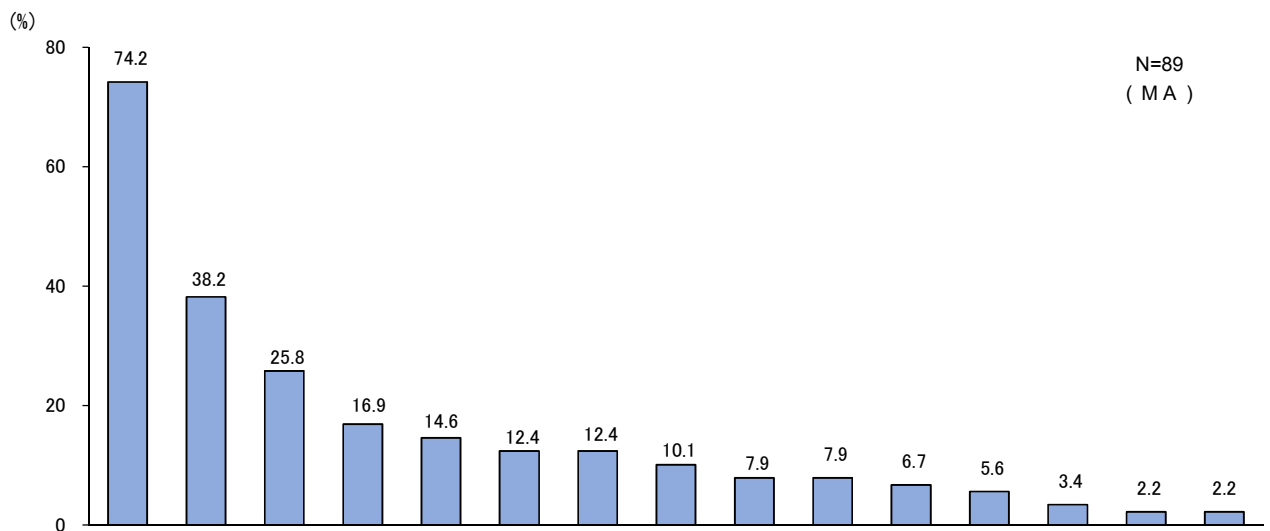
キ 理想の子どもの数を実現できない理由

産む予定の子どもの数が理想とする子どもの数より少ない理由についてきいたところ、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が74.2%と特に多く、次いで「年齢上の理由から」が38.2%、「育児の心理的、肉体的負担が大きいから」が25.8%の順となっている。

男女別にみると、男性は「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」や「家が狭いから」が女性と比べて多く、女性は「育児の心理的、肉体的負担が大きいから」が男性と比べて多くなっている。

年代別にみると、「30歳～34歳」は「育児の心理的、肉体的負担が大きいから」、「35歳以上」は「年齢上の理由から」が他の年代と比べて多くなっている。

■理想とする子どもの数をもたない理由<複数回答>



N=89
(MA)

	子育てや教育にお金がかかりすぎるから	年齢上の理由から	育児の心理的、肉体的負担が大きいから	保育所や公園など子育て環境が整っていないから	現在の生活が忙しく、時間的に余裕がないから	自分の仕事（勤めや家業）に差し支えるから	ほしいけれどもできないから	家が狭いから	子育て支援が充実していないから	健康上の理由から	家事・育児への協力が得られないから	パートナーが望まないから	自分や夫婦の生活を大切にしたいから	末子が夫の定年退職まで	その他
全体 (N=89)	74.2	38.2	25.8	16.9	14.6	12.4	12.4	10.1	7.9	7.9	6.7	5.6	3.4	2.2	2.2
性別															
男性 (N=33)	81.8	36.4	18.2	21.2	12.1	12.1	15.2	18.2	12.1	6.1	6.1	-	3.0	3.0	-
女性 (N=56)	69.6	39.3	30.4	14.3	16.1	12.5	10.7	5.4	5.4	8.9	7.1	8.9	3.6	1.8	3.6
年齢別															
24歳以下 (-)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25歳～29歳 (N= 8)	87.5	-	12.5	25.0	25.0	25.0	-	12.5	12.5	-	-	-	-	-	-
30歳～34歳 (N=28)	78.6	28.6	32.1	25.0	14.3	17.9	7.1	17.9	7.1	7.1	10.7	10.7	3.6	-	7.1
35歳以上 (N= 53)	69.8	49.1	24.5	11.3	13.2	7.5	17.0	5.7	7.5	9.4	5.7	3.8	3.8	3.8	-

(3) 転出者アンケート調査

①調査概要

- ・調査対象：砺波市から転出後概ね3年以内の人の中から、無作為に500人を抽出
- ・調査期間：平成27年6月23日（火）～ 7月6日（月）
- ・調査方法：郵送配布・郵送回収による郵送調査法
- ・配布数および回収数・率

配布数（件）	有効回答数（件）	有効回答率（％）
500	150	30.0％

- ・回答者の性別・年齢

	29歳以下	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳～69歳	70歳以上	計
男性	23 33.8	22 32.4	15 22.1	4 5.9	4 5.9	- -	68 100.0
女性	27 32.9	40 48.8	7 8.5	4 4.9	2 2.4	2 2.4	82 100.0
計	50 33.3	62 41.3	22 14.7	8 5.3	6 4.0	2 1.3	150 100.0

- ・現在の住所

	件数	%		件数	%	
富山県内	81	54.0	→	富山市	28	34.6
石川県	9	6.0		高岡市	18	22.2
東京都	9	6.0	小矢部市	9	11.1	
東京近郊	8	5.3	南砺市	20	24.7	
愛知県	7	4.7	射水市	3	3.7	
愛知近郊	6	4.0	その他県内	2	2.5	
大阪府	4	2.7	無回答	1	1.2	
大阪近郊	10	6.7	計	81	100.0	
その他中部地区	5	3.3				
その他	8	5.3				
無回答	3	2.0				
計	150	100.0				

●調査結果の見方

- ・回答結果の割合「％」は有効サンプル数に対して、それぞれの回答数の割合を小数点以下第2位で四捨五入したものです。そのため、単数回答（SA、複数の選択肢からひとつだけ選ぶ方式）であっても合計値が100.0%にならない場合があります。
- ・複数回答（MA、複数の選択肢から2つ以上の回答を選ぶ方式）の設問の場合、回答は選択肢ごとの回答数に対して、それぞれの割合を示しています。そのため、合計は概ね100.0%を超えます。
- ・図表中において「無回答」とあるものは、回答が示されていない、または回答の判別が困難なものです。
- ・図表中の「N」は、集計対象者総数（あるいは回答者限定設問の限定条件に該当する人）を表しています。

②調査結果（抜粋）

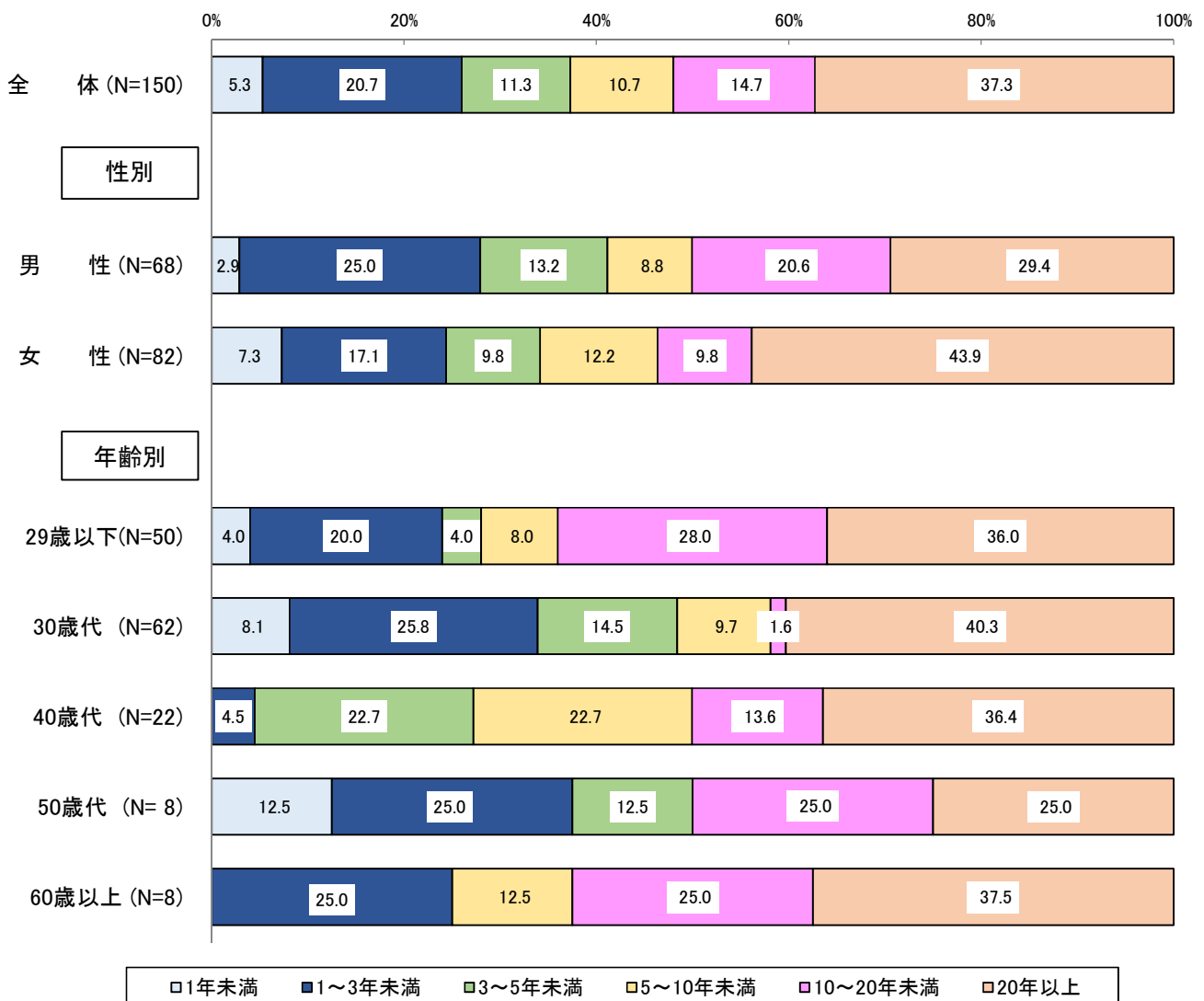
ア 砺波市での居住期間

砺波市での居住期間についてきいたところ、「1年未満」が5.3%、「1～3年未満」が20.7%、「3～5年未満」が11.3%であり、5年未満が37.3%となっている。一方、「5～10年未満」が10.7%、「10～20年未満」が14.7%、「20年以上」が37.3%となっている。

男女別にみると、女性は「20年以上」が43.9%と男性に比べて多くなっている。

年代別にみると、「30歳代」と「50歳代」で5年未満が約半数と多くなっている。

■砺波市での居住期間＜単数回答＞



イ 砺波市からの転出理由

砺波市から転出した最も大きな理由をきいたところ、「仕事の都合(就職・転勤・転職)のため」が39.3%と最も多く、次いで「結婚のため」が27.3%、「住宅の都合(新築、賃貸など)のため」が9.3%、「進学のため」が8.7%の順となっている。

男女別にみると、男性は「仕事の都合(就職・転勤・転職)のため」が51.5%と多く、女性は「結婚のため」が35.4%と多くなっている。

年代別にみると、「40～50歳代」は「仕事の都合(就職・転勤・転職)のため」が約6割と多くなっている。また、「29歳以下」と「30歳代」で「結婚のため」が他の年代と比べて多くなっている。

居住年数別にみると、「3～5年未満」で「仕事の都合(就職・転勤・転職)のため」が70.6%と多くなっている。また、「20年以上」で「結婚のため」が64.3%と多い。

■砺波市からの転出理由<単数回答>

		仕事の都合(就職・転勤・転職)のため	結婚のため	住宅の都合(新築、賃貸など)のため	進学のため	親や子どもなど家族と一緒に住むため	子どもの教育・保育のため	親から独立するため	生活環境に不満があったため	その他
全 体 (N=150)		39.3	27.3	9.3	8.7	6.0	2.7	2.0	2.0	2.7
性別	男 性 (N=68)	51.5	17.6	8.8	10.3	2.9	2.9	1.5	2.9	1.5
	女 性 (N=82)	29.3	35.4	9.8	7.3	8.5	2.4	2.4	1.2	3.7
年齢別	29歳以下(N=50)	32.0	28.0	8.0	22.0	4.0	-	2.0	2.0	2.0
	30歳代 (N=62)	37.1	35.5	12.9	3.2	8.1	1.6	1.6	-	-
	40歳代 (N=22)	59.1	13.6	9.1	-	-	9.1	-	4.5	4.5
	50歳代 (N= 8)	62.5	12.5	-	-	-	12.5	12.5	-	-
	60歳以上 (N=8)	25.0	12.5	-	-	25.0	-	-	12.5	25.0
居住年数別	1年未満 (N= 8)	37.5	12.5	25.0	-	25.0	-	-	-	-
	1～3年未満 (N=31)	51.6	6.5	19.4	9.7	6.5	3.2	-	3.2	-
	3～5年未満 (N=17)	70.6	-	11.8	-	5.9	11.8	-	-	-
	5～10年未満 (N=16)	37.5	6.3	18.8	12.5	12.5	-	-	6.3	6.3
	10～20年未満(N=22)	45.5	4.5	4.5	36.4	4.5	4.5	-	-	-
	20年以上 (N=56)	21.4	64.3	-	-	1.8	-	5.4	1.8	5.4

ウ 転居先決定で重視した点

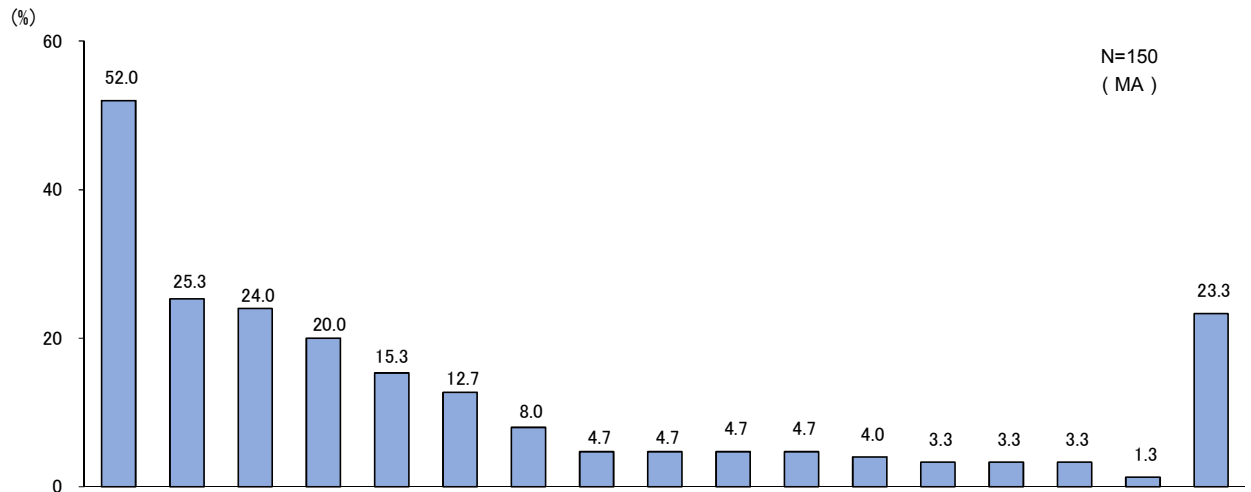
砺波市からの転居先を決めるにあたり重視した点をきいたところ、「通勤や通学のしやすさ」が52.0%と最も多く、次いで「買い物など日常生活の利便性」が25.3%、「住宅や土地、家賃の価格」が24.0%の順となっている。

男女別にみると、女性は「親や子どもの家に近い」が男性と比べて多くなっている。

年代別にみると、「30歳代」は「親や子どもの家に近い」、「40歳代」は「公共交通の利便性」などが他の年代と比べて多くなっている。

居住年数別にみると、「3～5年未満」で「親や子どもの家に近い」、「5～10年未満」で「住宅や土地、家賃の価格」が他に比べて多くなっている。

■転居先決定で重視した点 <複数回答>



	通勤や通学のしやすさ	買い物など日常生活の利便性	住宅や土地、家賃の価格	親や子どもの家に近い	公共交通の利便性	住宅の広さや設備など	自然環境の良さ	子育て支援が充実している	教育環境の良さ	犯罪や災害が少なく安心である	まちなイメージが良い	道路や上下水道、公園など生活基盤の充実	医療・福祉体制が充実している	余暇活動を楽しめる	友人・知人が多い	気候が良い	その他	
全体 (N=150)	52.0	25.3	24.0	20.0	15.3	12.7	8.0	4.7	4.7	4.7	4.7	4.0	3.3	3.3	3.3	1.3	23.3	
性別																		
男性 (N=68)	55.9	23.5	23.5	14.7	16.2	10.3	10.3	5.9	7.4	4.4	5.9	5.9	4.4	4.4	2.9	-	20.6	
女性 (N=82)	48.8	26.8	24.4	24.4	14.6	14.6	6.1	3.7	2.4	4.9	3.7	2.4	2.4	2.4	3.7	2.4	25.6	
年齢別																		
29歳以下 (N=50)	50.0	20.0	26.0	14.0	14.0	8.0	2.0	4.0	-	4.0	4.0	-	2.0	2.0	4.0	-	24.0	
30歳代 (N=62)	59.7	27.4	25.8	30.6	8.1	14.5	8.1	6.5	6.5	4.8	4.8	4.8	3.2	1.6	1.6	3.2	17.7	
40歳代 (N=22)	45.5	27.3	18.2	9.1	31.8	9.1	18.2	4.5	9.1	4.5	4.5	9.1	9.1	9.1	4.5	-	36.4	
50歳代 (N=8)	50.0	37.5	-	25.0	12.5	12.5	12.5	-	12.5	-	-	-	-	-	12.5	-	25.0	
60歳以上 (N=8)	25.0	25.0	37.5	-	37.5	37.5	12.5	-	-	12.5	12.5	12.5	-	12.5	-	-	25.0	
居住年数別																		
1年未満 (N=8)	62.5	25.0	-	12.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12.5	-	25.0	
1～3年未満 (N=31)	41.9	16.1	29.0	25.8	12.9	19.4	12.9	6.5	6.5	3.2	-	3.2	3.2	-	-	-	22.6	
3～5年未満 (N=17)	58.8	23.5	11.8	35.3	5.9	-	-	-	-	-	11.8	-	-	-	5.9	-	23.5	
5～10年未満 (N=16)	50.0	31.3	37.5	18.8	25.0	25.0	12.5	6.3	6.3	-	6.3	6.3	-	6.3	-	-	18.8	
10～20年未満 (N=22)	63.6	27.3	31.8	9.1	27.3	18.2	9.1	4.5	13.6	13.6	9.1	4.5	4.5	9.1	13.6	-	9.1	
20年以上 (N=56)	50.0	28.6	21.4	17.9	14.3	8.9	7.1	5.4	1.8	5.4	3.6	5.4	5.4	3.6	-	3.6	30.4	

エ 砺波市の住み心地

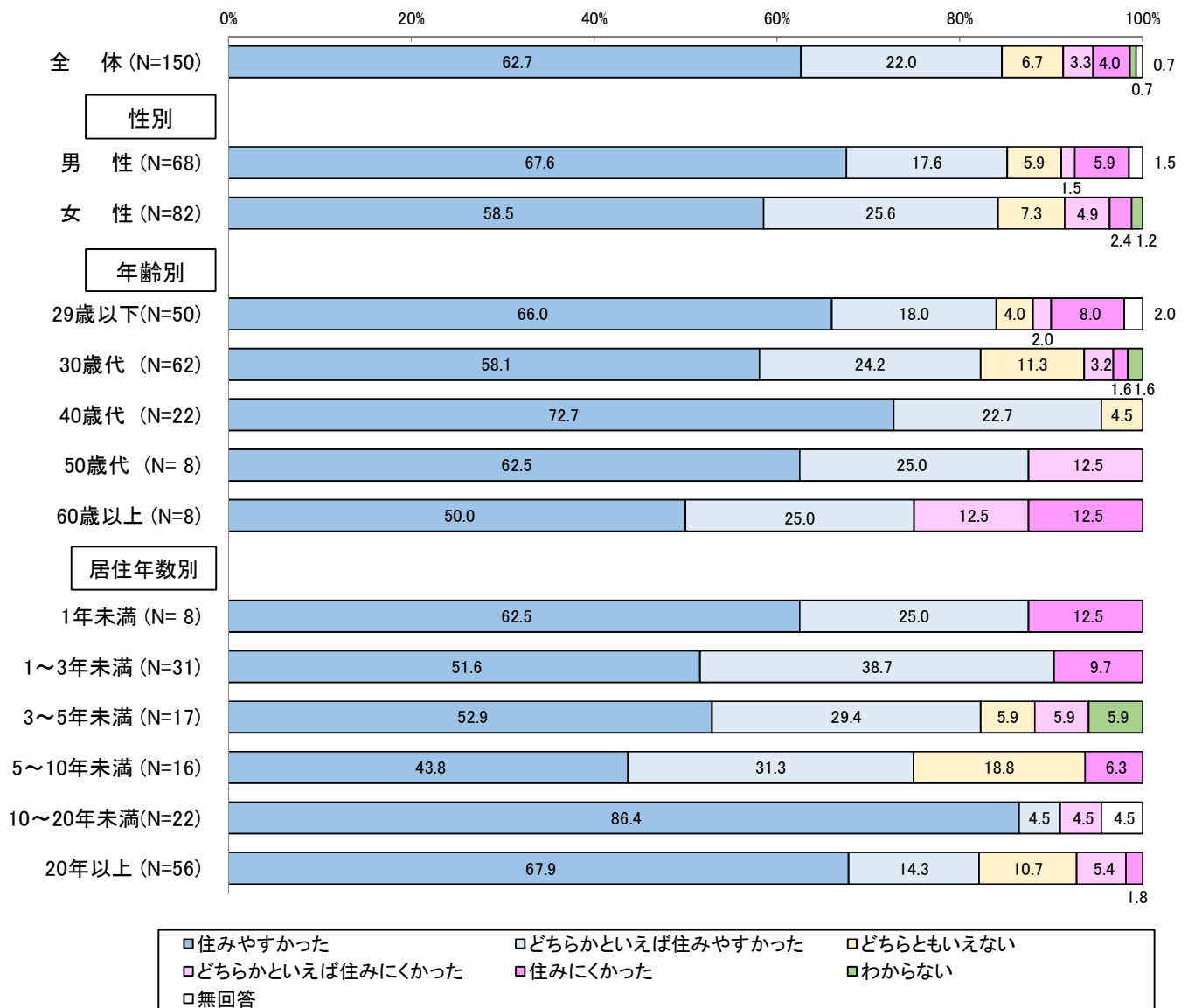
砺波市の住み心地についてきいたところ、「住みやすかった」が62.7%、「どちらかといえば住みやすかった」が22.0%と、84.7%が住みやすかったとしている。「どちらともいえない」が6.7%、「どちらかといえば住みにくかった」が3.3%、「住みにくかった」が4.0%と、住みにくかったとする人は7.3%となっている。

男女別にみると、男性は「住みやすかった」が67.6%と女性に比べて多くなっている。

年代別にみると、「40歳代」は9割以上が住みやすかったとしている。

居住年数別にみると、「5～10年未満」で住みやすかったとする人が75.1%と他に比べて少なくなっている。

■砺波市の住み心地＜単数回答＞



オ 将来砺波市に戻りたいと思うか

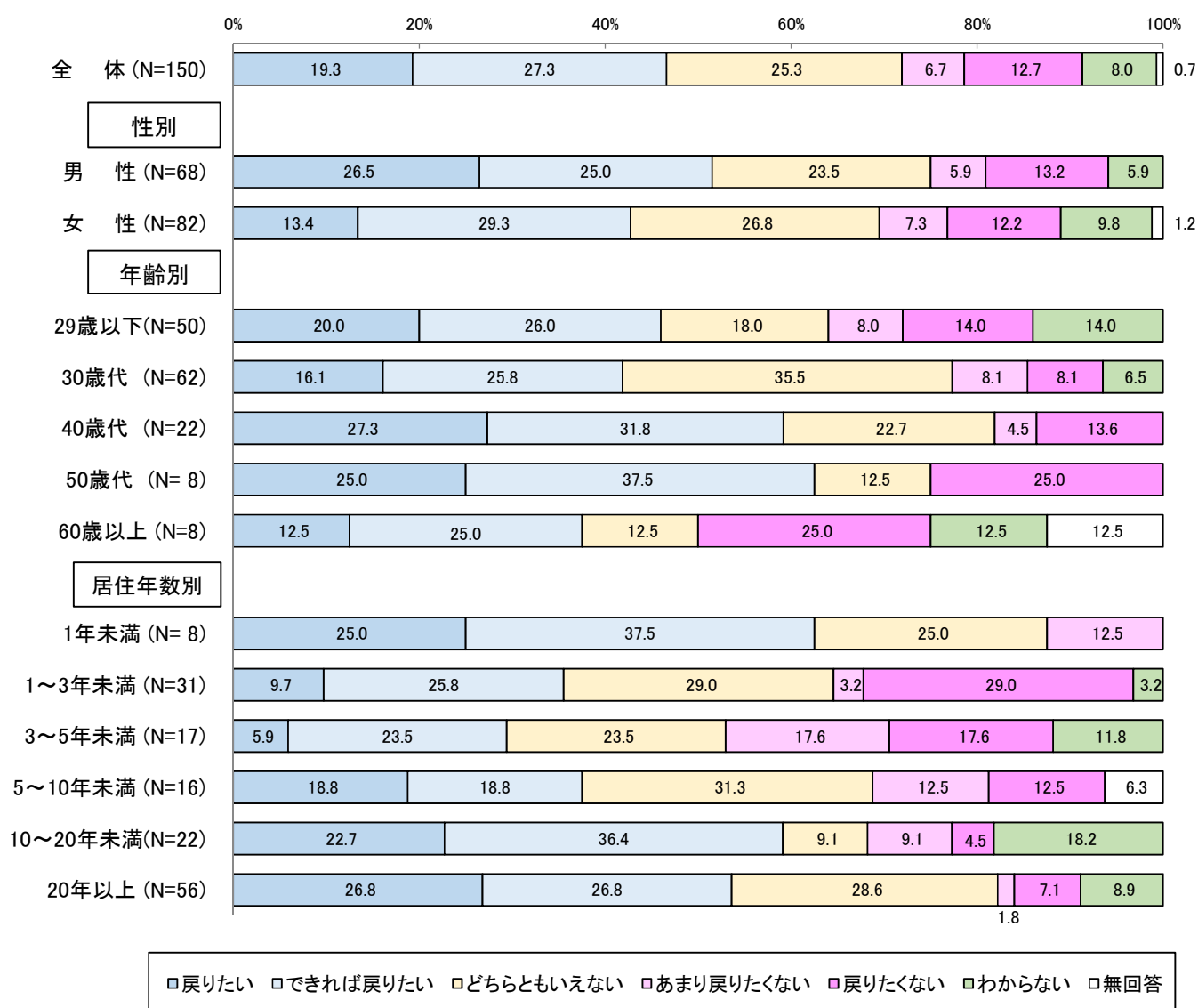
将来、砺波市に戻りたいかきいたところ、「戻りたい」が19.3%、「できれば戻りたい」が27.3%と、46.6%が砺波市に戻りたいと考えている。「どちらともいえない」が25.3%、「あまり戻りたくない」が6.7%、「戻りたくない」が12.7%と、19.4%の人が戻りたくないとしている。

男女別にみると、男性は戻りたいと考えている人が51.5%と女性に比べて多くなっている。

年代別にみると、「40～50歳代」で戻りたいと考えている人が約6割と他の年代に比べて多くなっている。

居住年数別にみると、「1年未満」と「10～20年未満」で戻りたいと考えている人が約6割と多くなっている。一方、「1～3年」は35.5%、「3～5年未満」は29.4%と少なくなっている。

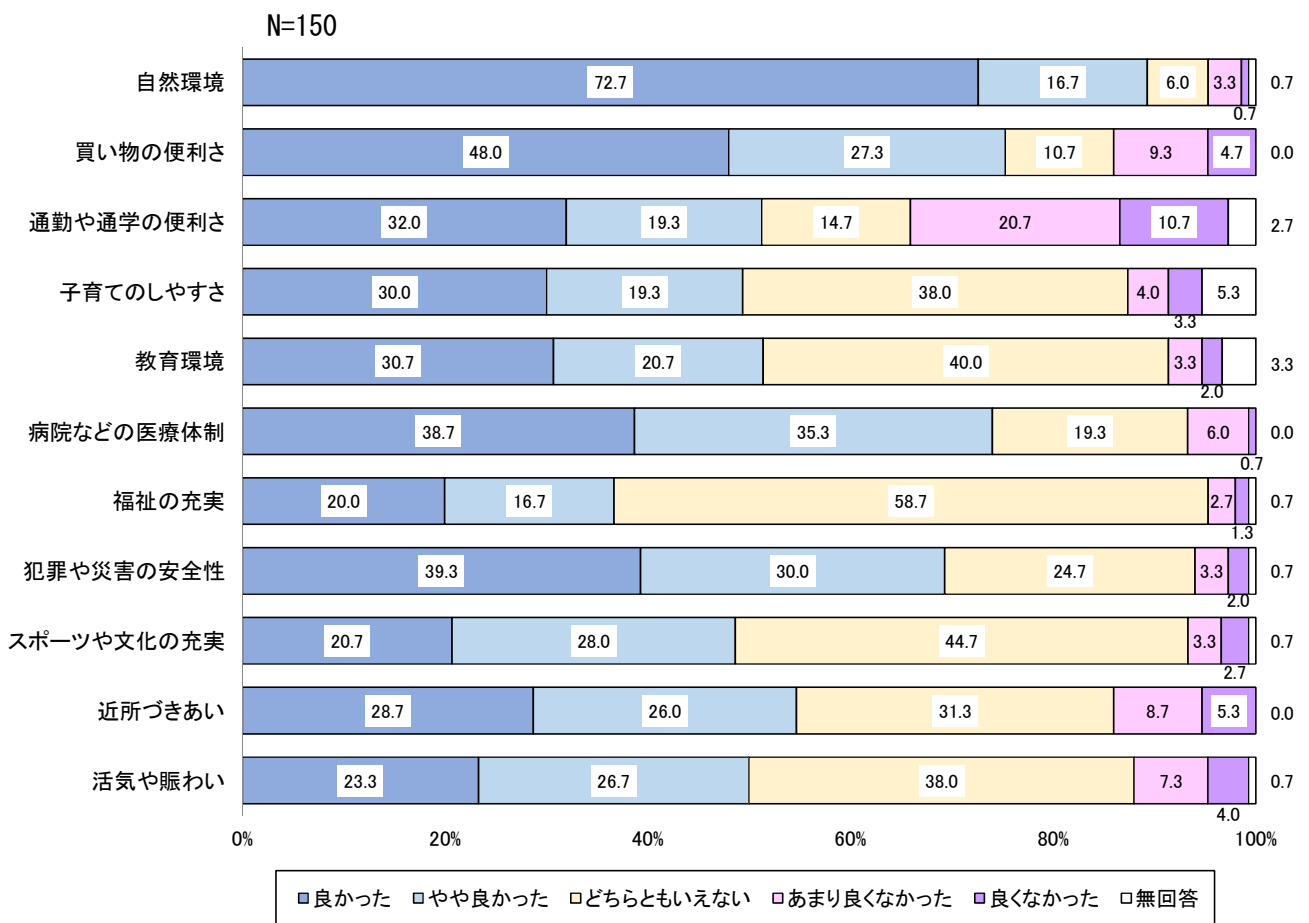
■砺波市に戻る意向＜単数回答＞



カ 砺波市の生活の評価

砺波市の生活の評価についてきいたところ、「自然環境」は9割近くの方が良かったとしており、「買い物の便利さ」、「病院などの医療体制」も7割超が良かったとしている。一方、「通勤や通学の便利さ」は3割超の方が良くなかったとしており、「近所づきあい」、「活気や賑わい」も良くなかったとする人が1割を超えている。

■ 砺波市の生活の評価＜単数回答＞



キ 砺波市への愛着

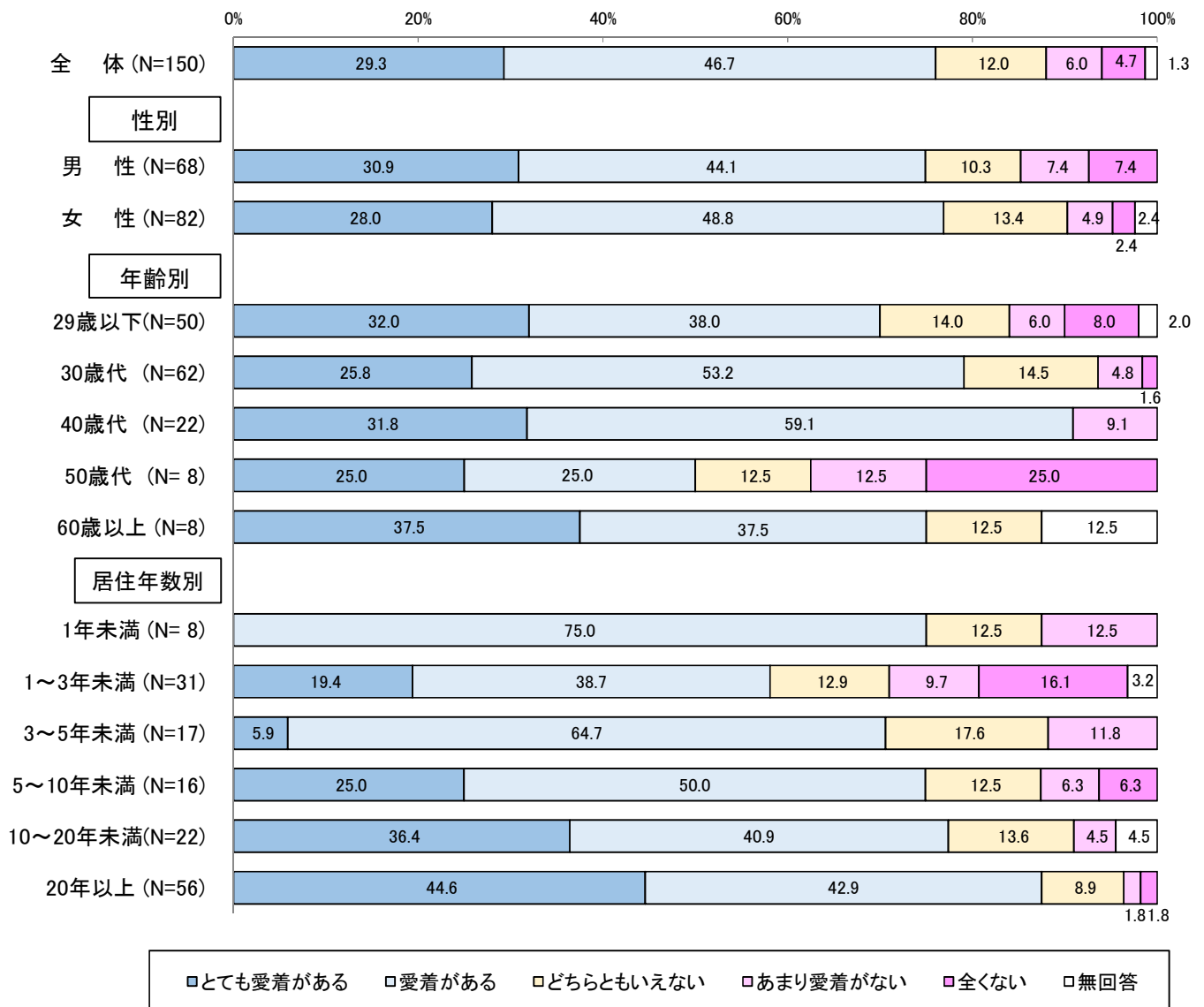
砺波市への愛着があるかどうかきいたところ、「とても愛着がある」が29.3%、「愛着がある」が46.7%と、76.0%が愛着があるとしている。「どちらともいえない」が12.0%、「あまり愛着がない」が6.0%、「全くない」が4.7%となっている。

男女別にみると、男性は愛着がないとする人が14.8%と女性に比べて多くなっている。

年代別にみると、「40歳代」で愛着がある人は9割超となっている。

居住年数別にみると、「1～3年未満」を除いて居住年数が長いほど愛着がある人が多い傾向にある。

■砺波市への愛着＜単数回答＞



ク 若者が砺波市に戻らない理由

若者が砺波市から出ていく理由についてきいたところ、「働く場の選択肢が少ないから」が68.0%と最も多く、次いで「娯楽が少なく退屈だから」が39.3%、「新卒者の就職先が無いから」が32.0%、「交通の便が不便だから」が28.7%の順となっている

男女別にみると、男性は「新卒者の就職先が無いから」が女性に比べて多く、女性は「交通が不便だから」が男性に比べて多くなっている。

年代別にみると、「40歳代」で「働く場の選択肢が少ないから」が77.3%と多く、「29歳以下」で「新卒者の就職先が無いから」が42.0%と他の年代に比べて多くなっている。

居住年数別にみると、「1～3年未満」で「交通の便が不便だから」、「3～5年未満」で「働く場の選択肢が少ないから」、「娯楽が少なく退屈だから」が他に比べて多くなっている。

■若者が市外へ流出する理由 <複数回答>

